パブリックコメント実施結果について

・特定外来生物被害防止基本方針(案)に係るパブリック・コメントを7月8日(木)から8月7日(土)まで実施した。意見提出のあった個人・団体の数は9,489であり、寄せられた意見をテーマ別に整理したところ、延べ意見数は12,699件あった。その内訳は次の通りである。

・なお、7月15日と16日に大阪と東京で基本方針(案)に関する説明・意見交換会を開催し、それぞれ、42名と96名の参加があった。同説明会で出された意見についてもパブリック・コメントの意見として位置づけ、集計・とりまとめを行っている。

1. 意見提出者の内訳

	メール	FAX	郵送	説明会	合計
個人	6,397	1,557	1,334	40	9,328
団体	38	101	22	-	161
計	6,435	1,658	1,356	40	9,489

氏名、連絡先が明記されていない意見等、様式を満たしていないものを除く(計1,448件)。

2. テーマ別の意見件数 (延べ意見数 12,699件)

(1) 基本方針(案)に係る意見 4,348件

第1 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する基本構想

- ・全体に対し 2件
- 1 背景 1,044件
- 2 課題認識 43件
- 3 被害防止の基本的な方針 95件

第2 特定外来生物の選定に関する基本的な事項

- ・柱書き及び全体に対し 20件
- 1 選定の前提 358件
- 2 被害の判定の考え方 139件
- 3 選定の際の考慮事項 164件
- 4 特定外来生物の選定に係る意見の聴取 415件

第3 特定外来生物の取扱いに関する基本的な事項

- ・柱書き及び全体に対し 31件
- 1 飼養等の許可の考え方 58件
- 2 個体の処分 33件
- 3 輸入の禁止 9件
- 4 譲渡し等の禁止 4件
- 5 放つこと、植えること又はまくことの禁止 250件
- 6 飼養等許可者に対する立入り等 0件

第4 国等による特定外来生物の防除に関する基本的な事項

- ・全体に対し 41件
- 1 防除の公示に関する事項 44件
- 2 防除の実施に関する事項 500件

第5 その他特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する重要事項

- ・全体に対し 3件
- 1 未判定外来生物 40件
- 2 種類名証明書の添付を要しない生物 5件
- 3 科学的知見の充実 21件
- 4 国民の理解の増進 44件
- 5 その他 31件

全般、その他

954件

(2) 個別の種の選定に係る意見について 8,351件
 (提出主体数を意見数とみなし集計。ただし、複数種については各種毎に集計。)

・ブラックバス等	指定に関する反対意見、及び指定に対し配慮を求める意見	7,785件
	指定に関する賛成意見	315件
・ブラックバス、ブルーギル、ニジマス、雷魚等外来魚全般		192件
・セイヨウオオマルハナバチ		27件
・アライグマ		2件
・外来ハヤブサ類		1件
・セイヨウミツバチ		1件
・アルファルファタコゾウムシ		2件
・ミドリガメ、カミツキガメ、ワニガメ		4件
・ヤドクガエル		2件
・クワガタムシ、カブトムシ、甲虫類		3件
・餌用動物		1件
・植木、造園緑化用樹木		3件
・園芸植物		6件
・セイタカアワダチソウ		1件
・牧草、飼料作物		3件
・ニセアカシア		3件

特定外来生物被害防止基本方針(案)に対する意見の概要と意見に対する考え方

この資料は、9月1日の外来生物対策小委員会に提出されたものです。意見に対する考え方のうち、第2の2の(1)と第2の3について、9月1日に委員から出された意見を踏まえ基本方針案本文を修正するため若干の変更となる部分がありますのでお知らせします。

第1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
1	1	生態系は流動的なものであり、常に変化し続ける。人間活動における他生物の干渉を、外来生物にのみ限って「生態系への被害」というのは成り立たず、基準はあくまでも人間が決めるのであるから、「特定外来生物による人間活動に対する被害の防止に関する基本構想」にのみ話を限るべき。	外来生物による被害として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害が主であると認識しています。	1
	2	国が日本の生態系についてどうしたいのか、最終的にどのような状態になるのが望ましいのか明記されておらず、人が不利益にならないければ問題ないということにならないか不安。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止することを目的として、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	1
1-1	1	「生態系、人の生命・身体又は農林水産業への被害の問題は外来生物が問題」とあるが、「ある地域に人為的に導入されることにより」とあるように問題なのは人為的に外来生物が持ち込まれたのが問題に訂正を希望する。	1-1「背景」においては、「外来生物による生態系、人の生命・身体又は農林水産業への被害の問題は、一般的に「外来生物の問題」として認識されており、」と客観的な認識について述べています。	1
	2	日本国内で話題となっている外来種の大半が、農業や漁業振興等、何らかの目的によって国策により移入されてきた。国の責任には全く触れられておらず、まず第一にその事を明記すべきではないのか。	人為によって導入された生物の中には、様々な役割を期待して活用されてきたものがありますが、生態系等に被害を及ぼすものが出てきています。そのことを「背景」において記述しています。	4

3	レジャー産業での外来種の有用性は広く認知されており除外されるべきではない。このため「このような生物の中には、家畜、栽培植物、園芸植物、造園緑化植物、漁業対象種観光資源・国民休暇(レジャー)等様々な用途に利用され」と修正する。	ここでは一次産業や公共事業など公的性格が強い用途について例示をしています。	2
4	一口に生態系と言っても境界線を設定しその特定範囲内を示すのか、その特定範囲に関わる周辺地域・水域までを示すのかで解釈に大きな違いが生じる。よって本案で安易に生態系と表現し背景とするには無理が有る。	生態系とは生物の種群と環境とが相互に作用しているシステムを言います。境界線を引くことは難しく、システムとしてのまとまりはどのような内容の相互作用を有しているかで決まります。そのようなシステムを保全する必要があるとして、本法で「生態系」を位置付けています。	1
5	外来生物が在来種を捕食し繁殖している事実は事実だが、一方で外来生物の存在が確認されていない地域・水域で在来生物が激減もしくは絶滅しているという事実があり、生物の多様性が失われている事を外来生物の問題として認識する根拠の一環とする事は出来ても、それを背景として基本構想とするのはあまりにも稚拙と言える。	生物多様性が失われていることについては、平成14年に策定された新・生物多様性国家戦略で、開発、管理不足、外来生物の3つの危機としてまとめられ、それぞれ対応が必要とされました。本法及び基本方針はそのような経緯を受けて外来生物対策として作られています。	2
6	「農林水産物の食害等による農林水産業への被害を及ぼし」とあるが食害だけでなく、環境の変化等の追加を希望する。	農林水産業への主な被害の例示として、外来生物による食害を掲げています。	1
7	「環境問題」であるにもかかわらず、農林水産業という特定の産業分野への影響のみが記述されているのは不自然。環境に依存して行われる産業は農林水産業のみではないため、農林水産業への影響についての文言を削除すること、削除できないので有れば他の環境の影響を受ける産業も併記されたい。	外来生物による被害として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害が主であると認識しています。その認識のもと、本法では生態系や人の生命・身体と並んで農林水産業を掲げ、これらに及ぶ被害を防止することを目的としています。	969
8	生態系を述べるために人への危険性、農林水産被害を持ち出すのは根本的に間違っており、両方とも環境省の考えるべき事ではない。それこそ越権行為である。	外来生物により被害を受けるものとして、生態系、人の生命・身体、農林水産業があり、これらは並列です。	3
9	被害の問題は「森林伐採」「湖岸・河岸工事」等外来生物以外の人為的のものもある。「一般的に「外来生物の問題」として認識されており」を「人の命・身体に被害・影響をあたえる一要因として」と修正すべき。	ここでは外来生物対策の背景として、外来生物に関する問題点を挙げています。	2

10	「野生生物の分布」=「地域に固有の生物相」=「生態系」と正しい科学的見地に基づいた示唆をされているにもかかわらず、当該案は、「特定外来生物」=「国外外来種」であることが非常にわかりにくい形で提示されており、「国境」を想起させるような記述には、非常に問題がある。自然生物には関係のない「国境」ではなく、「自然分布単位」で語らなければ、問題の本質は何も見えず、解決もしないと思える。	陸続きの場所に国境がある場合は国境は生物分布の境界とはならないと考えますが、日本は島国であるため、渡り鳥を除き、その国境が陸産生物の生息・生育分布の境界となり得ます。本法は、我が国の法律で対応する領域内に関してであるため、国境を前提に海外からの外来生物を対象としています。	1
11	生態系等に係る被害に関して、海外から導入されたか国内の他の地域から導入されたのかは関係が無い。国内移入種も特定外来生物の対象にすべきである。	国内の移動まで規制することは困難ですので、本法では海外からの外来生物を対象としています。	20
12	農林水産業の分野において現時点で行政の免許を受けている外来生物は、特定外来生物の指定から外すよう要望する。	第2の1ウに記述したとおり、他法令上の措置により本法と同等程度以上の輸入、飼養その他の規制がなされていると認められる外来生物については、特定外来生物の選定の対象としないこととしています。	1
13	外来生物に関わる産業で生計を立てている場合もあるので、そういった内容を追加して欲しい。	様々な役割を果たしてきたものがあることについては記述しています。	1
14	背景として記されている一般的な「外来生物」の定義と本基本指針で定義する「外来生物」の定義を、読者がその違いを正しく理解できるよう明確な表現にすべき。	ご指摘を踏まえ、後者の「外来生物」の定義を法律と同じ表現で記述することとします。	1
15	植物については、栽培、園芸、造園緑化と分化されているにもかかわらず、魚類については、スポーツフィッシングもあるのに漁業対象種とまとめられていることに疑問を感じる。	ここでは一次産業や公共事業など公的性格が強い用途について例示をしています。	1
16	有用種の導入と生態系に影響を及ぼすリスクは常に一体であるため、「一方、産業的有用を目的として導入された種を含め、それまで存在しなかった生物がある地域に人為的に持ち込まれる」という文章を加えるべき。	本法では、有用であるかどうかにかかわらず、一義的にはそれまで存在していなかった地域に生物が持ち込まれた場合のことを記述しています。	1

17	外来種による経済的な被害という点で、汚損被害による工業・エネルギー産業への損害は、世界的に大変に重大な問題となっているため、「人への危険性を有するものや農林水産業・工業・エネルギー産業に被害を及ぼすような事例も見られている。」と修正すべき。	外来生物により被害を受けている主な客体として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害があるものと認識しています。	2
18	外来生物が意図的に野外に放出された背景には、必ずその目的があり、その目的が国民の幸福に貢献するものであれば、係る被害とのトレードオフを考慮しながら、その目的の達成をサポートしなければならないのも行政の大切な役割。ところがその目的の具体的内容、その重要度や達成度、現状での評価など、なぜ放出が必要だったかについての考察が全く欠落している。その目的から論じるようなものに修正されることを、一国民として強く要求する。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、外来生物の使用目的にかかわらず放出等により引き起こされた被害にどう対処するかが重要です。	1
19	選定の前提アと関係し、明治時代以降の表現は唐突の感があるため、『近代になって、人間活動の発展に伴い人と物資の移動が活発化し、…』にし、問題の時代を示しておいてはどうか	ご意見のとおり修文します。	1
20	積極的役割を果たしてきたとされる外来種については、時代背景から当時の要求を満たしていた経緯もあるが、1980年代からの生物多様性の観点からすれば問題を生じる種も存在する。このため、「一方、…」ではなく、「しかし、…」として、利用されてきた種であっても、生物多様性の保全からすれば再考を要する種であることを表現すべき。	外来生物のすべてが生物多様性を変質させてしまうわけではありませんので、「一方」という表現にしています。	1
21	外来生物の問題は、日本が海外からの輸入に何ら規制なく行ない続けて来たところに最も大きな原因がある。生物多様性条約が発効されてから既に10年を経たの本法策定であり、その対応の遅れが定着した外来生物の個体数を増加させ、また新たな定着も起こす結果を導いていることは、背景として記述すべき反省点と思う。	ご指摘のことを踏まえて外来生物法が成立しています。基本方針ではその上でどのような点に気をつけて今後対応していくかを記述することとしています。	1
22	明治以前と明治以降の外来生物種導入数及び個体数など概算が可能であれば数値を、また全く数値を出せない状態であるならば、その事を背景に明記する必要がある。	数値はありません。定性的な記述として6行目に物資の移動が活発化したことを述べています。	1

23	外来種による影響は、不可逆的被害が多く、対費用効果の点からも、予防原則に則るべきであり、生物多様性条約を尊重する立場より、予防原則に則ることを、明記すべきである。	生物多様性条約において、予防的な観点に立って、外来生物対策を進めることが重要とされている旨の記述を追加します。	3
24	大事なことは、如何に被害を判定し、有害か否かを判定するかだと思ふ。	被害の判定に係る考え方については、第2「特定外来生物の選定に関する基本的な事項」に記述しています。	1
25	地域に固有な様々な生物が相互に作用し合うことにより成り立っているものが生態系」についてであるならば、外来種による影響もまた相互作用の一つではないのかと思ふ。	導入された外来生物により、保全すべき地域固有の生態系にマイナスの作用が働くのであれば、対応が必要です。	1
26	「様々な積極的役割を果たしてきたものもある。」についてであるならば、外来種であっても産業的に成熟し、有益性がある。または文化に浸透しているのであれば規制対象とはすべきでは無い。	外来生物による被害の防止を第一義に、経済的・社会的影響も考慮することとしています。	1
27	意図的・非意図的に導入される外来生物による我が国の生態系～を防止することを目的として」とあり、この場合行政機関がおこなった非意図的行為でも法に抵触(今度の外来種被害防止法)するので責任が問い易くなったと解釈している。	非意図的な導入は、直ちに法に抵触する行為ではありません。	1
28	「非意図的」な項目は削除した方が良くと思う。そうでないと淡水間での在来種魚の移植等農林水産業等の営みが全く行えなくなる。	非意図的な導入についても、防止されることが望ましいと考えます。	1
29	外来生物による被害を明瞭なデータで国民に対して大々的に公表する必要があると思ふ。	今後の施策の参考にさせていただきます。	1
30	生活文化に浸透しているものは被害を全く及ぼさない、もしくは及ぼしたとしても重要視しないということであろうか。かなりの種類の外来生物が様々な意図で日本に入り、益、および害の側面両方を持つ生物は、どう扱われるのか不明瞭。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	1
31	生態系、人の生命・身体又は農林水産業はそれぞれ相対関係にある。全てを優先させる事は不可能であり、三つに優先順位を設けるか、あるいはひとつを残し、残り二つの削除すべき。	これら三つは並列の関係にあります。	2

	32	特定外来生物の選定にあたっては、生態系の変化そのものを、選定理由の第一に挙げるべきではない。人の生命、身体又は農林水産業に係わる被害を防止することを理由の第一とすべき	法律上の順序に沿ったものとしています。	1
	33	野生生物の分布についての言及や、島国独自の生態系などの文章は不要。「我が国の生態系への被害」の箇所は削除すべき。	外来生物による生態系への被害は発生しており、対処する必要があります。	1
	34	あらゆる外来生物は生物多様性保全上の観点から問題があるということを前提にすることが予防原則についての国民への理解啓発からも必要だが、市民生活の維持のためにその有益性を認める生物も存し、また都市生態系などの構成生物となっている場合もある故に、外来生物のうち、特に影響が顕著なものについて外来生物として法律を制定しているとすべき。	ご主旨のとおり法律となっています。	1
	35	捕食されることで在来生物が駆逐されることはない。エサとなる生物が存在してはじめて、その生物を捕食する動物が生存できるものであり、一時的に在来生物数が減少することもあるが、長期的に見れば、在来生物は一定数で安定する。	外来生物による駆逐等の例は報告されています。	1
	36	明治以降の外来生物が現在どのような被害を及ぼしているのか、更に詳細にしめすべきではないか。	今後とも知見の充実に努めます。	1
	37	「農林水産物」及び「農林水産業」という具体的定義が不明確である。そもそも何をさしているかが不明。	一般的な用語としての「農林水産物」及び「農林水産業」です。	1
	38	3段落冒頭の外来生物が利用されている用途の例示は、5つのうち3つが植物に関するものとなっており、また、動物の愛玩飼養が含まれておらず、全体にバランスが悪い。「園芸植物」を含むのであれば、それと同様に動物の場合の「愛玩飼養」も含むべきである。	ここでは一次産業や公共事業など公的性格が強い用途について例示をしています。	2

	39	一般的に「外来生物の問題」として認識されており」とあるが、在来種の異常繁殖も、生態系、人の生命・身体又は農林水産業への被害を齎していることは明白であることから、この文章についても削除もしくは「このような生物による生態系、人の生命・身体又は農林水産業への被害の問題の一部に「外来生物の問題」があり」と変更して頂きたい。	ここでは「ある地域に人為的に導入されることにより、その自然分布域を越えて生息することとなる生物が、海外からの生物が在来生物であるかを問わず、一般的に外来生物として認識されていることを述べています。	1
	40	「直接、間接を問わず、様々な人間活動、人為の影響によって生物多様性保全上の危機が引き起こされているが、その一つに外来生物の導入による生態系のかく乱がある」等生物多様性の危機に関する記述を書き込むべき。	本基本方針は、外来生物による被害の防止を目的として定められた外来生物法に基づくものとして、外来生物に関する記述をすることとしています。	1
	41	外来生物が及ぼす生態系、人の生命・身体又は農林水産業への被害それら全てが揃わなければ駆除の対象にはならないと思う。	本法では、生態系、人の生命・身体又は農林水産業のどれかに被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあれば特定外来生物に指定して、規制や防除等の措置を行います。	1
	42	既に長い年月を経て定着し、様々な人々の生活の一部となり大きくは産業となり、現代文化の一部を担う生物として存在するものもある事を認識、記述されている事に関して大きく賛同する。	参考として承ります。	2
	43	予防原則に則った対応をすることの必要性を「背景」の中に明記しておくべきであり、次のように修正すべき。「…国際的にも生物多様性条約第8条(h)において対応の必要性が指摘されている。また、 <u>生物の多様性の著しい減少又は喪失のおそれがある場合には、科学的な確実性が十分でないことをもって、そのようなおそれを回避し又は最小にするための措置をとることを延期する理由とすべきではない。</u> 」	ご意見の趣旨を踏まえ、生物多様性条約第8条において予防的な観点に立って、侵入の防止、早期発見・早期対応、防除(影響緩和)を図ることが重要であるとされている旨の追加記述をします。	1
				1044
1-2	1	「在来生物との交雑による遺伝的な攪乱等の生態系への被害」と記されているにも関わらず、一方で、「農林水産業への被害」と語られており、放流なくして成り立たない内水面の状況からすると、どっちつかずのものになっているのではないか。	被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1

2	農林水産業への被害を大きな課題として読める。一部産業の発展を意味する偏った考え方では、課題認識としては甘すぎる。	外来生物により被害を受けている主な客体として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害があるものと認識しています。	1
3	確かに日本の生態系、人々に被害を与えるかもしれないが、外来種をむやみに差別するのはよくない。外来種がいるから、日本の固有種がいなくなったと言っているが、それだけが問題ではなく、ゴミなどの汚染なども問題だと思う。	生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物については対応が必要です。	2
4	課題認識について、本来在来種の保存を図るならば、外来種の駆除よりも環境の保全が第一であり、外来種の駆除をするならばその費用を環境の保全にまわしたほうが効果的のように思われる。	生物多様性の保全を進めるためには、環境の保全も外来生物対策も両方とも重要です。	1
5	これ以上の外来生物が日本に持ち込まれないよう徹底した管理が非常に大切であると思われる。	外来生物すべてではなく、我が国の生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物について対応が必要であり、そのような外来生物については特定外来生物に指定して徹底した管理を行います。	1
6	国内に生息しているある魚種が特定外来生物と指定されても、その魚種のみ防除を行うことは、技術・予算の両面から適切性に欠ける。特定在来生物を除去することによる在来生物へ影響が生じる。現状生息域の拡散防止と在来種の保護区等を設定を考えるのが、一般的な考えである。	生物多様性の保全を進めるためには、保護区等の設定も外来生物対策も両方重要です。防除は技術・予算・体制の観点を含め、特定外来生物の性質や地域の状況に応じて対応することになると考えます。	1
7	外来生物だけでなく、「在来生物」についても定義をしておいた方がよい。	ご指摘を踏まえ、修正します。	1
8	適切な管理は当然必要だが、今まで野放しにしていた責任は誰が取るのか。	野外で特定外来生物による被害が生じ、又は生じるおそれがある場合に、被害の発生を防止するため必要があるときは、国等が防除を行うこととしています。	1
9	外来種は簡単には駆除できないし、急激に繁殖することはあっても未来永劫続く者ではない。人に対するかみつきや毒等による人の生命や身体への被害を与える種のみ対策するべきではないか。	現時点で、在来生物の種の存続や固有の生態系に重大な被害が生じ、又はそのおそれがある場合には、対応が必要です。	2

	10	「被害を及ぼし」と書かれているが、今ある環境の中で何がどのように影響を及ぼし合っているのか真実を確認し、その上で種を特定していかなければならない。	被害の判定に係る考え方については、第2「特定外来生物の選定に関する基本的な事項」に沿って選定することとなります。	1
	11	「土壌環境の攪乱」という一文について、在来生物が生息するすべての環境変化という意味で、「水域の周辺環境悪化(水質悪化等)」という一文の追加を求める。	ここでは生態系に係る主要な被害の例を掲げています。	1
	12	「野外への逸出を予防することが重要であり」との認識は、おかしい。外来種問題の第一義的な解決には、「国内に持ち込まない、あるいは、人為的移動を防止することが重要」であるはずで、そういった文言とすべき。	外来生物が被害を引き起こすようになった直接的な原因は、野外への放出ですので、まずは野外への逸出を予防することが重要であることを述べています。	2
	13	防除について、実現可能性が低い現在のブラックバスやギルの防除方針を考え直していただくという意味で「計画的」という言葉を使われているのなら是としたいが、「実現可能性を考慮し計画的に」というような追加をお願いしたい。	ブラックバスやブルーギルが指定されるかどうかは未定です。実施可能性を踏まえつつ効果的に被害を防止するため、完全排除、封じ込め、影響の低減などの目標を定めつつ、「計画的に防除を行うことが必要」としています。	4
	14	定着したというのは外来種が生態系の中に組み込まれたことになり、その外来種が個体数を急激増加させるというのは、人為的な影響や環境の変化などが考えられ、その原因が外来種には直接関係ないと思う。	人為的な影響や環境の変化も関連があり得ますが、外来生物の増加により、被害が拡大することがあり得ます。	1
	15	遺伝的攪乱こそ生物学的に最も重要視されるべき不可逆的で深刻な被害であると思われる。このことをくみ取れる文章へ改定を希望する。	ここではどれも生態系への被害として、並列させています。	1
	16	人の生命に関わる場合の外来生物は特に対策が必要。	生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害については、それぞれを比較するのではなく、それぞれの被害に対して適切に対応するという事としています。	1
	17	「～の恐れ」という項目が2箇所あるが、確証もない事に税金を無駄に投資するのは問題がある。	外来生物対策は予防的観点も踏まえつつ行うことが必要とされており、法律上「おそれ」についても対処することとされています。なお、「おそれ」の考え方については、第2(2)アに追記しました。	1

18	「計画的に防除を行う」とあるが、防除による二次的災害を十分に検討してほしい。現代の生態系と現代の食物連鎖とを調査して、調査結果を公表して欲しいと考える。ある外来生物を防除した結果、別の外来生物が激増し、その結果、予想もつかない在来生物が激減する可能性もある。	ご意見を踏まえ、防除を計画的かつ順応的に実施すること、地域の生態系に悪影響を及ぼすことのないよう配慮する旨、記述します。	1
19	定着してしまっている外来種が急激に増加する場合の影響が懸念されているが、在来種でも急増した場合、環境に与える影響は大なると考える。	在来種の急増による問題については、必要に応じ鳥獣保護法等の別の枠組みで対応することとなります。	1
20	本法案の目的とするところは、在来生態系を保全し地域ごとの生物多様性を保つことにありと理解しており、人の生命や身体への被害予防や各種産業への影響に関する課題認識は目的外であり、外来種在来種問わずの有害種対策を別に講ずるべきではないか。	法の目的には、人の生命・身体や農林水産業への被害の防止も含まれています。また、在来種の有害対策は別の枠組みで対応することとなります。	1
21	生物学的にみれば個体数が急増するのは定着する前の事象であって、一時的な場合が多い。生物相の遷移におけるスパンをどのくらいの長さで見ればいいのかを決めずにこのような内容が展開されるのはどうかと思う。	被害についての知見を活用し適切に対応していくと考えています。	1
22	一概に「外来生物」=被害と結びつけないで、外来生物のランク付けを(1)これから持ち込まれる可能性のあるもの、(2)今持ち込まれ、増えつつあるもの、(3)すでに持ち込まれ、爆発的に増えている段階にあるもの、(4)定着し、その場にニッチを得たもの、としてそれぞれの段階にあるものを、地域や現状によって被害(なのかどうか)のレベルをみきわめ、被害を受けているというレベルであったときにはじめてどう対処すべきかという順序で進めるように書き換えてほしい。	外来生物のうち、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのあるものを特定外来生物として対処するものです。被害の状況は地域によって異なることから、防除に際して対処内容を検討することとなります。	1
23	外来生物による影響は不可逆的とあるが、決して不可逆的ではなく、長期的に見れば最終的に安定した生態系となる。	ある在来種が絶滅してしまう場合など、影響は不可逆的なものがあると考えています。	1

	24	<p>駆除に成功した事例・計画的とする実現可能なビジョンを広く国民に開示し、我々の税金をどのようなスチュエーションにどれくらい投入するのか・投入先並びに投入後の費用対効果の徹底究明により、国民に対して十分な説明責任を果たすべきである。</p>	<p>実施可能性を踏まえつつ効果的に被害を防止するため、完全排除、封じ込め、影響の低減などの目標を定め、計画的に防除を行うこととしています。</p>	1
	25	<p>最近では諸外国から物資の流入が多く、外来生物が日本国内に持ち込まれており、それらの外来生物が引き起こす多くの問題について、私もこれらの問題に心を痛める一人として、基本方針(案)の課題認識には共感を覚えた。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>	1
	26	<p>「<u>農林水産物の食害等による農林水産業への被害及び取水施設への汚損による工業・エネルギー産業への被害を及ぼし</u>…」として、下線部分の文言を追加すべきである。</p>	<p>外来生物により被害を受けている主な客体として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害があるものと認識しています。</p>	1
	27	<p>外来生物の影響の中に、影響の重大な病原微生物(寄生生物)の媒介・蔓延による在来生物及び人の健康への影響を追加すべきである。</p>	<p>在来生物への影響は含まれていますが、人の健康への被害は対象外です。</p>	1
	28	<p>予防原則から考えて、国境管理による水際規制が最も効果的であり、「その影響がさらに大きくなる可能性がある。侵略的な外来生物による被害防止は、我が国に持ち込まないことが、最も重要である。外来生物の管理は、<u>徹底した国境管理による移入防止が、実効性、費用対効果の面からも最も有効である。</u>このため、そのような外来生物については我が国へ不必要に導入されることのないようにし、」と修正すべき。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、侵略的な外来生物の我が国への導入については、生物多様性条約の考え方を踏まえて対応することが重要である旨の追加記述を検討しています。</p>	2
	29	<p>外来生物の及ぼす被害として、在来種の補食、自然植生への影響等の7点が上がっているが、これらを全て「被害」と言う言葉でまとめるのは、乱暴すぎる。人が生きる上で必要な、人体への被害や農林水産業への被害を及ぼす外来種は駆逐が必要だが、その他の項目に対して影響を及ぼす外来種には、もっと慎重になるべきである。</p>	<p>本法では、生態系、人の生命・身体、農林水産業に係る被害を防止することとしています。</p>	1
	30	<p>輸入制限が取られている期間の輸入業者、企業等、産業への配慮はあるのか。</p>	<p>未判定外来生物については、おそれがあるか否かの判定を了するまでの間は輸入禁止で、配慮事項は本法に規定されておりません。</p>	1

	31	外来種問題は、そもそも適切な管理をしていたにもかかわらず逸出し、蔓延したことが問題となっている。更なる管理を徹底させる為にも「適切」ではなく「徹底」とすべき。	第3の柱書きに記述していますが、外来生物による被害の多くは、不適切な管理の元に飼育等をした結果、遺棄や逸出等によって野外に放たれることに起因していると考えています。このため、課題認識として「適切な管理が行われることが重要」としています。	1
	32	顕著な事例がないため、「踏み付けによる自然植生への影響」を削除すべき。	草食動物による踏み付けの例などが報告されています。	1
	33	野外に話す行為を「逸出」及び「放出」という2種類の用語で表記しているが、用語の使用について整理が必要。	逃げ出した場合は「逸出」で、意図的に野外に放した場合は「放出」という用語を使用しています。	1
	34	「防除」を「駆除等による被害の防止」とするか、「防除とは…」という断り書きを記すべき。	本法に規定された用語として「防除」を使用しています。	1
	35	人為による外来生物の在来生態系への導入自体が生態系あるいは遺伝的多様性を攪乱し、生物多様性に影響を与えることを明記する必要がある。	本法では、特に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある場合にその外来生物について対応することとしています。	1
	36	在来生物への脅威として、外来生物が持ち込む寄生生物(ウイルスを含む)による脅威が確認されているため、外来生物による生態系への被害の例として、「寄生生物の持込みによる在来生物の圧迫」を追加すべき。	ここでは外来生物による主な被害の内容について記述しており、寄生生物の持込みによる在来生物の圧迫については、「等」に含まれるものと考えます。また、ウイルスのような種類の判別が困難な生物は特定外来生物の選定の対象とはしません。	1
				43
1-3	1	被害についてどのような観点で判断するのか。特定の学識経験者と言った人物、団体などではなく、商業や事業といった観点も取り入れて判断願いたい。	被害の判定に係る考え方については、第2「特定外来生物の選定に関する基本的な事項」に記述しており、外来生物の利用者からの意見も必要に応じ聴取することとしています。	4
	2	2000種にも及ぶ外来生物の中から特定外来生物をたった数ヶ月で選別することは物理的に不可能。また国民の余暇や、それに関する産業が根付いている生物を公平な協議なしに「特定外来生物」として決定することは民主主義のルールに反する行為である。	〃	1

3	生態系に影響を及ぼすと考えられる為、生態系に強く影響すると考えられる生物については購入時に登録する等の制度が必要。	本法では、特定外来生物については、飼養等に際して許可が必要であり、許可を得て飼養等を行う際には当該生物が許可を受けて飼養等していることを明らかにする措置が必要です。	1
4	「すでに蔓延し～」の対象となりえる動物についてミシシippアカミミガメがあり、本種は環境に対して抵抗性が強く、飼いが不適切で脱走するケースが比較的多い動物であるが、一方で大事に飼っている場合もあり、そういう方に無用な負担感を与える政策は慎んでほしい。	ミシシippアカミミガメが選定されるかどうかは未定ですが、特定外来生物については、逸出しないような施設、方法で飼うことが重要です。	1
5	「外来生物による影響には不可逆的なものもあり、」としていながら、既に定着した外来生物を取り除いたときの「影響」に対する記述・考察が当該方針に見当たらないのはなぜか。「予防」については大賛成だが、既に定着した種についての「駆除」に果たしてゴールはあるか。	ご意見を踏まえ、防除を計画的かつ順応的に実施すること、地域の生態系に悪影響を及ぼすことのないよう配慮する旨、記述します。	2
6	被害を最小限に抑えるには、その場所から持ち出さないことが当然であると思うし、明らかに人の生命、身体への被害が想定される生物は駆除するべきであると思う。	ご意見の趣旨については、本法の規制、防除等の措置により対応可能と考えます。	1
7	外来生物の計画的防除とあるが、まず生活環境の改善から考えてほしい。弱い生物が繁殖/隠れる場所が増えれば生物の数もバランスが取れて行く。	生物多様性の保全を進めるためには、環境の改善、外来生物対策も両方重要です。本法では、外来生物対策について対応することとしています。	1
8	被害の程度と必要性については十分な時間をかけての所見を行い必要な場所からの計画的な防除を切望する、けっして啓発的な防除や保障的な予算配分にならぬ様、配慮されたい。	防除については、第4で記述しているとおり、計画的にやらなければならない場合や緊急的に実施しなければならない場合があり、計画的な防除に関しては地域の状況等に応じて適切な目標を定めつつ防除を行う必要があると考えます。	1
9	外来種の移入については規制が必要だが、全国的に定着した生物種の防除は不可能であり、税金投入による一部の個人や業者・団体への利益供与にしか成りかねない。	全国にまん延している場合であっても、被害が生じている場合には防除を行う必要があり、地域の状況等に応じて適切な目標を定めつつ計画的に実施することが必要です。	2

10	外来種の封じ込めを行うとの事だが、具体的なプランがあれば提示し、生態系・地域等への2次的、3次的な影響をきちんと検証するべき。	防除に係る具体的な手法は、対象となる外来生物や地域毎に異なるため、状況に応じて科学的知見に基づいた具体的な計画を立て、モニタリングしつつ防除を進めることが必要です。	2
11	何十年と定着している外来生物については外来生物を利用して生計を営む地域住民のことも配慮し、被害状況を十分に把握して駆除や封じ込めを実施すべき。なお駆除を行った成果も公表されることを希望する。	防除に係る具体的な手法は、対象となる外来生物や地域毎に異なるため、状況に応じて科学的知見に基づいた具体的な計画を立て、モニタリングしつつ防除を進めることが必要です。	1
12	レジャー産業での外来種の有用性は広く認知されており除外されるべきではない。このため「外来生物の中には様々な用途で利用され、例えば国土保全、観光資源・国民休暇(レジャー)での活用等の役割を果たしてきた事もあり、」と修正する。	公益性の高い事例を記述しています。	2
13	生態系への影響に対するその「役割」の重みについては公平な判断が下されるべきであり、同じ種であっても対象となる地域によっては、導入の意図と生態系への影響の重み付けは異なると考えられるので、公平な判断のための原則および基準に関するガイドラインを設けるべきである。	ある地域で被害があれば、飼養等の規制を行い、野外に放出されないようにすることが必要です。防除については地域の状況に応じて優先度を考慮することも必要と考えます。	2
14	実際に仕組みを動かしていく際には、私権や社会・経済的な影響との調整が必然的に生じてくるため、どのようなケースに如何なる役割を果たしてきたのか付記した方が妥当であり、「例えば国土保全等において社会的・経済的に役割を」と修正するべき。	公益性の高い事例を記述しています。	2
15	外来生物が国民生活に利用されている事は明白でこれらを十分考慮する事を御願いたい。	考慮については、第2の3に記述したとおりです。	7
16	普及啓発を推進するに当っては一部学識経験者、マスコミ関係者に見られるような扇動的な啓発活動に注意し合意形成が出来るまで十分な時間を取るよう配慮されたい。	普及啓発の内容については、第5の4に記述したとおりです。	1
17	外来生物の分布調査も自然環境基礎調査はの1項目として位置づけることが必要。	運用に当たり、参考にさせていただきます。	1

18	北海道に倣ってブルーリストを全国で作成することを推奨するなど、都道府県単位での外来生物対策を積極的に後押しする調査を計画することを提案する。	今後の施策の参考とさせていただきます。	1
19	外来生物の分布や生態的特性に係る基礎的な調査研究が先で、これらの成果によって因果関係が明確になり、技術開発へと繋っていくプロセスを辿るべきである。	調査研究の内容については、第5の3に記述したとおりです。	1
20	未判定外来生物に関する「被害を及ぼすおそれがあるものである疑いがある」との表現は、「被害を及ぼすおそれがある」で良いのではないか。	被害を及ぼすおそれがあるかどうか明らかでないものが未判定外来生物として指定されるもので、そのような外来生物を法律上「被害を及ぼすおそれがあるものである疑いがある」と表現しています。なお、未判定外来生物の選定対象については第5の1(2)に記述したとおりです。	1
21	3ページ目2～3行目「…基礎的な調査研究及び防除や監視等に係る技術開発を推進することが必要である」の部分は「…基礎的な調査研究及び防除や監視等に係る技術開発を推進するとともにこれらの技術開発を行う機関の充実を図ることが必要である。」に修文すべき。技術開発の体制が不十分では推進は不可能。	ご指摘の「技術開発を行う機関の充実を図る」も含めて「技術開発を推進する」という表現にしています。	1
22	完全排除、封じ込め等の防除のための研究・開発について、積極的に進めるというニュアンスを盛り込めればより良いのではないかと思う。	ご指摘の趣旨は本基本方針案に含まれているものと考えています。	1
23	生態系への影響をもたらす要因を、国内への外来生物導入のみに限定しているように見受けられる。「環境変化による生態系への影響の認識とその対策」という一文の追加を求める。	生態系への影響をもたらす要因としては、様々な要因がありますが、本法では外来生物による被害に対処することを目的としておりますので、外来生物対策を主体として基本方針を記述しています。	1
24	間違った情報や誇張された情報では混乱を招くだけなので、くれぐれも正確な情報を発信してほしい。	今後の施策の参考とさせていただきます。	3

25	「特定外来生物として規制を検討する際に、その役割について考慮することが必要である。」という記述には賛成であり、社会的、経済的観点、又は文化や人々の生活の中に溶け込んでいる外来生物については十分に考慮していただきたい。	考慮については、第2の3に記述したとおりです。	14
26	外来生物が問題を引き起こす原因は、単に野外に放出された事ではなく、野外に放出され繁殖繁茂した事が原因であることは明白。例え野外に放出されても、繁殖繁茂不能であれば生態系に被害を及ぼすに至らないという認識を含めて頂かなくては本法で規制する内容が理不尽に思う。	繁殖して個体数を増やさなくとも捕食により固有種の生存に影響を及ぼしていく生物はいますので、一般的に繁殖しなければ影響がないということではなく、個別の生物の選定に際して検討すべきことと考えます。	1
27	被害、影響を与えた外来、在来生物は、排除、封じ込め等で処理するのは当然としてもそれらを趣味、さらには生計を立てている国民に対してはどのように対応するのか。保証、あるいは代替案はどうするのか。	特定外来生物の選定又は防除に際して個別に考慮していくべきあると考えます。	2
28	第一義的に重要なのは野外への逸出を予防することとあるが、第一義的に重要なのは自然分布域外への生物の持ち込みの制限であり、次に野外への逸出防止であるから、記述の順序を逆にすべきである。	単に持ち込むだけで被害が生じるわけではなく、野外への逸出が起こればじめて被害が生じるため、このような記述にしています。	3
29	予防原則の基本方針に則り特定外来生物に該当するか否かの見知が無い場合はおそれがあるかなかるうが全て対象としなければならず、「被害を及ぼすおそれがあるものである疑いのある外来生物に」の部分不要である。	特定外来生物に該当するか否かの知見がない生物の中でも、第5の1(2)に該当する生物を「被害を及ぼすおそれがあるものである疑いのある外来生物」とし、そのような生物を「未判定外来生物」として選定することとしています。	1
30	まだ国内に持ち込まれていない生物については被害やそのおそれを確認してからの対処では余りにも対応が遅すぎる。このような対応しかできない以上は、新たな生き物は全て持ち込むべきではない。	本法は、侵略的な外来生物について、被害防止のための措置を行うこととしています。また、おそれがないとはいえない外来生物については、未判定外来生物に指定して輸入を規制します。	1
31	監視して見つかる場合は概して手遅れの場合が殆どである以上、これも予防原則に則った対応とは言えず、このような対応しかできない以上は、新たな生き物は全て持ち込むべきではない。	”	1

32	特定外来生物の選定の際には、国土保全等の役割を重視しすぎずに、あくまでも「生態系等の被害を防止し生物多様性の確保」を目的とする本法律の精神にのっとり、指定すべきである。	特定外来生物の選定に当たっては、原則として被害の防止を第一義とすることとしています。	2
33	既に定着している動物を殺すことを奨励するような法律は容認出来るものではない。	本法は、侵略的な外来生物について、被害防止のための措置を行うことが目的です。そのために防除を行い、やむを得ず殺処分をすることはあり得ますが、その場合は動物愛護管理法の考え方に沿った適切な取扱いを行うよう留意することとしています。	2
34	「外来生物の中には様々な用途で利用され、(中略)特定外来生物として規制を検討する際に、その役割について考慮することが必要である」という記述にもあるように、そういうものはしっかり考慮した上に選定してほしい。	第2の3に記述したとおりです。	1
35	外来生物の果たした役割は、多くの考慮項目の一つでしかないため、「その役割について考慮することが必要である。」を「考慮することも」と改める。	どういった場合に考慮するかについて、「規制を検討する際に考慮する」ということを明らかにしているものです。	1
36	ブラックバスは諸外国では歓迎されているようであり、果たして情報交換等を行うことは可能なのか。	可能な限り情報交換できるよう努力することが必要と考えています。なお、IUCNの外来種ワースト100にブラックバスはリストアップされています。	1
37	「既に定着し～その役割について考慮することが必要である。」に賛成であり、訂正・削除のない様にしてほしい。	ご意見として承ります。	1
38	国土保全およびライフラインに係わるものに限定した上、「役割とその代替について考慮する」べき。	「代替」については、第2の3で考慮することとされています。	1
39	一部の人々によって利用されてきた外来生物については、その外来生物が利用されることによってどれだけの生態系被害がもたらされたか＝負の経済効果について、しかるべき機関のアセスメントが行なわれる必要を付記し、そのアセス費用については利用を求め人々が負担すべきであることも明記すべき。	被害の判定については、第2に記述した手順に沿って実施します。	1

	40	「ただし、生態的特性に係わる基礎的調査研究については、日本国内における事例を必要としない」と一文を加えるべき。	ご意見の趣旨については、第2の2(2)イで記述していません。	1
	41	被害という規定の基準を考えると、「人間生活に対する被害」と言い直すべき。	本法でいう被害は、生態系、人の生命・身体、農林水産業に係るものとしています。	1
	42	人間活動に有益ということを用いるのであれば、とにかく徹底してこの視点で全体を書き直すべき。人間生活に有害・有益なものと、生態系での役割は全くの別問題である。	本法では、生態系等への被害の防止を図ることを目的としています。	1
	43	「研究・技術開発の推進」「外国の政府機関や専門家との情報交換」は被害防止の方針にいれるべきではないのではないか。被害の基準を選定する上で必要なものであって、全体的に話がひっくり返ってしまっている。このような文章では外来生物は「防除、排除」という方針で文を組み立てているようにしか見えない。	これらは、被害に係る知見、防除の手法等に係る知見等を取得する上で必要なものです。	1
	44	輸入を制限するを導入を阻止するに変更すること。このことにより将来在来種の国内移動の問題も視野に入れた表現になる。	特定外来生物及び未判定外来生物については、輸入の制限が必要としています。	1
	45	定着した外来生物には計画的かつ順応的管理が必要不可欠であり、「計画的に」を「計画的かつ順応的」とすべきである。	ご意見のとおり修文します。	2
	46	「国土保全等の役割」が何を指すのかが曖昧である。「等」にはどのようなものが想定されているのか、実際にはすでに生態系の一部として機能している外来生物も存在すると思うが、ここで曖昧な表現を用いて内容を曖昧にしておくと、産業へのメリットやレクリエーション機能などもなし崩し的に含められてしまうことが危惧される。	公益性の高いものを例示しています。	1
	47	すでに生態系の一部として機能している外来生物の取り扱いに対して、特定外来生物として順応的管理を進めながら状況をフィードバックして対応を再考するなどの基本的な姿勢を明確にしておかなければ、安易な解決法として本来特定外来生物に指定されるべき生物への指定を見送り、そのまま放置することが選択されかねない。	ご意見を踏まえ、防除を計画的かつ順応的に実施すること、地域の生態系に悪影響を及ぼすことのないよう配慮する旨、記述します。	1

48	附帯決議五 政府や自治体が行う緑化等の対策において、外来生物の使用は避けるよう努め、地域個体群の遺伝的攪乱にも十分配慮すること。とも矛盾のないようにすることが必要である。	今後の施策の参考とさせていただきます。	1
49	本来の利用目的に叶うものについては有効利用するという事も視野に入れるべきで、なにがなんでも「完全排除」という文言については本基本方針から削除すべきである。	防除については、対象となる生物や地域に応じて適切な目標を定めて実施することとしています。	1
50	「外来生物の野外への遺棄や放出等が生態系への脅威となる可能性があることと共に、既に定着し生態系の一角を担い社会的に有効利用されている外来生物(帰化生物)の存在の認識を深め、… 中略…普及啓発を推進する」に訂正することを求める。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的に、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
51	国内外来生物に関する記述が全くない。この項の第1段落の最後に、「また、ある特定地域の在来種が特定外来生物に選定された場合には、その国内での移動・運搬を認めないものとする。」の追加文章が必要である。	国内由来の外来生物は、本法の対象外です。	1
52	国土保全等の役割に関して、緑化等が外来生物を用いることで大きな問題を引き起こしている現状および国会の付帯決議(五)にもある遺伝的攪乱の防止の観点からも、この例は削除し、問題が発生していない農作物の例に変更すべきである。	公益性が高いものを例示しています。	1
53	莫大な税金を投入して、法を成立させる為の準備が整えられる事になるであろうが、さらに個人負担で設備投資・資格取得が必要となるシステムが文書掲載されていない。決定事項についてシステムを細かく進行していくのではなく、決定させる為に皆から意見を求めるのが筋である。	特定外来生物の飼養等施設の基準等に関しては、特定外来生物の選定の際に必要なに応じて利用者等の意見を聴取することとしています。また、飼養施設基準等を定める省令の決定に際しては、パブリックコメントの募集を行うこととしています。	1
54	国土保全等だけではなく具体的に「社会的」「文化的」「生活的」「経済的」等の追加記述をお願いします。	公益性が高いものを例示しています。	1

	55	「附帯決議 5 政府や自治体が行う緑化等の対策において、外来生物の使用は避けるよう努め、地域個体群の遺伝的攪乱にも十分配慮すること。」が決議されていることから、「その役割について考慮し、原則として在来の生物利用を検討することも必要である。」と修正すべき。	技術的な課題や生態系等への影響の問題がない場合には外来生物の代替としての在来生物の利用についてはあり得ると考えますが、基本方針で原則的な方針として示すのではなく、運用上個別に対応すべき内容であると考えます。	1
	56	次のように修正すべき。「外来生物の生態系におよぼす影響の程度、および分布や生態的特性等に係る基礎的な調査研究を進めるとともに生物の群集構造や分類、さらに生態系管理、および早期防除とその体制、監視等に係る技術開発を推進するほか、生態系におよぼす影響の低減技術、および外来生物利用の代替となる在来生物利用等について、生態系への影響に配慮し、研究開発を行うことが必要である。」	ご指摘の事項は、運用上の課題であると考えますので、今後の施策の推進に当たり参考にさせていただきます。	1
	57	「国土保全」は少し大げさであるため、「例えば国土保全等の役割を果たし」を削除すべき。	緑化等で外来生物が使用されている例がありますので、このような記述としています。	1
	58	「既に定着し被害を及ぼしている特定外来生物については、被害の程度と必要性に応じ生態系からの完全排除、封じ込め…」とあるが完全排除が具体的に成功した例も無く、完全排除を実施することによって、他の生物、またはその生息領域すべての生物に害が及ぶことがあることから、この文言は削除すべき。	現段階で完全排除が困難な場合には、被害を抑えるための対策として効果的な対策を検討し実施するべきであると考えます。	1
	59	生態系等について、「日本固有の生態系保全・保護及び人間活動の発展」というニュアンスを含め、適う限り価値判断基準を並列に記述し、実効性が伴うものにすべき。	「生態系等」については、外来生物法で「生態系、人の生命及び身体又は農林水産業」を「生態系等」という旨定義していますので、この用語を使用しています。	1
				95

第2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
2	1	すでに生態系に馴染んでバランスがとれている生物もいる中、一部の識者、官僚の判断で決めてしまっているのか。経済効果についても試算すべきであり、一部の人が有利になるような決定がなされるべきでない。	特定外来生物の選定の際の考慮事項については、第2の3に記述しているとおりで、この考え方に沿って適切に選定を進めていくこととしています。	1
	2	特定外来生物と認定するのに何を基準に、どのような調査をどのくらいの時間をかけて行うつもりなのか。	選定については、第2に記述した手順に沿って行うこととしています。	3
	3	特定外来生物を指定する時、バス等人間に不要な生物だけでなく、古来より居なかった鯉等全ての生物を対象にすべきである。	特定外来生物の指定は、生態系等への被害防止の観点から行うもので、人間にとって必要か不要かで行うものではありません。なお、本法の対象としては、明治元年以降に我が国に導入された生物としています。	1
	4	明治元年以降わが国の生態系はあまりにも激動しているため、どのような被害がでていたかを推測するのはまず不可能。よって、今後流入した際に生態系に多大な影響を及ぼす生物・人間に直接危害を加えるものの2点に絞っていただきたい。	第2の2「被害の判定の考え方」に沿って、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物を選定することとしています。	1
	5	地域により原生的自然を保護・回復しようとする場合があり(保護規制を最高度にすべき地域)、その場合は原則として外来生物全般を選定する必要がある場合があり、そのような場合についても言及しておくべきと考える。	保護規制がなされている地域については、当該規制の枠組みの中で別途検討することが必要です。	1
	6	地域によっては特定外来生物に選定される事により大きな経済打撃を受ける地域、業界が懸念される。反面、被害を受ける地域の存在も確かで外来魚類に対する対応は地域により様々である。国としての特定外来生物の指定ではなく、更に地域毎に細かく分類した特定外来生物の指定を強く希望する。	本法では、外来生物による被害を生じ、又は生じるおそれがある地域があれば、その外来生物を特定外来生物に指定して適切に対処することとしています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	7	選定の際の考慮事項において、随時選定して行く対応があることから種単位で選定するのではなく、生物個別に選定するよう検討していただきたい。	すでに野外に外来生物が生息しているものなどは、一頭ずつ個別に登録して規制や防除を行うことは困難です。	1
	8	繁殖不能措置を講じている個体については除外すべき。	繁殖せずとも、捕食等の影響を及ぼすことはあり得ますので、除外はできないものと考えます。	1
	9	種により繁殖できる地域が限定されている可能性もある。種の査定は確実に行ない、査定が確実でないままに属や科での生物分類群単位の指定を行うことがないようにしてほしい。	本法では、外来生物による被害を生じ、又は生じるおそれがある地域があれば、その外来生物を特定外来生物に指定して適切に対処することとしています。ただし、防除については、全国一律ではなく地域の状況に応じて行うこととなります。	1
	10	案文であると、亜種変種がある場合には亜種変種を指定しなければならないように読めるが、亜種、変種は科学的にも流動的であり、混乱するおそれがある。他の法令でも、種を単位とするのが通例であり、特に予防的な対応が必要が本法では、亜種、変種ごとの指定を原則とすべきではなく、「種(亜種又は変種のある種)あっては、その亜種又は変種とする「ことができる。」とされたい。	国内に生息する亜種を守るために海外から導入される亜種について指定する必要はあり、最小単位として亜種・変種を定めておくことは必要です。	1
	11	影響については、特に大きいものから少ないものがあるが、その中で特に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある種だけを規制しても生態系の被害を防止できない。	本法では、外来生物による被害を生じ、又は生じるおそれがある地域があれば、その外来生物を特定外来生物に指定して適切に対処することとしています。	1
	12	種(亜種、変種レベルも含む)はいいとして、その上の分類群まで考慮にいれるのはいきすぎ。属、科などはあくまでも人間の決めた分類学上のものであり、研究の如何によっては改変することもある。	生態的特性が同じで被害を生じるおそれが同様にあるなら、必要な範囲で選定を行うこととなります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	13	特定外来生物の選定に際しては、どの外来生物についてどのような判断をしたのか、結果的に特定外来生物とならなかったものも含めてその詳細を逐次公開し、選定の透明性を確保すべきである。	ご意見を踏まえ、選定の結果については、可能な限りその判断の理由を明らかにする旨第2の3に追加記述します。	1
	14	在来生態系になんの影響も与えない外来動物などない。さらに、生態系への影響が甚大か、軽微かなど、到底、人間に判定などできるものではない。生物によっては利用する立場で益になったり、害になったりする。	本法では、外来生物による被害を生じ、又は生じるおそれがある地域があれば、その外来生物を特定外来生物に指定して適切に対処することとしています。	1
	15	「被害の大きさ」は主観的なものになりがちで、関係者の立場によってその程度が大きく変わってくることから、各方面からの意見を公平に聞く必要がある。	第2の4において、「必要に応じ、利用する者等関係者の意見を聴取することを検討する」としており、選定の検討対象となった外来生物毎に個別に判断することになると考えます。	1
	16	「及ぼすおそれ」の基準が示されていない為、多くの定着している外来生物が特定外来生物に指定されない恐れがある。特定外来生物にも未判定外来生物にも含まれない外来生物は、例えば「要注意種」として指定しておくべきである。	「要注意種」の考え方については、第5の3の科学的知見の充実において外来生物に係る科学的知見を充実していく中で検討していきたいと考えています。	1
	17	遺伝的攪乱等の生態系への被害を考慮するなら、交雑個体についても規制の対象とする必要があると思う。	ご意見は参考にさせていただきます。	1
				20
2-1	1	「既に産業や社会で管理されている外来生物は選定の対象にしない」という記述を追加してほしい。	特定外来生物の選定に当たっては、原則として被害の防止を第一義に、経済的社会的影響等も考慮して選定すると考えています。	64

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	明治元年を基準にする理由が恣意的であり、かつ薄弱である。	昨年12月に出された中央環境審議会の答申で指摘されているとおり、外来種に関する情報の基礎となる現行のシステムによる分類に関する科学的な知見は、我が国では明治時代以降に整理されてきたこと、外来種問題が顕在化する根本原因として貿易や物流がそれまでに比べ飛躍的に増大するのは鎖国が終わった明治時代以降であることなどを踏まえて、明治元年以降としています。	46
	3	案では明治元年以前のものに対応できていないので、「ただし、生態系に影響が大きいものは、この限りでない。」を追加すべき。	〃	5
	4	明治時代に入って定着した外来生物を駆除すると、安定した生態系が破壊され予想もしない悪影響を及ぼす可能性がある。戦後の高度成長を経て様々な外来生物が簡単に手に入るようになったため、戦後に持ち込まれた生物を特定外来生物とするのが妥当。	〃	44
	5	明治と現在では環境や産業構造など、かけ離れ過ぎである。高度成長期の環境問題がクローズアップされた時期より前、1950年あたりが妥当。	〃	9
	6	「海外との物流が増加」したのは、高度経済成長期とするのが妥当であるため、明治元年以降ではなく1970年以降に変更願う。	〃	97
	7	明治以降であっても既に外来生物ではなく既に日本で生態系をつくっている生物もあり、ここは許可なく外来生物が拡散した時期と照らしあわせ、1980年以降へと修正されたい。	〃	5

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	8	明治時代と現代とは、自然環境を取り巻く状況も大きく変化している。特定外来生物として選定すべき生物は、10～20年前ぐらい前に入ってきた生物とすべきである。	〃	7
	9	選定の前提に時代を記述するのであれば「今後2004年以降」、「高度成長期1950年以降」、「戦後1945年以降」等、年代を明示すべき。	〃	1
	10	明治元年以前に輸入された種についても影響が大きい種もあると考えられるので、導入時期を選定対象の基準に入れるのは妥当な基準とは思えない。	〃	12
	11	もはや日本の風土に同化し、独自に発展、利用されている種もあり、個人的には1960年代以降に導入された生物を対象にして選定すべきと考える。	〃	4
	12	昭和元年以降、もしくはそれ以降に導入された生物を特定外来生物の選定の対象とするのが妥当。	〃	5
	13	概定着した生物と近年の移入種は区別したほうがよいと考えるので、影響のある外来生物は「概ね昭和以降」とするのが妥当。	〃	3
	14	現在日本で確認されている多くの外来生物は、世界大戦時の資源・食料等の不足に備えて意図的に持ち込まれたものである。あえて「明治元年以降」とすることにより、純粋に生態系を守るという意図からはずれてしまう。	〃	1
	15	朝鮮半島など日本の領土であった地域に明治元年以前から生息している生物は対象にならないと考えてよいのか。	現在の我が国の領土を対象とすることとしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	16	他の法律は法目的が異なることから、将来的には重複指定も検討すべきであるため、「本法と同程度の…外来生物については、当分の間特定外来生物の選定の対象としない」とすべき。	他の法律で対象としなくなった時点で本法の対象にすることとなりますので、修文する必要はないと考えます。	2
	17	ウィルス等は我々人類にとって影響があると思われるので、妥協しないで対象とすべき。	個体としての識別が容易にできるかどうかで判断しますので、ウィルスについては当面对象としないこととしています。	4
	18	当分の間とはいつまでなのかはっきりさせてほしい。	個体としての識別が容易にできるまでの間として考えています。	1
	19	社会的対応の必要性の顕著化期以降導入された外来生物、及び、規制を伴う他法令等の制定によりその法令効力が発生した以降とするのが妥当ではないか。	社会的対応の必要性が顕著になるより以前に国内に導入されているものに対しても対応が必要な場合はあり得ると考えます。他法令については、法目的が異なりますので直接的に活用することはできないと考えます。	1
	20	この複雑化した社会において、自然環境を保護育成し日本国内において貴重な生物遺伝子を持つ生物は、その地区で生きており何らかの排除や規制を生態系に加える意思決定をした時点で地域経済、地区開発等にも影響を及ぼすため、あいまいな時代による区分ではなく地区毎のコンセンサスをとった考え方を導入すべきではないかと考える。	侵略的な外来生物については、まず輸入、飼養等における適切な管理をして野外出さないことが重要ですので、地区毎ではなく全国一律の規制としています。	2
	21	生物学的にみると「きのこ」は当然菌類の一員であり、当分の間同基本方針が対象としない生物となるはずだが、現場での対応の際、担当者によっては肉眼での同定が可能であると判断をすることを否定できない。このため、「きのこ」「粘菌」「地衣類」は微生物として取り扱うということを明記してほしい。あるいは、逆に当面規制対象とする生物群の方を明記し、「微生物及びその他の生物は対象としない。」と明記してほしい。	きのこを含む菌類については、当分の間対象としないという方針です。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	22	形あるものより目に見えないもののほうが生態系、人の命・身体に影響を与え、かつ、被害を大きくすると考えられ、菌類、細菌類も対象とすべきであり、当分対象外とするなら当該項目は削除すべき。	個体としての識別が容易にできるかどうかで判断しますので、微生物については当面对象としないこととしています。	5
	23	水中のプランクトン相の変化が、水生生物に与える影響は無視すべきではない。「当分の間対象としない。」などとするべきではない。	〃	1
	24	ダニは微小で、実体顕微鏡等の特別な器具を使用しない限り種類の判別は困難だが、同じ昆虫類でクワガタムシやチョウは特別な器具がなくとも種類の判別が容易であるため、イの「生物分類群」の「分類群」を削除し、単に「生物」とすべき。	生物分類群は綱、科、属の単位で分けられる分類学上のカテゴリーです。種類の判別が容易なカテゴリーについては対象になり得ると考えます。	1
	25	「イ」全体を削除するか、「イ」に、「ただし、外来の菌類、細菌類、ウイルス等の微生物、およびこれらを媒介すると疑われる生物による重大な被害が生じると予想される場合は、これらの微生物とその媒介者となる生物も特定外来生物の選定の対象とする」を加えるべき。	個体としての識別が容易にできるかどうかで判断しますので、微生物については当面对象としないこととしています。	1
	26	「明治元年以降に我が国に導入」とあるが、不利益不遡及の原則に反しているのではないかと。対象は、施行後に導入されたものとすべき。	特定外来生物の選定の対象とする種の前提条件が明治元年以降に導入されたものとしているのであって、罰則に係る放逐等の行為について、施行前に遡及するというものではありません。	2
	27	具体的法令を別紙に記述すべきであり、その法令に遵守することを明記すべき。	どのような法令で規制されているかは、特定外来生物の選定に際して個別に確認していくこととしており、現段階で記述できるものではありません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	28	既に移植の禁止等の規制が設けられている外来生物に関しては選定の対象とするべきではない。	移植の禁止だけでなく、本法と同等程度の輸入、飼養その他の規制がなされているかどうかを、特定外来生物の選定に際して個別に確認していくこととしています。	2
	29	「など他法令上」で、農薬取締法による天敵類(生物農薬)に対する規制が読めると解釈すべきだと考えるが、如何か。	すでに本法と同等程度の輸入、飼養その他の規制がなされているかどうかは、特定外来生物の選定に際して個別に確認していくこととしています。	1
	30	他の法令等ですでに規制がなされている外来生物も、今回の対象にして、一つの本法令でまとめるべきと思う。	実質的に他法令で規制されている場合には本法の対象としないというのが主旨です。	1
	31	対象生物の認定には、外来種であるか否かという問題よりも、その生物が人体への危害があるかないかを重要にした選定をしてほしい。	本法は外来生物を対象としています。人体への危害は被害の一つとして捉えられます。	2
	32	「すでに自然に溶け込んでいる外来生物は選定の対象としない」を追加記述すべき	被害を及ぼすものかどうかの知見に基づき対象とすることを判定することとしています。	4
	33	外来魚を指定して駆逐するより、現状を是認し何が害なのか、外来生物への影響を地域的に検討し対策を打つべき。	侵略的な外来生物については、まず輸入、飼養等における適切な管理をして野外に出さないことが重要ですので、地域毎ではなく全国一律の規制としています。	1
	34	今なにより必要なコトは既に日本で定着している、又は活用されている生物は視野にいれず、これから日本へ移入や移植される可能性があり、何らかの悪影響を及ぼす恐れのある生物を主に特定外来生物として事前に防ぐことが第一である。	今後導入される可能性がある外来生物について予防的な観点を踏まえつつ対応することと、既に野外でまん延して被害を及ぼしている外来生物への対応は、両方必要です。なお、防除に関しては、生物の特性や被害の状況を踏まえて実施することが必要と考えます。	1
	35	他の法律で選定されていても将来外される可能性もあり、有名無実となっている法律もあるので、この法律で改めて選定する意味はある。	実質的に他法令で規制されている場合には本法の対象としないという主旨です。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	36	現在の内水面漁業の根幹は、遊漁者(釣り人)が支えており、漁業権魚種を「特定外来生物」に指定することは、漁業法に違反しているのは明白。特定の魚種を「特定外来生物」に指定してその釣りを不可能にすることは、日本の釣り文化を破壊することであり、現状の水産業を否定することであり、結果として、国に莫大な経済的損益を与える。	被害の防止を第一義に、経済的・社会的影響も考慮して選定することとしています。	2
	37	公的機関による全国の魚類総合生息調査は、まったく行われていない。このような状態のまま、特定の魚種を「特定外来生物」に指定して排除することはあまりにも非科学的だし、生物学的にナンセンスである。	特定外来生物の選定に際しては、既存の科学的知見を活用することとしています。	3
	38	外来種問題による生態系の被害というのは、環境問題と密接な関係にあると思う、環境の変化を考慮しないで特定外来生物の対象を決定するべきではない。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	39	現在導入されてしまっている種に対しては、どういう経路で、誰が、どのように導入したかも調査して、それがあいまいな物(例えば個人的理由など)だけに限って認定すべきではないか。	特定外来生物の選定に際しては、既存の科学的知見を活用することとしています。	1
	40	肉眼での識別可能なものだけを対象とするというが、実際には微視的な生物の対策を考えなければならないので、「微視的な」という言葉を加えるべき。	個体としての識別が容易にできるかどうかで判断しますので、ウイルスについては当面对象としないこととしています。	1
	41	「微生物は当面の間対象としない」とあるが、油流出事故の際のバイオレメディエーションのように、意図的に特定微生物を導入する場合については対応が可能であり、一律に適応除外すべきではない。	”	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	42	対象期間の限定は最も慎重に扱わなければならない部分であり、ともすれば既に定着し生態系に取り込まれている生物にまで防除の影響が及んでしまう可能性があるのではないか。慎重な議論と研究の元、限定すべき項目であることから、本基本方針の内容から期間を限定するような記述は削除し、検討課題として取り扱うべきではないか。	対象期間については、個別具体的に検討すべきと考えます。	1
	43	本法第1条は、「国民生活の安定向上に資すること」を目的としているが、基本方針案にはこれを反映する記述が見当たらない。したがって、「外来生物には様々な用途に利用され積極的役割を果たしてきたものもあることを踏まえ、規制することによる様々な利益・不利益を比較衡量した上で、特定外来生物とすることが国民生活の安定向上に資すると判断されるものを選定の対象とする」旨を記述すべきである。	本法第1条の目的では、「特定外来生物による被害を防止し、もって生物の多様性の確保、人の生命及び身体の保護並びに農林水産業の健全な発展に寄与することを通じて、国民生活の安定向上に資する」としており、被害の防止を第一義にしています。	1
	44	希少種の保護は急務ではありますが、地域・水域毎個別の環境を考え、明治以降に囚われず最適な形で環境保全計画の立案をお願いします。	今後の法の運用に当たり参考にさせていただきます。	1
	45	繁殖能力を備えてない生物の取扱を明示すべき。去勢された動物や放射線で繁殖能力を奪った昆虫などが現実に利用されている。海外から特定外来生物を輸入する際にも繁殖能力が無いことを証明できれば特別な輸入制限をかける必要はあると思えない。	繁殖せずとも、捕食等の影響を及ぼすことはあり得ますので、除外はできないものと考えます。	1
	46	当分の間対象としない微生物でなくても天敵昆虫には体長1ミリ以下の微小な寄生蜂も多く、その同定には特別な機器が絶対必要。したがって、昆虫を特別な機器を使用しなくとも種の同定が可能な生物分類群と規定してしまうのは間違い。	ご指摘の内容は、個々の特定外来生物の選定に際して検討すべきことと考えます。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	47	植防法によって輸入“許可”となっているカブトムシ亜科・クワガタムシ科についても、本法の対象として視野に入れるべきであると考えられます。	本法は、農林水産業への被害だけでなく、生態系、人の生命・身体への被害も対象にしていますので、これらに被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある場合には対象とします。	1
	48	微生物を当面の対象としないことが明示されておりますが、この方針を崩さないことを強く要望する。	ご意見として承ります。	1
	49	微生物の分類学の概念、技術的背景、国際移動に関する考え方が大型動物と明らかに異なり、将来も微生物が特定外来生物の対象生物とはなり得ないために、「当分の間」という記述は削除すべきであるとする。	微生物については、当分の間対象としないという方針です。	1
				358
2-2	1	生態系への影響(被害)をもたらす要因を、国内への外来生物導入のみに限定しているように見受けられる。環境変化による生態系への影響の認識とその対策への言及が必要。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	10
	2	イの項目について 食害についての科学的な根拠を提示する必要があり、専門機関による調査を地域ごとに実施、本当に食害なのか、環境変化によるものなのか等、総合的に判断しなければならない。	第2の考え方に沿って選定することとしています。	2
(1)	1	外来生物が「生態系に係る被害を及ぼし」とあるが、外来生物を駆除した際の生態系の影響も判定する際に考慮すべき。	駆除した際の影響は防除計画の検討に際し、個々に考慮されるべきものと考えます。	6

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	アイウの中でアを選定の第一義としているのはなぜか。アに含まれる生態系の中に人間も含まれているからか。イの人の生命又は身体に重大な影響を及ぼす方が優先ではないのか。	本法の目的は、特定外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止することであり、アイウは並列で、どれが第一義ということはありません。	4
	3	「在来生物」の生存に著しい影響を及ぼす外来生物は規制の対象になる、ということだが全ての「在来生物」が対象となるとすれば、現在生息する生物相をそのまま保護・認知することとなり、新規生物種の導入による何らの環境変化の試みを認めないという妙なこととなる。本法の基本理念は、「被害」の言い回しにあるのではなく、「人間(の活動、生存)に大きな悪影響を与える可能性のある「生態系の変化」をもたらす外来生物を規制する」にあると考える。	選定に際しては、すべての在来生物に影響を及ぼすものということではなく、「在来生物の種の存続や地域に固有の生態系に重大な被害を及ぼす場合」としています。	1
	4	在来生物への捕食が在来生物の減少などの主たる原因とは限らない。他の要因(環境開発など)と比べて主たる原因を突き止めなければ、本来の目的を達成できない。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	9
	5	在来生物の捕食/駆逐とあるが、肉食の生物であれば捕食するのは当然のことで、捕食対象になる生物の生活環境(繁殖場所等)の改善を最優先に考えてもらいたい。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	4
	6	本被害の判定として、交雑による遺伝的かく乱を問題にする以上、国内外来種の地域個体群を対象とした考え方、基本理念をどこかに盛り込んでいただきたい。現在、「ゲンジボタル」の地域個体群や「メダカ」の地域個体群における遺伝子かく乱問題は、すでに「科学的知見」として各方面で問題視されているところである。	外来生物法では、海外から我が国に導入される外来生物を対象にしており、本法に基づく基本方針において、国内由来の外来生物に係る対策について記述することはできません。ご意見については、今後の自然環境保全行政の参考にさせていただきます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	7	生態系を狭い限られた地域・水域に特定せず、広く解釈した時に指摘出来る周辺環境の悪化による影響に関して本案において検証されておらず、国固有の生態系に及んでいる被害を外来生物があたかもその要因であるかのように誘導している。周辺地域・水域までをも含み生態系とした場合の環境調査結果等、根拠となる資料を示すべきである。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	8	アを次のように修正する。 「等により、在来生物の種の存続が困難となっており、又は絶滅リスクが高いと推定され、或いは我が国固有の生態系がもたらす恩恵を著しく損ない持続的利用を困難にする、又はそのおそれが高い外来生物を選定する。」	「種の存続...なおそれ」と「絶滅リスクが高い」とは同義と考えられます。また、生態系については、恩恵や持続的利用の観点のみで判断することは適切でないと考えます。	1
	9	生態系への影響はどんな生物でも少なからずあると思われ、どこを持って基準を引くのか明確に決めることは出来ない。誰にでも分かりやすいのは人に対する危険のある生物に限るなどの基準が良く、農林水産物への被害などを含めしまうと特定の団体等の利益目的と感じ受けいれにくいものになってしまうと思う。	本法の目的は、特定外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止することであり、「(2)被害の考え方」に沿って、判断していくことになります。	2
	10	自然環境に棲息する在来種や農林水産物となる種は、外来生物の存在とは別の環境要因によっても影響を受けるため、最大の影響要因が外来生物の存在であることを学術的に調査・実証して被害判定に加えること。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	4
	11	農林水産業は、方向性のみを言えば自然や生態系に対して負荷であるので特定外来生物と同じ位置にある。よって、この部分(ウ)は削除または、農林水産業以外の産業を追加すべきである。	外来生物による被害として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害が主であると認識しています。その認識のもと、本法では生態系や人の生命・身体と並んで農林水産業を掲げ、これらに及ぶ被害を防止することを目的としています。	14

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	12	選定に当たっての明確な判断基準を設けるべき。また、選定と検討については第3セクターを交えて慎重に検討されるべき問題であり、選定理由についても公表されるべき。	選定については、「(2)被害の考え方」に沿って、判断していくこととなります。また、国が専門の学識経験者など広く意見を聴いて行うこととしています。なお、選定理由についてはできる限り明らかにするよう努める旨修文します。	5
	13	意見見聴取する学識経験者の選考方法が不明。関連する学会の選考方法についても不明。パブリックコメント手続きについても、提出された意見及び情報を考慮するのは誰か、学識経験者の見識を考慮出来る程の人選をどの様にして行うのかも不明である。	第2の4に沿い、主務大臣が具体的な選考方法等を定めることとしています。提出された意見は主務大臣において考慮されることとなります。	1
	14	「在来生物との競合による在来生物の駆逐」というのは、影響の度合いを判別するのに時間がかかり、認定が極めて難しいと思われる。どのような方法で判定を行うのか。	「(2)被害の考え方」に沿い、学識経験者の意見を聴いて主務大臣が個々に検討していくこととしています。	2
	15	捕食については、イメージから実際以上の影響があると誤解されている可能性が大きく、十分な調査分析が必要。むしろ近似種の交配による影響の方が目立たない部分で深刻であると考ええる。	〃	1
	16	被害の受け取り方は人それぞれ利害関係があり、それを選定することによって膨大な損失を被る者もいる。特にイ以外はたいへん微妙であるし、犯罪者をいたずらに作り出すのは問題。例えばタンポポが山野草の領域を大幅に侵したとしても今となっては何の意味もない。	〃	1
	17	「生態系に係る被害」について一定の基準を明示すべき。例えば、「単に生態系への影響があるというだけでなく、在来生物の種の存続又は我が国固有の生態系に関し、回復困難で重大な被害を及ぼし」とすべき。	第2の柱書きで「外来生物を一様に規制の対象にするのではなく…」としていることで単に生態系への影響があるというだけでないことはある程度示されていると考えます。後半の部分については、一般的に「回復困難」と「重大な」は同義と考えますので、他の意見も踏まえ、「重大な」と修文します。	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	18	「我が国固有の生態系」の定義を明確にすべき。原生自然なら明らかに「我が国固有の生態系」だが、里地里山や人工湖のような二次自然は違うように思われる。	新・生物多様性国家戦略の第3部第1章第1節の1で「地域固有の代表的、典型的な生物相や生態系を保全していく」としております。ご指摘の部分については国家戦略の記述に沿った修文をいたします。	2
	19	遺伝的攪乱について、いったん自然界で繁殖を始めて交雑がされるようになると、我が国の固有種の遺伝子に対し回復困難な被害を与えることは明らかであり、この点は言うまでもないが、当然選定の対象とされる必要がある。	遺伝的攪乱による被害についても対象となるものと考えています。	1
	20	外来生物が感染症ウイルスを保持し、それが在来生物に対し伝染するおそれのある場合も対象とされるべきである。	対象となりうると考えますが、すでに感染症に係る他の法令で本法と同等程度の規制がなされている場合には対象となりません。	2
	21	「我が国固有の生態系」とは何を指すのかが不明確であるとともに、対象範囲が極めて限定されるおそれがあるため「我が国固有」を削除し、同様に「回復困難な被害」についても回復困難な被害に限定すれば適応範囲が極めて狭くなる恐れがあることから、「回復困難」を「重大」に置き換える。	保全すべき生態系は、我が国の地域に固有の生態系です。このため、基本方針の記述を「地域に固有の生態系」と修正します。また、「重大な被害」は一般的に「回復困難な被害」と同義と考えますが、農林水産被害と同じ表現を用いることが基本方針として妥当と考えられますので、ご意見を踏まえて「重大な被害」に修正します。	5
	22	「…の食害或いは寄生生物の存在等」(等の例を一つ掲げるため)	農林水産物への被害としては、主に食害等ですので原文どおりが適当と考えます。	1
	23	被害判定を科学的に証明した段階では、外来生物の個体数増加と分布拡大の時間を与えてしまい、対策としては手遅れになる例が多い。あくまでも予防原則に則り、特定外来生物を選定する必要があり、新たな項目として「エ 定着の確認と被害の判定を並行して実施できない場合については、国内外を問わず同種、あるいは近縁種の既知の情報からア～ウの影響を及ぼすおそれのある外来生物を選定する。」とすべき。	ご指摘を踏まえ、2-2(2)に「現に被害が確認されていない場合であっても既存の知見により被害を及ぼす可能性が高いことが推測される場合には、その知見を活用する」と修文します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	24	交雑により生態系バランスがおびやかされることがあるのかが不明。守ろうとしていることが単に亜種レベルの純血性であるとすれば、「亜種」の定義と価値付けについて掘り下げた議論が必要。特に、もともと移動性の高い動物については安易な認定は許されない。	我が国固有の亜種に対して、海外から持ち込まれる別の亜種が交雑による影響を及ぼす固有の亜種の存続に重大な被害を及ぼすことが危惧されています。	1
	25	感染して健康を害することが知られていても、寄生されているだけだから特定外来生物の被害に含まないのに、税金を使ってまで駆除する意味があるのか。	人の生命・身体への被害について、感染症については、別の法律で対応していますので、本法で対象とする被害には含みません。	1
	26	遺伝子的な変異で生態系に影響を及ぼす新種が出来てしまったりするので、 の項目を削除してほしい。	交雑による遺伝的攪乱が懸念されています。	1
	27	「回復困難な被害」という選定基準を満たす外来生物はかなり限定される可能性が高い。本法の実効性を高めるために、特定外来生物の選定基準もその本来の定義(回復困難なという修飾語を付けない被害)に合わせたものにして頂きたい。	「重大な被害」は一般的に「回復困難な被害」と同義と考えますが、農林水産被害と同じ表現を用いることが基本方針として妥当と考えられますので、ご意見を踏まえて「重大な被害」に修正します。	1
	28	自然保護(在来種の保護)の観点から見て単純に駆除を行った事により生態系のバランスを崩してしまい、新たな環境破壊(在来種の危機)につながってしまう危険性があり、経済的観点から見ても特定外来生物に指定されてしまった生物が、その地域の経動において重要な役割をもっている場合においては、例外的措置が必要になると思う。	防除に際しては、モニタリングをしつつ計画的なかつ順応的に行うこととしています。特定外来生物の指定は、被害の防止を第一義に、経済的・社会的影響も考慮して行うこととしています。	1
	29	1)と(2)の内容に整合性がない。農林水産業をはじめ、人間活動を行うことはすでに生態系に影響を及ぼしているものであり、その遠因を外来生物にだけ押しつけるような法律はやめて欲しい。従って人間活動への被害という視点だけに絞り、(2)は全部削除すべき。	本法の目的は、特定外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止することであり、そのうちのどれが第一義ということはありません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	30	特定外来生物の選定においては、「その生物を防除することが、人々の生活に豊かさを与えると認められるもの」という条件が加えられるべきである。	選定は、被害を及ぼしたまたは及ぼすおそれがあるものを対象としています。	1
	31	日本に入り、だいたい10年以上が経過し、その地域の生態系になじんでいる(その地域の数が一定数で維持されている)生物に付いては、その地域に定着した生物をして本件の特定外来生物の選定より除くべきである。	明治元年以降であれば対象となります。	1
	32	外来生物の生態系やその実態、経済的効果と経済的被害等の客観的データや、各地に棲息域が広がった本当の理由等を第三者機関で調査検証し、正しい現状を踏まえうえで現実的な対処をしていただきたい。	第2の2、3、4の考え方に沿って対処することとなります。	1
	33	「我が国固有の生態系」が不明確なうえ、固有性の高い生態系は、島嶼生態系や原生的な自然生態系など限られた環境のみが想定されてしまい、対象となる生物種が限定されることを危惧する。また、「回復困難な被害」という表現によって、被害が深刻な場合のみとなり、早期対応すべきものが対象外となり、予防原則の観点からもそぐわない表現である。「我が国の在来生物の種や生態系の存続に関し、被害を及ぼし」と修正すべきである。	保全すべき生態系は、我が国の地域に固有の生態系です。このため、基本方針の記述を「地域に固有の生態系」と修正します。また、「重大な被害」は一般的に「回復困難な被害」と同義と考えますが、農林水産被害と同じ表現を用いることが基本方針として妥当と考えられますので、ご意見を踏まえて「重大な被害」に修正します。	2
	34	生息地などや餌に並んで、樹洞営巣性の動物などでは営巣場所をめぐる競合が顕著であるため、これを加えてはどうか。あるいは他にも重要な競合資源があるかもしれないので、「～餌動植物など」とすべきである。	ご意見を踏まえ、「餌動植物等」と修正します。	2
	35	補食活動は生態系の維持に直結するものであり、既に定着している種であるならば食物連鎖の一角を担っているという意味でも、生態系の保護を目標とするならば、補食による影響は考慮すべき事項ではない。の削除を求める。	捕食が進むことにより在来生物の種の存続に被害が生じるおそれがあります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	36	感染症を媒介する外来生物は、人の生命又は身体に係る被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物として本法の対象に加えるべきであり、「・・・感染症に係る被害は含まない。但し、 <u>感染症およびその媒介者となる恐れのある外来生物は、対象とするものとする。</u> 」とすべき。	感染症による被害については、感染症法ですすでに対応しており、外来生物法で対応することは現実的ではないと考えています。	2
	37	競争による被害や遺伝的攪乱について明文化されたことで、逸出すると国内の近縁種に大きな影響を与える生物の、輸入や飼育に歯止めがかかることを期待する。	ご意見として承ります。	1
	38	「農林水産物に対する...重大な被害を及ぼし、またはその恐れがあるものを選定する」としているが、多少の被害がでて「重大」でなければ、特定外来生物に選定されないということは、被害状況の解釈次第でこの基本方針が実効性のないものになる可能性がある。「重大」の程度について明確にすることが必要。	相当の広がりや反復性などをもって被害が生じる状態として捉えられます。	1
	39	農林水産業に重大な被害を及ぼしという点について、第三者による科学的、多方面からの調査及び分析をもとに判断を行う必要がある。	第2の2、3、4の考え方に沿って判断することとなります。	1
	40	大前提として一般的社会生活の保護を重要とすべきであり、外来生物による人への危害を基本理念とし、その上で生態系の保護を考えるべき。従って「被害の判定」はアカツイのものとし、特例的にウを含めるべきと考える。	本法の目的は、特定外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止することであり、そのうちのどれが第一義ということはありません。	2
	41	ペットとして流通する有毒な危険生物を指定するのであれば、タコ類、一部の貝類などの攻撃性のある致死的な毒を持つ生物を優先的に指定すべきである。	第2の2の考え方に沿って判断することとなります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	42	一方的な部分の営利状況により判断されるのではなく、もっと広い視野に基づき、経済効果などへの影響力も考えてみるべきではないか。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的に、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	43	被害の判定についても、環境の変化に合わせて適正な生物が変化することを見逃し、既存の生物の生息に影響を与えることを「被害」と定義付け、判定基準の筆頭に据える案に反対する。	〃	1
	44	人類と自然の共生を前提条件とする以上、人の生命・身体に被害を及ぼす生物は、駆除の対象とすることには賛成します。しかしながら、判断の基準は生物が、(政治的国境線による)外来であるからという理由である必然性はまったくないと考えます。	本法では、海外からその本来の分布域を越えて我が国に導入される生物を対象として扱っております。	1
	45	植生の破壊、変質等を介した生態系基盤の損壊というのがあるが、開発との関連をきっちり調べる事が重要ではないか。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的に、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	46	我が国の農林水産物に食性がある生物を認定するのではなく、「重大な被害」を及ぼすものに限定されている事に賛成する。	ご意見として承ります。	1
	47	重大な被害がなければ規制できないのでは、法の実効性が損なわれる。また、費用対効果から考えて、被害発生時に早期に対処することが最も有効であるため、「農林水産業に重大な被害を及ぼし」の「重大な」を削除すべきである。	単に食害があるというだけではなく、防除が必要なほどの相応の被害があるかどうかを判定の際に検討すべきことと考えます。なお、重大な被害を及ぼすおそれがあれば早期に対処することは可能と考えます。	1
	48	人の生命や身体に関する被害という視点から考えると外来生物に限らず在来種も含め防除の対象になり得るのではとないか。	本法では、海外からその本来の分布域を越えて我が国に導入される生物を対象として扱っておりますので、ご指摘の内容は、本法で対応するものとはなっておりません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数	
	49	影響判断については、地域の事情・状況が大きな判断材料となると考える。	本法では、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば特定外来生物に指定し、全国一律の飼養等の規制を行うとともに、防除に関しては、地域の状況等に応じて適切な目標を定めつつ計画的に実施することとしています。	2	
	50	養殖場で養殖されたり、試験場等で新たに作り出される種も特定外来生物に指定されることが望ましい。	本法では、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある生物について、原則として種(亜種又は変種がある場合は、その亜種又は変種とする。)の単位で特定外来生物に指定することとしています。	1	
	51	在来生物への脅威として、外来生物が持ち込む寄生生物(ウイルスを含む)による脅威が確認されているため、外来生物による生態系への被害の例として、「寄生生物の持込みによる在来生物の圧迫」を追加するべき。	ここでは外来生物による主な被害の内容について記述しており、寄生生物の持込みによる在来生物の圧迫については、「等」に含まれるものと考えます。また、ウイルスのような種類の判別が困難な生物は特定外来生物の選定の対象とはしません。	1	
				117	
	(2)	1	外来生物の生態をもって被害という一方的な知見が存在する。判定以前に科学的知見が正に科学的かを精査する必要がある。	第2の2(2)に沿って行うこととなります。	3
		2	国外での被害及び被害の可能性を根拠にした場合、多少の差異は有るにしろ、何らかの形で一部の生態系的弱者に対する被害は必ず存在すると考えられ、それをどのレベルまで判定根拠にするのかは非常に曖昧となり、結果として一個人や一地域の利己的な道具として、この法規が悪用される可能性が高くなると考えられる。	国外の知見については、日本の気候等の状況に照らし合わせて活用することとしています。	4
		3	都合のよい解釈で処理がなされそうで、結局、担当官の都合で決められるのかと残念に思う。もっとよく調査をしていただき、しかるべき措置を期待する。	第2の2、3、4の考え方に沿って判断することとなります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	4	生態系に係る被害について、捕食等されている状況があれば被害というのか、捕食等により絶滅が危惧されるという情報があれば被害というのか、認定の具体的な基準を示してほしい。	被害判定の考え方は、第2の2に記述したとおりです。選定に当たり個々の生物毎に判断するものと考えます。	1
	5	「国内で被害を生じるおそれがあると認められる場合」ではあまりにも判断基準が曖昧すぎる。せめて「おそれ」は「可能性」とすべき。	ご指摘を踏まえ、第2の2(2)アに「現に被害が確認されていない場合であっても既存の知見により被害を及ぼす可能性が高いことが推測される場合には、その知見を活用する」と修文します。	1
	6	生き物は生息する「環境」によって生きるか死ぬか種が残せるかの大きなウエイトを占めるので、判定の要素に「在来種の生息環境」の項目を要素として入れていただきたい。	外来生物による被害の判定の考え方を記載しているものです。	1
	7	国内の知見に限らず、広く国外の科学的知見も含め、慎重に判断を行うべきであるつまり、イの条項にあるように、国内での指摘がない場合だけでなく、国内の知見が存在する場合も含め、広く国外の知見を活用すべきである。	今後の法の運用に当たり参考にさせていただきます。	1
	8	国外で被害の知見がない場合でも、国内に導入された場合の「被害の恐れ」を十分に検討すべきである。	”	1
	9	すでに多くの国民に親しまれている外来生物もひとくりに有害なものとするのがないよう、検討願う。	第2の考え方に沿って適切に選定作業を行うこととしています。	1
	10	文面では国内に科学的知見のあるものについては国外の知見がまったく活用できないようにも読める。必要に応じて国内の知見だけでは不十分な場合、国外の知見も準用できるように、1行目の「いずれか」を削除するか、「いずれか、または両方」と改めるべきである。	ご意見を踏まえ、「いずれか」を削除します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	11	科学的知見が十分でないことを理由に侵略的でないと判断することはできないため、予防原則を重視する意味で、「次の(いずれか、または両方)知見を活用し、予防原則に基づいて特定外来生物の選定を進める。」とすべきである。	ご意見を踏まえ、(2)アに「おそれ」の考え方を追加します。	1
	12	「国内の科学的知見を活用する」に次の項目を追記することを求める。その生物にまつわる全ての産業従事者・団体・NPO法人、利用者、原産国の見解、導入当時の関係省庁、パブリックコメント	ご意見の趣旨は、4の「意見の聴取」に盛り込まれていると考えます。	1
	13	「国内の科学的知見」について、何を対象として知見と見なすのかわからない。	論文や各種報告書などを指します。	1
	14	国内外を問わず、手に入る知見を総動員する必要がある。国内の乏しい知見で「影響なし」と判断して、国外の被害事例を軽視するようなことにならないよう、「ただし」以下の文は削除するのが適当。	日本に定着する可能性があるかどうかは検討する必要があると考えています。	1
	15	予防原則を尊重して判断するべきであり、将来を考えれば費用対効果を優先すべきであるため、イを「...又は被害を及ぼすおそれがある」という科学的知見を十分に活用し、予防原則に基づいて判断するものとする。ただし、...」と修正すべき。	ご意見の趣旨を踏まえ、「おそれ」に関する知見の内容を明確にするため、現に被害が確認されていない場合であっても既存の知見により被害を及ぼす可能性が高いことが推測される場合には、その知見を活用する旨追加記述します。	2
	16	国内の科学的知見を活用とあるが、それが何で何時のデータを公表すべき。	意見の聴取に際しては、透明性の確保の観点から適切な情報公開に努める旨、第2の4に追加記述します。	1
				22
2-3	1	社会的に積極的な役割を果たしている外来生物について特定外来生物の指定に伴う社会的・経済的影響に考慮する、という記述に賛成であり、文化や余暇という生活の中にすでに溶け込んでいる外来生物については、指定する場合に十分に配慮すべき。	特定外来生物の選定に当たり、代替物の入手可能性など特定外来生物の指定に伴う社会的・経済的影響を個別に考慮し、随時選定していくこととしています。	106

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	「社会的、経済的に役に立っている、また文化や余暇という生活の中にすでに溶け込んでいる外来生物については、指定する場合に十分に配慮する。」という記述の追加を要望する。	ご指摘の趣旨は、原文に含まれているものと考えます。	3
	3	外来生物であっても、社会的・経済的に役立っているものは選定にあたって十分考慮されるという点は賛成できる。	ご意見として承ります。	4
	4	経済的に利益のある外来生物は、調査、実験をもっと重ね有効に活用すべき。	利用を進めることを本法で対応するのではなく、被害対応が目的です。利用状況等については選定に際し考慮することとしています。	3
	5	有用に扱える外来生物に関しては、その管理・維持を徹底して利用する方法を考えるほうが建設的・発展的で良い。有効利用のモデルケースになりうる外来生物もあると思うので、特定外来生物の選定に関しては慎重に行って欲しい。行政の決定により経済活動を行っていくことが困難になってしまう企業・個人が現実としてあることを認識してほしい。	〃	1
	6	「特定外来生物の指定に伴う社会的・経済的影響」に文化的影響を追加すべきである。	ご指摘の趣旨は、原文に含まれているものと考えます。	1
	7	社会的、経済的影響を考慮するならば都道府県、市町村単位で関係者と協議の上選定するべきである。	本法に基づく特定外来生物は、輸入から飼養等、防除まで一貫して国の事務として行います。様々な事情も考慮しますが、選定は国が行うこととしています。	1
	8	背景における業界の表現を訂正しない限りは『社会的・経済的影響』=『農林水産業の社会的・経済的影響』と解釈されそうでありその他の業界における社会的・経済的影響は考慮されない可能性がある。	外来生物による被害として、生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害が主であると認識しています。その認識のもと、本法では生態系や人の生命・身体と並んで農林水産業を掲げ、これらに及ぶ被害を防止することを目的としています。	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	9	不利益ばかりを追求するのではなく、利益がどのくらいあるのかと言う事も、十分に配慮すべき。	利用を進めることを本法で対応するのではなく、被害対応が目的です。利用状況等については選定に際し考慮することとしています。	3
	10	「 - - -、社会的に積極的な役割を果たしている外来生物に係る代替物の入手と利用の可能性とその生態系等への影響など、」とする。	ご指摘の趣旨は、原文に含まれているものと考えます。	2
	11	代替物の入手可能性とは、その土地土地の在来種の中から選定されるのだろうか。	選定される外来生物毎に検討すべき課題と考えます。	2
	12	追加項目として「すでに国民に文化面、社会面、教育面、余暇面など生活面から広く利用され認知されている生物を選定から外す」という内容を採り入れてほしい。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、経済的・社会的影響も考慮して選定することとしています。	1
	13	身近な自然における子供の遊びに使われたり、食用とされているような外来生物については、特定外来生物に指定すると扱いが困難となり得られる利益はあまりない。既に広く分布している外来生物は指定しない判断も必要ではないか。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。外来生物により被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	14	既に広く分布している外来生物には様々な形態で利用されているものもあり、数十年以上経過しているものもある。このような外来生物については、民法の時効の考え方を援用して事実状態を尊重することも選定の際の考慮事項とすべきではないか。	”	1
	15	指定に際し、利害が絡み難しい判断を必要とする外来生物について、短期間に事を進めると、関係者の理解が得られず混乱が起きることも予想されるため、2005年春からの指定にこだわらず、一定の議論の期間を確保して選定を行うべきではないか。	様々な事項を考慮し、随時選定していくこととしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	16	現在の科学的知見では被害発生のおそれの存否が判断できない場合でも、被害発生のおそれが払拭できない場合には、予防原則的に判断されるべきであり、「疑わしき場合」は規制対象とすべきである。	第2(2)アに「おそれ」の考え方を追加記述します。	1
	17	「適正な執行体制の確保」は、法の趣旨からして、執行体制が確保できないことが「選定」されない理由(言い訳)になってはならない。「可及的速やかに執行体制の確保を図る」ことを明確化すべきである。	法の運用に当たり参考にさせていただきます。	1
	18	指定に伴う社会的・経済的影響が発生する場合でも、指定されるべきは指定されなければならない、社会的・経済的影響については別途対策を検討することにすべきである。	〃	5
	19	「随時選定」はやむを得ないが、法の目的を達成するためには選定・規制・防除の速度も必要である。現に被害が発生している場合は速やかな指定がなされないと、確実に被害は拡大していく。したがって、早期に選定すべき旨を担保する文言を付加すべきである。	〃	1
	20	どのように考慮し判断されたのかを明らかにできるよう、指定の際には必ず公表するようにしてほしい。	ご意見を踏まえ、選定の結果については、可能な限りその判断の理由を明らかにする旨修文します。	2
	21	「また、社会的・経済的影響への考慮がなされた種については、その経過およびその理由を明記することとする。」を文末に追加	〃	4
	22	経済的影響は、農林水産業の被害がある一方で指定に伴う経済的な縮小を想定しているが、「生物多様性が持つ経済的価値」を加えていただきたい。前二者は、直接事業に携わる者への影響だが、後者は国民共有の財産であり、より大きな経済的影響が考えられる。一部の利用者が利益を受けることがないよう、配慮を望む。	「生物多様性が持つ経済的価値への被害」は、「生態系への被害」に内包されているものと考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	23	随時選定していくことについても基本方針(案)の4 特定外来生物の選定に係る意見の聴取を実施されることがとされたい。	選定に当たっては、常に第2の4の意見の聴取を行うこととしています。	1
	24	「原則として生態系等に係る被害の防止を第一義に」については、予防原則からここでは「防止」ではなく「予防」とすべき。	当該記述は、法律の目的から引用していますので「防止」という文言を使っています。	1
	25	外来生物が社会に対し積極的な役割を果たしている場合、その影響が他に及ばないような方策を取ることを条件に当該外来生物の継続的利用を認めるよう訂正を要望する。	ご指摘の点は、本法に基づく飼養等の許可を得ることにより可能であると考えます。	1
	26	本案施行前に、少なくとも釣りの対象魚が特定外来生物に指定された場合の社会的・経済的影響のデータを公表して頂きたい。	ご意見を踏まえ、選定の結果については、可能な限りその判断の理由を明らかにする旨修文します。	1
	27	このパラグラフは全体的に意味が通じないので書き直した方がよい。実際には上の1文から、被害が起きる前に、被害が予想されるからどうにかしてしまえ的な文意となって読める。各地域における外来生物の現状によって対処が決められるべきものであり、一義的にものを言ってはならない。	被害のおそれがある場合にも対処する必要があります。	1
	28	特定外来生物の指定候補種として「要注意種」として暫定的なリストを提示し、国民に特定外来生物・未判定外来生物と合わせて国民に公表することを基本方針のなかに記述すべきである。	「要注意種」の考え方については、第5の3の科学的知見の充実に於いて、外来生物に係る科学的知見を充実していく中で検討していきたいと考えています。	1
	29	「特定外来生物に指定されなかった場合の社会的・経済的影響」も十分に考慮すべき。社会的・経済的影響に配慮した種については、その旨を公表し、社会・経済状況の変動に伴い、絶えず選定の見直しにかかる措置が必要と考える。	ご意見を踏まえ、選定の結果については、可能な限りその判断の理由を明らかにする旨修文します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	30	社会的・経済的影響の評価においては、社会科学分野の学識経験者等から意見を聞く体制を構築する必要がある。	法律上は、「生物の性質に関し専門の学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。」とされておりますので、学識経験者については、基本方針第2の4(1)のとおりです。しかし、運用に際しては必要に応じて社会・経済に関わる学識経験者の意見を聴取することも検討したいと考えています。	1
	31	選定事項の社会的・経済的影響は重要項目として「慎重に」を加えてもらい「社会的・経済的影響を慎重に考慮し…」としていただきたい。	ご指摘の内容は、考慮事項の一つとしての位置づけです。	1
	32	ペット業者、バス釣り業界、養殖業、など外来生物指定に伴い損害を受けるものへの配慮も明文化すべきであり、「関係事業者への配慮として外来生物の判定のパブリックコメント期間を長くとするように関係者配慮を要する」という条項を加えていただきたい。	パブリックコメントは通常の手続として行われます。	1
	33	最近では社会的、経済的影響が、一部の産業や組織だけでなく、多くの産業や組織、経済体と結びついている為、考慮に関しての説明は不十分である。経済的損失や社会的な役割を調べる体制が無いのか。	ご指摘の趣旨は、原文に含まれているものと考えます。	1
	34	記述中の「原則として生態系等に係る被害の防止を第一義に」を削除していただきたい。もしくは、生態系などと大上段に構えた、物言いではなく、きちんと「地域固有の生物相」と表記していただき、国民に誤解を与えないようにしていただきたい。	本法は外来生物による生態系等への被害の防止を目的としています。外来生物により生態系等に被害を生じ、又は生じるおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	35	科学的知見が極めて少ない場合においては、海外等の研究も十分に収集すべきであり、利害関係者に対してそれらの資料に基づく根拠を積極的に示すことが重要である。	法の運用に当たり参考にさせていただきます。	1
	36	社会的影響を何故後から選定してゆくシステムとなるかが不思議である。目的を見極めて、マクロの視点でデータを取る作業を先行して行う方が無駄な投資にならないと思う。	特定外来生物の選定に当たっては、生態系等に係る被害の防止を第一義にしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		37 社会的・経済的影響を考慮して被害のある生物を特定外来生物に指定しない等の事態が懸念されるため、「原則として生態系等に係る」の「原則として」は削除されたい。	特定外来生物の選定に当たっては、社会的・経済的影響を考慮し、随時選定するとしています。	1
		38 特定外来生物の指定は、生態的攪乱の防止を目的としている。社会的体制の整備を考慮することがあっても、経済的要因を考慮すべきではないため、「経済的」を削除されたい。	現状で特定外来生物を使用する以外に代替性がなく、特定外来生物の指定により経済的に著しく圧迫され社会が混乱するような場合には考慮が必要となるものと考えます。	1
				164
2-4	(1)	1 意見を聞く学者に、倫理学、社会学、経済学の学者も含めるよう要望する。	法律上は、「生物の性質に関し専門の学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。」とされておりますので、学識経験者については、基本方針第2の4(1)のとおりです。しかし、運用に際しては必要に応じて社会・経済に関わる学識経験者の意見を聴取することも検討したいと考えています。	107
		2 学識経験者の中に環境問題に取り組む法律家も含めて頂きたい。	法律上は、「生物の性質に関し専門の学識経験を有する者の意見を聴かなければならない。」とされておりますので、学識経験者については、基本方針第2の4(1)のとおりです。しかし、運用に際しては必要に応じて社会・経済に関わる学識経験者の意見を聴取することも検討したいと考えています。	1
		3 選定において前提にあった生物分類学の観点からも、分類学者の意見も聴取することとされたい。	分類学者は生物の性質に関し専門性を有する学識経験者としてアに含まれるものと考えています。また、対象の分類群の例示については、現状である程度分類が進んでいる分類群を例示しています。	1
		4 学識経験者の意見を聴くとあるが、多くの学識者は自分の主張を通すだけで、また、ある特定の専門家の意見が正確であるとは限らないことから、同じ分野でも複数の学識経験者の意見を聞くべき。	ご指摘の点については、本法の運用において、適宜対応することになると考えています。	4

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	5	「専門性を有する学識経験者から構成される科学委員会の意見を聴くこととする。」を追加されたい。	分野によっては個別にヒアリングをしたほうが適切な場合もありますので、常設の委員会とするのではなく、「柔軟に対応できる体制を検討」としています。	3
	6	本当に公正な意見かどうか不透明にならない様に、実際に誰にどの様な意見を聞いたか公表してほしい。偏った立場の人間の事実とは異なる意見により、特定外来生物の選定がなされることがないように要望するとともに、特定外来生物の選定(案)が妥当であるかどうかを検討・見直しをする十分な機会を持ってほしい。	意見の聴取に際しては、透明性の確保の観点から適切な情報公開に努める旨、修文します。指定については、第2の4に沿って意見の聴取を行います。	5
	7	学識経験者の選定の基準が曖昧すぎる。また、学識経験者に意見を聞くだけでその方針を決定するのは浅はかであり、長年にわたる環境に対する微小な操作、それによる環境の変化の調査に基づかなければならないことは明白だと思われる。	特定外来生物の選定は、第2の考え方に沿って適切に行うこととしています。	2
	8	学識経験者の意見聴取については、非常に重要な部分。ただ、今現在、的確な意見が出るほどの研究、調査が進められているのが疑問であるため、より一層の、研究、調査の充実を期待。	研究、調査については、第5の3で記述しています。	1
	9	商業的な利害も絡むことが予想されるため、選定委員は広く公募されることが平等ではないか。	学識経験者の選定は主務大臣が行うこととしています。	2
	10	生物を利用する関係者に学識経験者を推薦する権利を与えてほしい。	〃	2
	11	社会的・経済的に役立っているものは選定にあたって十分考慮されるのであれば、最終的に影響を受ける当該生物を利用する者等関係者の意見を必ず聴取すること。	「必要に応じ、意見を聴取することを検討する」としており、選定の検討対象となった外来生物毎に個別に判断することになると考えます。	126

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	12	学者と利用者の意見を対等に評価し、利用者の意見を委員会形式で聞くよう要望する。	法律上意見を聴くのは「生物の性質に関し専門の学識経験を有する者」とされています。利用者等関係者の意見も必要に応じ聴取し、主務大臣が指定する際の参考といたします。	73
	13	学識経験者は誰が選定するのか。	学識経験者の選定は主務大臣が行うこととしています。	4
	14	多数決による採決を実施しないことを明記すべき。	意見聴取の考え方を記述しているものです。	1
	15	外来生物によってもたらされる「生態系に係る被害」の把握には既存の知見だけでは不可能で、その外来生物の導入を踏まえた的確な情報の把握と解析が必要である。このため、外部の「学識経験者」に依存するだけでなく専門の「機関」が必須であるとする。	ご意見は、今後の本法の運用に際しての参考にします。	4
	16	学識経験者による認識は生物学中心の狭義な内容に偏っている。外来種問題に係わる(または係わろうとする)者を排他的に扱うのではなく、中立的に扱うべきであり、(4)として「外来生物利用者からの意見聴取」外来生物利用者より利用状況を聴取し、経済性、有用性などを検討する。」を追記する。	必要に応じ、利用する者等関係者の意見を聴取することを検討する」としております。	2
	17	利用者の意見も積極的に聞いて、こうした意見も取り入れるような記述に修正されたい。	〃	23
	18	(1)の才を関連する学会からの知見収集とし、(2)として「当該生物を利用する者等関係者からの意見聴取」の項目を立て、「当該生物を利用する者等関係者の意見を聴取し、特定外来生物の選定における社会的・経済的影響について充分検討する。」の記述を追加されたい。	〃	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		19 「オ 学識経験者個人からの意見聴取だけでなく、必要に応じ、関連する学会から知見を収集する。カ 当該生物を利用する者、当該生物の生態等に深い知識を有する学識経験者、当該生物が関係する環境の保全に深い知識を有する学識経験者、環境団体・市民等関係者からなる委員会を設置し、関係者間で十分にリスクコミュニケーションを図るとともに、調整を行うものとする。」とされたい。	〃	1
		20 意見聴取に関しては、委員会形式、個別ヒアリングとも詳細に記録を取り、選定過程の透明性を確保するべきである。	意見の聴取に際しては、透明性の確保の観点から適切な情報公開に努める旨、修文します。	6
		21 「関連する学会から知見を収集し、関連する学会が存在しない場合には、必要に応じ、できるだけ複数の学識経験者などから意見を聴取する」と改めるべき。	ご意見は、今後の本法の運用に際しての参考にします。	1
		22 利用者の意見を聞く場合にも、公開の場で意見聴取をしていただきたい。	〃	3
		23 「イ」に挙げられている分類群は、陸生生物に偏っている。甲殻類や軟体動物、海藻類などの水生生物の分類群も、加えるべき。	対象の分類群の例示については、現状である程度分類が進んでいる分類群を例示しています。	2
		24 当該生物では趣旨を取り違える可能性があり、又、被害を受ける可能性のある在来種を利用している者の意見を聴取するのは必須のことと理解するので、「…特定外来生物を利用する者或いは当該生物に影響を受けている、又は受ける恐れのある在来生物を取り扱っている者等関係者の意見を聴取する。」とされたい。	特定外来生物による影響に係る知見は、生物の性質に関し専門性を有する学識経験者に求めることとしています。	2
		25 関連する学会からの知見の収集は、誰が必要と判断するのか。	主務大臣が判断します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	26	登録された学者だけでは手の回らない分野が出る。また、情報源を固定することは議論の単純化を招く可能性があり、この登録制は廃止した方がよい。	登録が不足している分野があれば、さらに学識経験者を追加して対応することを考えています。	1
	27	一旦、特定外来種に選定された後、その生物が特定外来種と認められない状況になった場合の特定外来種指定からの解除手続きも明確にすべき。	指定の見直しは、新たな知見が得られるなど必要があれば行われることとなります。	1
	28	選定・指定の判断の課程や公開性を明確にするためにも、常設の「科学委員会」を設置し、生物の分類群ごとに研究者・学会からのヒアリング結果による「生態系等の被害の評価」を公開のもとに行い、選定・指定を委員会に諮る体制を整備すべきである。	対象となる外来生物の特性に応じて、専門の学識経験者の分野や人数は異なることが考えられます。分野によっては個別にヒアリングをしたほうが適切な場合もありますので、常設の委員会とするのではなく、「柔軟に対応できる体制を検討」としています。また、公開性を確保することについては、適切な情報公開に努める旨の修正をします。	1
	29	「国内の科学的知見を活用する」に次の項目を追記することを求める。その生物にまつわる全ての産業従事者・団体・NPO法人、利用者、原産国の見解、導入当時の関係省庁、パブリックコメント	ご指摘の点については、第2の4で含まれているものと考えます。	2
	30	学識経験者の選出ももっと国民の目から見て透明性が感じられる選出方法を方針(案)に明記すべき。	主務大臣の責任において選出することとしています。	1
	31	経済活動等による地域活性化がいたずらに阻害されないように、地域に於ける住民の主権を冒さず、その意見を十分考慮し進めるべき、という項目が明確に盛り込まなくてはならない。	ご指摘の趣旨は、第2の3の記述に含まれるものと考えます。	1
	32	「関連する学会から知見を収集する」とは具体的にどういうことなのかよくわからない。「関連する学会から意見を聴取する」と明解に意味がとれるように述べるべき。また、文章の最後で「意見を聴取することを検討する。」の部分の「検討する。」も不要。従って、具体的には「関連する学会および当該生物を利用する者等関係者の意見を聴取する。」と明確に言い切つてよいと考える。	「必要に応じ、意見を聴取することを検討する」としており、選定の検討対象となった外来生物毎に個別に判断することになると考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	33	水中の事は潜ることしか知見を得られない。調査にはそれも含まれているのか。この事は義務づけをし、じっくり生物を観察することが必要。	選定の検討対象となった外来生物毎に個別に判断することになると考えます。	1
	34	選定をする上において分類学者の協力は不可欠であり、また、対象種は軟体動物や節足動物群もあるため明記しておくべきであることから、「イ 学識経験者の選定は、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類、昆虫類、維管束植物、軟体動物やその他節足動物等および分類学者の協力の上等の生物の分類群に対応するよう留意する。」と修正すべき。	分類学者は生物の性質に関し専門性を有する学識経験者としてアに含まれるものと考えています。また、対象の分類群の例示については、現状である程度分類が進んでいる分類群を例示しています。	1
	35	利用する者と被害を受ける者の双方から意見を聴く必要があるため、「当該生物を利用する者及び被害を受ける可能性がある者等関係者の意見を聴取する」に変更すべき。	生態系等への被害に係る知見については、生態学、農学、林学、水産学等の学識経験者の意見を聴くこととしています。	1
	36	学識経験者選定基準の根拠及び、氏名・経歴詳細を公開すべし。	公開性を確保することについては、適切な情報公開に努める旨、修文します。	1
				391
(2)	1	偏った意見のみによって特定外来生物が指定されることを是正するため、幅広い人達の意見を求めるために特定外来生物を仮指定して一般公開し、本当に指定されるべきであるか否か二次パブリックコメントを募集すべき。また、なぜその種が特定外来生物として指定されたのか経緯と根拠を一般公開するべき。	パブリックコメントは特定外来生物に指定される前の案により行います。選定の結果に係る判断理由については、可能な限り明らかにするよう努める旨、修文します。	8
	2	広く意見を聞くことは非常に良いことであり、提出された意見が無意味にならないように、検討をすすめていただきたい。	ご意見は、今後の本法の運用に際しての参考にします。	3
	3	パブリックコメントからも多くの意見の採用を希望する。	〃	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		4 作成した選定案には関与した学識経験者を明記する事。指定にはパブリックコメントを集計した上で、民意に沿った見直しを毎年行うよう希望する。	適切な情報公開に努める旨、修文します。	2
		5 特定外来生物の選定案に対しパブリック・コメントを実施することは賛成であり、提出された意見及び情報については、情報公開していただけることを要望する。	通常のパブリックコメント手続と同様、集計した結果については公開します。	3
		6 「パブリックコメントに際してはその重要性を考慮した上で募集期間を設定する。」「募集の告知方法は広く国民からの意見を聴取するためにも、テレビ・ラジオ・新聞等による一般的メディアとして普及した方法での告知とする。」を追記されたい。	パブリックコメントの実施は、適切な方法で行うよう努めます。	1
		7 パブリック・コメントで提出された意見は、意見件数ではなく、意見内容を十分吟味して判断すべきである。	ご意見のとおり、意見内容が妥当かどうかで判断します。	1
				21
	(3)	1 OIEが畜水産物の貿易に関連し畜産水産の衛生及び防疫の基本的条約であり、輸入に付随して侵入する可能性のある有害外来種の防止などの専門知見を有している国際機関であり、WTOでは、定義が狭すぎるため「貿易措置との関係」「…(SPS協定)、OIEに…」とすべき。	ここではWTO手続について記述しています。条約全般について記述するとの誤解を与える可能性がありますので、(3)の項目名を「WTO通報手続」へと変更します。	1
		2 WTOとの関係について、なぜ的確な指定といえるのか。その説明がまったくない。	WTO加盟国より提出された意見等があれば、それを勘案して適切に指定を検討することにしていきます。	1
		3 本方針で言う「外来生物」は、日本国以外の国家より日本国内に入る「日本古来種」以外の生物と受け取れるが、特に他国の保護種・原種に関しての外来生物の指定に関しては相手国に十分な説明・公表を行うべきである。	ここではWTO手続について記述しています。	1
				3

第3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
3	1	大臣許可等の面倒な手続きを要求されると、その段階で動物を放逐する飼い主がたくさん出てくる可能性が高い。こうした生物に関しては輸入禁止を先に徹底して行い、その次に飼育についての厳しい取り決めをした方がよい。	本法では、輸入と飼養等は同時に規制することとされています。なお、愛玩等の目的で飼養等されていた特定外来生物の遺棄や逸出を起こさないようにするため、適正な飼養等が確保されるよう普及啓発に努める旨追加記述しています。	3
	2	現在はペット業界が以前より収益を伸ばしており、顧客のニーズも多様化していることから特定外来生物への指定が付加価値を付け、逆に予定以上の特定外来生物が国内に流入してしまうのではないかと。輸入はしたものの売却ができず、野外に放たれるケースが増加するのではないかと。	輸入に当たっては飼養等の許可を得ることが必要であり、心配には及ばないと考えます。	1
	3	近年、研究施設等からの流出が問題となるケースが多々あり、研究施設関係者等のモラルの低下も一因と考えられる。そこで、許可を与える条件として特定外来生物の駆除や講演会の参加を義務付けてはどうか。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	4	飼養等に起因することについてのみ述べられているのは不足であり、他の輸入物等に付着した植物種子や動物の卵など、意図しない持ち込みによる特定外来生物の侵入が、意図された飼養等の結果と同等の被害をもたらす可能性があることをこの段で述べるほうがよい。	法律上、基本方針の第3の項目では「特定外来生物の取扱いに関する基本的な事項」を記述することとされており、ここでは飼養等の意図的なものについて記述しています。非意図的なものについては、第5の項で記述しています。	1
	5	名無しのピラニアやガー・カミツキガメとかの危険動物はさすがに「チップやマーク・タグとかを埋め込むことを義務化して欲しい。誰が所有しているかとかで罰則もつけて。」	マイクロチップやタグなど、許可を受けていることを明らかにするための措置については、特定外来生物の選定に際して、個別に具体的な検討をすることとしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	ペットについて、むやみに輸入を禁止したりするべきではなく、生態系や人間に危害を及ぼす可能性がある生物の愛玩飼養については、その生物を終生飼育できると思われる人などのみに許可をし、また個体の登録などとし、飼養状況を把握すべきである。また、登録をせずに飼養を行ったり、登録していても野に放つ行為をした者には厳しい罰則などを設けるべきである。	本法では、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物を特定外来生物として指定し、その輸入や飼養等については、適切に管理できる者は許可することとしています。なお、愛玩目的の飼養等については、許可の対象としない旨、本基本方針案に記述しています。	2
	7	「一部の者が不十分又は不適切な管理の元...放たれることに起因」に関して、国家予算を使うのであれば、国民に対して社会的責任を負わせる必要が生じるのではないか。	本法の第16条において、防除の実施が必要となった原因となった行為をした者がいるときは、その費用の全部又は一部を負担させることができる旨規定されています。原因者が不明な場合は、実務者がその負担を担うこととなります。	1
	8	専門的な知識がなくてもその生物と判断がつく様に、その生物の特徴等の文書による説明・また図解等による資料を広く配布し、特定外来生物に対する取扱いの注意を広く公示する必要がある。	ご意見は今後の施策の参考にさせていただきます。	1
	9	専門的な者だけでなく、広く一般を対象とし、ライセンス制度等による許可の授与が特定外来生物への知識を広める為に望ましい。	愛玩目的の飼養は、許可の対象とはしないこととしています。	1
	10	主務大臣の許可による飼育許可に関しては専門的な部署等に任せるべき	法の運用に係る実務体制の整備に努めてまいります。	2
	11	外来生物が野放しにならないよう、輸入、飼育、繁殖の規制を厳しくされたい。	本法はご指摘の趣旨のとおり、野放しにならないよう特定外来生物の輸入、飼養等を許可制にしています。	1
	12	特定外来生物に指定された動物を保護した場合、また逸脱させてしまった場合の報告方法や一時保管場所の設定についての記述がない。	法の運用に係る具体的な内容については、本基本方針を踏まえて今後検討していくこととしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	13	「特定外来生物を飼養、栽培、保管又は運搬する行為は原則禁止とし」について、行為の事例の最初に「輸入」も含めるべき。	ご意見を踏まえ、修文します。	1
	14	第3柱書の2段落目に示された基本方針に賛成する。堅持されたい。	ご意見として承ります。	1
	15	特定された外来生物は徹底的に排除するべきであり、適切な管理や施設で飼養したからといって完璧でない。徹底的に排除できない外来生物に関しては、特定を見送るべき。	被害があれば特定外来生物の指定を考慮することとなります。その場合の防除については、当該生物や地域の状況等を踏まえて、適切な目標を設定しつつ計画的かつ順応的に実施することが必要と考えます。	1
	16	飼養等に制限を掛けるとするのならば、それにより生計を立てている国民にはどのような補償がなされるのだろうか。	被害を及ぼすものについては、規制が必要と考えます。	1
	17	大衆的な生物が対象に認定されてしまった場合は完全な根絶が不可能と考えるが、このようにどこにでもいるものに対して許可が必要になるのか。	飼養等については許可制により管理を行い、野外に存するものについては、当該生物や地域の状況等を踏まえて、適切な目標を設定しつつ計画的かつ順応的に防除を実施することが必要と考えます。	1
	18	完全に閉鎖された水域等では認定された種類でも管理体制がこの事項を充たしていれば遊魚としての生息は可能なのか。	飼養等の許可基準については、個別の外来生物毎に検討することになります。	2
	19	一部の者が野外に放つだけならば、被害甚大になるほど増殖しないはずであり、はっきりした裏付けがないのであれば、この部分は削除すべき。	わずかな個体の野外放出でも数が増大し、被害を及ぼすおそれがあります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	20	「飼養等の目的」は恣意的な解釈を排除する内容をもって厳しく限定列挙すべきであり、許可するにあたり、特定外来生物が野外に放たれた経緯を調査し、責任の所在を明確にするとともに、それが極めて悪質な場合は、目的如何にかかわらずそれを「禁止」とすべき旨、明記すべきである。	安易な飼養等に陥る可能性のある愛玩目的の飼養は許可の対象としないこととしています。	1
	21	特定外来生物が指定された場合、中には農林水産業者によって利益を出す為に導入された経緯を持つ生物も少なからずおり、「被害の多くは、一部の者が～」と片付けるのは安易な言いまわしである。	「一部の者」には農林水産業者も含まれ得ます。	1
	22	特定外来生物を飼養、栽培、保管又は運搬する行為は原則禁止とするところがあるが、生物を飼養することは個人レベルでは許可してもいいのでないか。	本法では個人か否かに関わらず、愛玩目的を除き、適正な飼養等が確保される場合には飼養等を許可することとしています。	1
	23	安易な飼育と愛玩飼育は必ずしも反する内容では無い。仮に、特定外来種となった生物を愛玩している者が、その案を機会に動物を見放す態度となる事にも成りかねない。	第3の1(6)において、国は特定外来生物の遺棄や逸出を起さないよう、関係機関の連携の元、適正な飼養等が確保されるよう普及啓発等に努める旨修文します。	1
	24	本項がうたっている事は、環境省の目的のためであれば同調する個人・団体・企業は何をしても良いと言うことでは無いのか。そのような優先権を設定することが危険なこと。	本法では、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物を特定外来生物として指定し、その輸入や飼養等については、適切に管理できる者は許可することとしています。	1
	25	そもそも政府がなにもチェックせずに輸入の許可を与えたのではないのか。「特定外来生物による被害の多くは、一部の者が不十分又は不適切な管理のもと飼育した結果・・・」を削除されたい。	放出しないように適切に飼養していれば防ぐことができた被害であることに鑑み、このような記述としています。	1
	26	外来生物の飼育許可制度などを盛り込んでいる点は賛成。	ご意見として承ります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
				31
3-1	(1)	1 方針案の原文では、「防除に伴う行為」以外の行為でも、「生物の遺棄や逸出の防止が図られている場合」には許可が不要である、と解釈される。このため、「許可が不要な場合として、防除に伴って許可を受けずとも…」に変更すべき。	「防除に伴う行為」以外として、例えば、本法に基づく防除ではないものの、他の法令に基づき特定外来生物の遺棄や逸出の防止が図られているものを一時保管する場合などは許可が不要と考えられます。	1
		2 他の法令や同等の権限により飼養が認められている特定外来生物の措置のため「他法令上の措置により飼養等が認められている場合は、この限りではない。」との条文を記述されたい。	他法令により本法と同等程度の規制がなされている場合には、そもそも特定外来生物の選定対象ではありません。他法令で飼養が認められているだけであれば、本法においても許可が必要です。	1
		3 許可不要の例外を設けるべきではない。遺棄や逸出等の防止や適正管理及び情報収集に役立てる必要があるため、特定外来生物を飼養等している場合、原則的にすべて許可制にすべきである。	許可の適用除外は本法に基づく防除や公的機関が取り扱う場合に限ることを考えており、必要な情報を得ることは可能と考えます。	1
				3
	(2)	1 「遺棄や逸出等に対して十分な抑止力が働く」とあるが具体的な方法はあるのか。設備基準にも同じことが言える。	特定外来生物の飼養等を行う者がその生物が遺棄・逸出することをマイナスとする場合には抑止力が働くものと考えます。野外に出ないような施設、方法について、具体的には個々の特定外来生物の性質を踏まえ検討することとしています。	2
		2 持込自体を禁止して原産地にて研究させるべき。	特定外来生物が被害を及ぼすのは遺棄・逸出して野外に出てしまうことが原因であるため、持込自体を禁止せずとも飼養等の許可を得てきちんと飼うことが必要であると考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	3	「生業」が許可対象とされているが、「生業」にいわゆる「ペット販売目的」が含まれるとすれば、そのペット販売業者等の取締は困難。このため、ペット販売目的を許可の対象としないこと、もしくは、ペット販売目的を許可の対象としないと解釈される表現とすべき。	動物園等に販売することを目的として許可をとることは可能ですが、ペット目的の飼養については不許可となり、ペットとしての販売はできないこととなりますので、敢えて修文する必要はないと考えます。	2
	4	特定外来動物を学術研究、展示、教育などでも使用を許可しないようにしてほしい。展示はなくても写真等でも見られますので、必要ないと思う。特定外来動物の飼育を一部許可するのであれば、飼育環境と飼育者が適切に飼育できているかの点検を具体的に決めるべき。	適切な飼養等を行うことができると認められる目的、施設、方法等の要件を満たしている者に限り許可することとしています。	1
	5	安易な飼育等による遺棄や逸出を理由に愛玩飼育等の目的を除外しているが、飼育目的で輸入販売される外来動物の生態や飼育方法の諸注意等、適正管理に対する指導が全くなく、また逸出時に対応する管轄行政もない中で拡大した問題である。動愛法に準じ、生存の機会を与える為の「保護目的の飼育」は、不妊化等を条件として許可すべきと考える。	単に「生存の機会を与えるため」だけでは目的がはっきりしないため、許可の対象とすることは困難と考えます。適切な飼養等を行うことができると認められる目的、施設、方法等の要件を満たして飼養等をする必要があります。	1
	6	逸出という点では、動物園等からの逸出による問題が実際に起きている。人が管理する以上100%はあり得ず、動物園等からは一度に多数の繁殖可能な個体が放たれてしまっている事を重視し、同じ問題が起こらないよう規制をしてほしい。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	7	愛玩飼養等の中にはペット業者やペットショップといった「物流」過程も含まれることを明文化すべき。	愛玩目的の飼養については不許可となり、ペットとして販売することは実態としてできないこととなりますので、敢えて明文化はしておりません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	8	「どのような外来種」でも愛玩目的の場合は購入時に「飼っている事を登録」制にして最後まで国が管理できるようにするべき。「愛玩目的」という項目は全て削除するか、飼っている事を証明して国が管理している事を記述されたい。(犬の登録からすれば簡単な事だと思う)	愛玩目的は許可の対象とはしないこととしています。	1
	9	後半の文章がまったく意味をなしていないように見えるのでわかりやすく書き直して欲しい。	安易な飼養等に陥る可能性のある愛玩目的の飼養は許可の対象としないこととしています。	1
	10	愛玩飼養について、飼育者は幼児から熟練者まで多岐に渡り、それら飼育者を画一的に括るのはおかしい。飼養経験が的確な飼養設備を有する者には飼育許可等を与えることとし、その際には個体識別の方法としてマイクロチップや入れ墨などの導入及び登録が前提となってもよい。	愛玩飼養について、初心者か熟練者かを仕分けすることは現実には困難と考えます。	1
	11	「愛玩飼養等の目的については許可の対象としない。」という一文を高く評価したい。	ご意見として承ります。	1
	12	「<本法に関連して特に必然性のある> 学術研究のほか、展示や教育、許可規制を行うことで遺棄や逸出等に対して十分な抑止力が働く生業などの場合に限り、飼養等の許可の対象とする…」とする。	飼養等の許可については、適切な飼養等を行うことができると認められる目的、施設、方法等の要件を満たしている者に限って行いますので、改めて「本法に関連して特に必然性のある」と付けることはないものと考えます。	1
	13	個人のペットとしての飼育やペット販売業に対し一方的な制限を加えるものであり関係者の理解が得られるものではない。	安易な飼養等に陥る可能性のある愛玩目的の飼養は許可の対象としないこととしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数	
	14	厳しい管理下で飼育していても逃げ出している例があることから安易に許可を出すべきではない。このため、次のように修正すべき。「十分な抑止力が働く生業などの場合に限り、 <u>特定の飼養等の許可の対象とすることとし、</u> 」	飼養等の許可については、適切な飼養等を行うことができると認められる目的、施設、方法等の要件を満たしている者に限って行いますので、改めて「特定の」と付けることはないものと考えます。	1	
	15	原文では意味するところが分かりにくいいため、「 <u>愛玩目的の飼養等については許可の対象としない</u> 」に変更すべき。	ご意見を踏まえ、「許可の対象としない」に修文します。	1	
	16	5種共同漁業権の漁種認定されている様な水域ではレジャーとしての飼養許可は下りるのか。	飼養等の許可基準については、個別の外来生物毎に検討することになります。	2	
				19	
	(3)	1	イの項目については確実にしてほしい。	参考にさせていただきます。	1
		2	「第三者が容易に特定外来生物に接触できない構造及び強度とすること。」については、外来生物に限った話ではないので削除すべき。	本法では、人の生命・身体への被害の防止も目的の一つにしていますので、人に危害を及ぼす外来生物について、容易に接触できない構造及び強度とする旨、記述しています。	1
		3	特定飼養等施設の施設基準に、飼養する特定外来種がみだりに繁殖できない構造であることを加えること。	繁殖抑制に関しては、施設基準としてではなく、第3の1(5)のウに飼養等の方法として、みだりに繁殖させることのないよう適切に行う旨記述しています。	1
		4	許可を受けていることを明らかにするために、施設が目立つ位置に「許可済」の標識を示すように義務付けて頂きたい。	ご意見の趣旨は原文に含まれているものと考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数	
	5	特定外来生物との接触は人体に危険が及ぶものではない、危険特定飼養等施設の施設基準は動物愛護の観点からこのような規定は記載すべきではない。特定外来生物と人体が危険にさらされる危険生物との区別がいい加減ではないか。	本法では、人の生命・身体への被害の防止も目的の一つにしていますので、人に危害を及ぼす外来生物について、容易に接触できない構造及び強度とする旨、記述しています。	1	
				5	
	(4)	1	「必要に応じ」条件を付すとされているが、外来生物の輸入から死亡等に至る経過を把握するためには、届出ないし報告を原則とすべきである。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	2
		2	特定外来種の繁殖は特に許可された場合に限るべきであると考え。許可条件に、「原則として、飼養する特定外来生物を繁殖させ、あるいは異種と交配させないことを条件とすること」を含めること。	繁殖抑制に関しては、施設基準としてではなく、第3の1(5)のウに飼養等の方法として、みだりに繁殖させることのないよう適切に行う旨記述しています。なお、許可された特定外来生物の飼養等について、繁殖が認められる場合には、みだりに繁殖させることのないよう旨修文します。	1
				3	
	(5)	1	飼育等におけるタグの取り付けなどについて個体管理から非常に良いことであり、タグの内容等早期検討を行い実施すべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
		2	外来生物に限らず、特に犬には、国内の犬であってもマイクロチップを義務付けした方がよい。	ご意見は、施策の参考にさせていただきます。	1
		3	識別措置については、マイクロチップ、タグ、脚環等の生物の生長時に支障をきたすような措置は、動物愛護の観点からできるだけ避けていただきたい。そのため記述についても削除を検討されたい。	識別措置については、特定外来生物の適切な管理の観点から必要なものです。その具体的な措置は、対象となる外来生物に応じて措置することとしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		4 基本的に外来生物の繁殖は行うべきではなく、どうしても繁殖をさせる必要がある場合のみ認可制にすべきである。	許可された特定外来生物の飼養等について、繁殖が看取る裸れる場合には、みだりに繁殖させることのないよう行う旨修文しています。	1
		5 ウについて、「飼養する特定外来生物の繁殖が許可された場合には、」を本文の前に加える。	〃	1
		6 許可を受けていることを明らかにするために、施設が目立つ位置に「許可済」の標識を示すように義務付けて頂きたい。	ご意見の趣旨は原文に含まれているものと考えます。	1
		7 点検を定期的に行う、だけでは当該義務を担保するとは思われないため、概ねの期間を示すべき。	飼養等の許可に係る条件については、個別の外来生物毎に検討することになります。	1
		8 必ずしも繁殖を行う必要性が認められないため、「繁殖の回避又は計画的な繁殖を行う」に変更するべき。	学術研究等で繁殖を行う場合はあり得ると思います。	1
				8
	(6)	1 指定前より愛玩目的等で飼養されていた特定外来生物については、適正な施設基準を確保できない場合は国の責任で引き取る等の措置をとらないと飼養者による放逐が行われるおそれがあるので対応を検討して欲しい。	国は特定外来生物の遺棄や逸出を起ささないよう、関係機関の連携の元、適正な飼養等が確保されるよう普及啓発等に努める旨修文します。	5
		2 対象生物が死んでも許可証明書とマイクロチップやタグなどのセットだけが使い回されることがある。斑紋の違いや細かい特徴などを文章化し、その部分のクローズアップ写真等を添付して許可申請とすれば、かなりの不正防止策になる。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	3	個体に子供が生まれた場合の対処について明確にすべき。	現在飼養等している個体一代限りの飼養ですので、繁殖させないような方法で飼うことを条件として許可することを考えています。	1
	4	飼養は同個体一代限りとし、繁殖や民間での譲渡を禁じ、届け出・報告を義務づける等の文言を付加すべき。ただ、過度な義務づけは、場合によっては逆に特定外来生物の逸出につながるおそれもあるので、より検討される必要がある。	ご指摘の趣旨は記述に含まれているものと考えます。なお、遺棄や逸出を起こさないよう、関係機関の連携の元、適正な飼養等が確保されるよう普及啓発に努める旨修文します。	3
	5	特定外来生物の指定前から飼養されていた個体について、飼養に必要な施設や経過措置等について、国民への情報提供を十分に行うとともに、飼育困難となった場合の受け皿等を整備するなど、法施行に伴う遺棄等を未然に防ぐことが重要である。	国は特定外来生物の遺棄や逸出を起こさないよう、関係機関の連携の元、適正な飼養等が確保されるよう普及啓発に努める旨修文します。	3
	6	飼養責任者や飼養される外来生物の種・個体数、飼育状況の登録の措置が必要。	ご指摘の点は、許可の内容に含まれることとなります。	1
	7	逸出の恐れがある場合には、飼養設備の改善勧告(公的負担が必要かもしれない)の措置が必要。	法第6条に基づき、適切に措置することとしています。	1
	8	子孫を残さないようにするため、不妊手術または雌雄を隔離した飼養等の繁殖の制限を銘記(場合によっては公的負担が必要かもしれない)の措置が必要。	繁殖抑制に関しては、施設基準としてではなく、第3の1(5)のウに飼養等の方法として、みだりに繁殖させることのないよう適切に行う旨記述しています。	1
	9	飼養状況の定期報告の措置が必要。	飼養状況の定期報告までは必要ないと考えておりますが、個体の死亡など必要な場合の報告については検討したいと考えます。	1
	10	被害が出ているのであれば、このような線引きはするべきではない。またこのような状況にこそ、遺棄・逸出のないよう取り決めを定めるべきである。	当該箇所については、既に愛玩飼養されているものについて、遺棄・逸出のないよう管理する趣旨で記述をしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	11	愛玩目的は、ほとんど個人であり、地方自治体が確認できる体制がない限り把握できない。むしろ国が一時的に回収できる体制を用意すべきであるため、「(6)その他」のような適用除外項目は、明記すべきではない。	現状で多数飼養等されている愛玩目的の外来生物について、特定外来生物に指定された場合、遺棄や逸出が頻繁に起こることが想定されるため、現在飼養等している個体一代に限り適切な飼養等を行うと認められる場合に許可をすることとしています。なお、遺棄や逸出を起こさないようにするため、適正な飼養等が確保されるよう普及啓発に努める旨の追加記述を検討しています。	2
				20
3-2	1	不必要な殺処分を防止するため、実施する場合は環境庁等国に申請・許可後とすべき文言を追加願う。	殺処分に係る許可はなく、この基本方針の考え方に沿って適切に対処がなされるよう、普及啓発に努めたいと考えています。	2
	2	苦痛を与えない方法について、動物の気持ちは人間は分からないのだから、客観的に残虐な方法では処理しないなど、客観的な判断基準にした方が良い。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行われることが必要と考えます。	3
	3	できる限りも何も苦痛を押し量ることは不可能。	〃	2
	4	人間の都合で物言わない生き物を処分するなんて権利が人間にあるのでしょうか。	ここではやむを得ず殺処分しなければならない場合の考え方について述べています。	5
	5	個体の処分について、「適切」では、心情的判断により評価が振れるため「…合理的な…」とすべき。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行われることが必要と考えます。	1
	6	個人が誤って捕獲した場合、生き物を殺すことを推奨するのはやめてほしい。	ここではやむを得ず殺処分しなければならない場合の考え方について述べています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	7	私達が捕獲した外来生物が殺処分されるのなら、事前にどのような基準で殺されるのかを告知しておくことが国としての義務だと思う。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行われることが必要と考えます。	1
	8	ムダにしないように食用や飼料、肥料等への活用について規定しておかないと問題が出る可能性があるのではないか。	〃	2
	9	殺処分はできるだけ苦痛を与えない適切な方法というのを具体的に明記してほしい。	〃	5
	10	「人の生命・身体に直接危害を及ぼす外来生物については殺処分も検討する。」等の殺処分しなければならない場合については記述の必要がある。(みだりに生物の命を奪うことのないよう文言には十分注意されたい。)	人の生命・身体に直接危害を及ぼす外来生物だけでなく、特定外来生物について、やむを得ず殺処分しなければならない場合があると考えています。	3
	11	個体の処分に関しては、現状適切とは思えない。実際、環境保全という正義の名の下に外来魚を防除されている方々を見るが、廃棄物と同じレベルでの扱いである。外来魚を蹴って、コンクリートの上に置くことは私は適切とは感じない。	ご意見として承ります。	1
	12	苦痛を与えないように殺すのには相当のテクニックが必要であり、こんなことを法律で定めるくらいなら、専門業者に引き渡す等のと引きめとした方がよい。	今後の本法の運用に当たり参考にさせていただきます。	1
	13	倫理面からも教育上も、原則として殺さない方法で解決することという文言を入れるべき。	ここではやむを得ず殺処分しなければならない場合の考え方について述べています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		14 一般人には外来生物を適切に処分する手段も、能力も、義務もない。外来生物を駆除し処分する人間は、然るべき技術を要し、それに対する技術を持って、行政に任命された者であるべきだ。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行われることが必要と考えます。	1
		15 殺処分するかどうかの前提条件として、逸脱しないことを前提として譲渡や指定領域での飼育など可能な限り殺処分をさける事を明記すべき。	ここではやむを得ず殺処分しなければならない場合の考え方について述べています。	1
		16 「特定外来生物をやむを得ず殺処分しなければならない場合には、＜獣医師、保健所等の行政機関にも相談の上、＞できる限り苦痛を与えない適切な方法で行うものとする。」とする。	今後の本法の運用に当たり参考にさせていただきます。	1
		17 殺すのなら、苦痛がどのと言う前に安く済む方法を選ぶべきだが、客観的な見方から言えばこれは国民の税金無駄使い。このようなことから殺処分が正しく行われるとは思えず、出来る見込みのないことを案に上げるなどということはおかしい。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行われることが必要と考えます。	1
		18 外来生物被害というのは輸入時に防ぐことが一番であり、輸入者の負担が過度に増加しないような配慮は必要ない。負担が大きければ大きいほど海外からの野生生物の輸入は減ると思う。	本法では特定外来生物を適正に飼養等することが認められる場合に限り許可をし、輸入を認めています。	1
				33
3-3	1	特定外来生物の輸入禁止の徹底は賛成。ただし、具体的な内容がないのではっきりさせて欲しい。	具体的な内容については、今後、関係府省と調整し、検討していくこととしています。	3
	2	「関係府省で連携し輸入の禁止の徹底に努める」ではなく「～輸入禁止を徹底する」という強固な対応を望む。	〃	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	3	特定外来生物に指定されたものだけを輸入禁止にするのではなく、ペット用の動物は原則輸入禁止にするべき。	本法では、被害を及ぼす外来生物を対象としています。	1
	4	同様に海外各国と同調し、国内在来種の輸出に対しても規制すべき。	本法では、海外からその本来の分布域を越えて我が国に導入される生物を対象として扱っております。	1
	5	特定外来種以外の生物に対しても誰がどの様な経緯で輸入したかまたその識別サンプルまたは情報の保存をすべき。	ご意見は、今後の施策の参考とします。	1
	6	主として愛玩用に大量に販売されている生物については未判定生物と同様な扱いとして輸入を制限し、飼育頭数の死亡による自然減を待ち、飼育下の数が減った上でも問題が続くようであれば特定外来生物に指定するのが現実的と思われる。	安易な飼養等に陥る可能性のある愛玩目的の飼養は許可の対象としないこととしています。	1
	7	「許可を受けていない者により特定外来生物を我が国へ導入させることがないようにするため、関係府省で連携し輸入の禁止の徹底に努める」とともに、外来生物の輸入実体の把握につとめ、問題の発生時には迅速に対応できるような体制を取れるように努める。」とする。	ご意見は、今後の施策の参考とします。	1
				9
3-4	1	当該項目を悪用し「公的機関への引渡し」と銘打って在来生物も含め乱獲される可能性があるため、この項目は削除すべき。もしくは「公的機関(国であり地方自治体以外)指示のもと譲渡し引渡しを行う場合」と修正願う。	運用に際し、十分注意いたします。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	個人への制限を行うべきではない、「リスクゼロ」などあり得ないのだから一方的な譲渡禁止は行うべきではない。	本法では個人か否かに関わらず、適正な飼養等が確保される場合には飼養等を許可し、譲渡しができることとされています。	1
	3	生息が確認されている生物は除外すべき。	被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある生物に対しては、対応が必要です。	1
	4	記載内容は実質的に例外規定であるため、「譲渡し等の禁止の例外」に変更すべき。	法律の条項に沿った項目名としています。	1
				4
3-5	1	「特定外来生物を捕獲又は採取した直後に放つ等の行為は本法第9条の対象とならない」という記述に賛成であり、当該記述を修正しない様に要望する。	ご意見として承ります。	215
	2	「捕獲又は採取した直後」ということを明確にするため、「捕まえた野生生物はなるべく速やかにその場に放つように」と推奨してほしい。	法律の解釈について述べているところであり、推奨する内容のものではありません。	1
	3	その場で放すことが違法でないことについては、特定の種の「キャッチ＆リリースの推奨」とも捉えかねない。目撃情報や捕獲情報から新たな外来生物の情報が判明する面もあり、すぐに逃がすのではなく関係機関への情報提供や届出等がなされるべき。	法第9条の規制は、飼養等されていない個体を捕獲等してその場で放つ行為は対象となりません。このため、そのことを誤解されることのないよう、基本方針で記述しておくものです。キャッチ＆リリースの推奨をしているものではありません。	1
	4	捕獲直後に「放つ等の行為は本法9条の対象とはならないが」の表現は、法の趣旨からして違和感があり、削除すべきである。	法第9条の規制は、飼養等されていない個体を捕獲等してその場で放つ行為は対象となりません。このため、そのことを誤解されることのないよう、基本方針で記述しておくものです。	13

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	5	植えること又はまくことの禁止は誤解をまねくのではないか。管理されていない野外に植えること又はまくことの禁止はいかがか。	「植えること又はまくこと」は管理されていない野外であれ問題があります。	1
	6	「遺棄や逸出を防ぐこと」は説明する必要があるほど基本的なことであり、「防止する上で最も重要なこと」の「最も」を削除すべきである。	特定外来生物による被害の多くは、遺棄や逸出等によって野外に放たれることに起因しておりますので、遺棄や逸出等を防ぐことが「最も重要なこと」としています。	2
	7	最も重要なのはあくまで持ち込まないこと。	遺棄や逸出が被害の直接的な要因となります。	1
	8	「譲渡し等」の中には「移殖」を明記すべきである。	移植は「飼養等」の「等」に含まれ、「譲渡し等」ではなく、運搬し放つことに該当します。	2
	9	生態系を攪乱しているオオクチバス等の魚を釣り上げた後の再放流についても適用されるなら問題ない。	捕獲した直後に放つ行為は、法第9条の対象とはなりません。	2
	10	野外に放つ行為を例外なく禁止することに賛成する。堅持されたい。	ご意見として承ります。	2
	11	キャッチ&リリースを認容することになり、法目的に反するので、段落全体を削除し、捕獲又は採取後の放出を禁止すべき。引き換えに、意図せざる捕獲の場合の殺傷が違反とならないよう関連法の手当が必要。	法第9条の規制は、飼養等されていない個体を捕獲等してその場で放つ行為は対象となりません。このため、そのことを誤解されることのないよう、基本方針で記述しておくものです。	1
	12	キャッチ&リリースを禁止している条例があるのにこの法律では容認している。条例と法律が矛盾していて混乱を招くのではないか。	本法では捕獲した直後に放つ行為は、対象とはなりません。が、条例でキャッチ&リリースを禁止していることについては、外来生物の防除の観点から行われるものと考えられ、矛盾するものではありません。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	13	捕獲直後に放つ等の行為を除外することで、例えばブラックバスを対象と考えた場合、各自治体でキャッチアンドリリースを禁止した条例や取り組みがあるなかで、矛盾と混乱が各地域で生じ、キャッチアンドリリースを助長することが予想される。よって、この一文は削除すべきである。	法第9条の規制は、飼養等されていない個体を捕獲等してその場で放つ行為は対象となりません。このため、そのことを誤解されることのないよう、基本方針で記述しておくものです。	1
	14	生物の拡散が起こらない閉鎖領域、または逸脱に対する対策が行われている場合は除外すべき。	飼養等施設の外に放つ行為は禁止です。	1
	15	「捕獲採取した直後に、所持したまま他の場所に移動して放つ等の行為」の規定がないので、「特定外来生物を捕獲又は採取した直後に<その場所に>放つ等の行為」とする。	ご指摘の「移動」は「運搬」と同義と考えられますので、「飼養等」に含まれます。	1
	16	外来生物の移動は、もっとも慎まなければならない行為であるため、「……捕獲又は採取後の特定外来生物の移動および飼養等や譲渡し等については、引き続き本法の規制が適用されることに留意する。」に修正すべき。	ご指摘の「移動」は「運搬」と同義と考えられますので、「飼養等」に含まれます。	1
	17	「特定外来生物を取り扱っている者がその管理を……」の管理とは具体的にどの範囲までをいうのか。	飼養、栽培、保管又は運搬を行う際に適切な方法で行うことを言います。	1
	18	漁種認定されている様な有効利用を掲げる水域に、自治体、漁協、他、任意の第三者または団体が移植する行為はどうか。	飼養等の許可基準については、個別の外来生物毎に検討することになります。	1
	19	「直後」は「後」とし、捕獲又は採取した後にその生物をどのように扱うかは、捕獲又は採取した者が判断できることを明確にすべきである。	本法では捕獲した直後に放つ行為は対象とはなりませんが、保管や運搬については本法の規制が適用されます。	1
				250

第4

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
4	1	生物の防除は簡単には達成できないが、しっかりした計画を立てること、協議・検討の場、防除後のモニタリングは非常に重要、これらが機能すれば、非常に良い結果が得られるのではないか。	ご意見の趣旨は盛り込んでいるものと考えます。	2
	2	「除去」の方法が詳しく述べられているものの、「予防」に関する事項を述べる段がない。現時点で侵入している外来生物を除去する方策をたてることと同程度に、今後、侵入する可能性のある外来生物についてその侵入をいかにして予防するか、そのための方策を段をとって詳しく述べるかこの点に着目した内容に書き換えるべきである。	予防については、第3において、飼養等、輸入、譲渡し等について原則禁止とし、適切な飼養等を行うことができると認められる者に限り許可をもって認める旨記述しています。また、第5の3の第3段落に「早期発見、早期対応」について記述しています。	2
	3	我が国に故意に搬入した者、又はそれを指示した者が明確な場合はその者が防除に必要な費用を負担するべきではないか。	本法では、飼養等している特定外来生物を野外に放したことが明らかな場合に、防除が必要となった場合において、防除費用の全部又は一部を負担させることができるとしています。	5
	4	公的機関による防除のみ記されているが、個人の土地や内水面等で個人が行う防除行為についても言及した方が良い。防除行為に係る指導體制や官報広報による指導、個体の処理等も掲載した方が良い。	民間団体が本法に基づく防除を行う場合には、防除の認定を受けることができ、その旨記述しています。	1
	5	防除による生態系への影響を予測し、これを公表して一般に意見を聞くようにしてほしい。防除する際は他の在来生物に対して、被害が出ないような対策を講じてから行うようにされたい。また、防除したことによる経過報告は必要。	計画的な防除については、地域において協議の場を設け、合意形成を図りながら実施する旨記述しています。また、他の在来生物への影響が出ないように注意して行うこととしています。なお、本法の規定により、防除の実施状況について主務大臣は認定を受けた者に対し報告を求めることができるとされています。	5

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	関係者について明記されていないので、「関係団体、企業、利用者等」明記願う。	2(2)アにおいて、関係者を例示しています。	1
	7	科学的知見についての明示されていないので、「生態学、経済学、農学、林学、水産学等科学的知見」と修正願う。	防除の対象となる特定外来生物や地域の状況に応じて必要な科学的知見は異なりますので、ここでは例示をしておりません。	1
	8	これ以上、外来種を拡散させない措置をとることは必要だが、すでにその生物を取り巻く産業が成り立っている場合は、拡散防止の措置はとって、駆除の対象とはしないなどの案も必要。	防除については、対象となる特定外来生物や地域の状況に応じて適切な目標を設定しつつ、計画的かつ順応的に実施することが必要と考えます。	1
	9	移入種による被害は移入種によるものと言うよりも、明らかに計画性を欠いた当初の失政にあると指摘する。その回避が生物の駆除というのは失笑である。	外来生物による問題は、人間が意図的又は非意図的に外来生物を野外に放出等することにより引き起こしたものであるということは第1において記述しました。そのような認識に立った上で、外来生物による被害については、適切な防除の実施により対応すべきと考えます。	1
	10	外来生物問題は、人間の傲慢、エゴがもたらしたものであり、生物に対する謙虚な対応姿勢が必要。まず駆除ありきではなく、共生できる方策を思索すべきであり、外来生物にも一定の居住空間を提供しないといけない。外来生物の居住区間の設定とそこへの移動、各地等の共生対応が重要である。	”	1
	11	法の施行で廃業する昆虫ショップや爬虫類ショップ等のオーナーなどを同定専門官として配置してはどうか。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	12	むやみやたらに防除するのでは限られたリソースを無駄に使うことになりかねないため、費用対効果や実現可能性の点から合理的である場合に限り行うことを明記すべき。	ご意見を踏まえ、費用対効果や実現可能性の観点からの優先度を考慮し、効率的かつ効果的に防除を推進する旨修文します。	4

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	13	防除については、予算措置を確実にを行うことを担保し、国や地方での長期的な科学的な知見の集積、人的資源の確保を確実に担保しうる文言を付加すべきである。	財政的な支援については、法に根拠となる条文がないため、基本方針に明記することはできません。本法の運用に当たり、参考にさせていただきます。	1
	14	防除に至る流れが不明確である。本文からすると主に主務大臣が独断と偏見で承認すれば無駄な税金を投入しかねない。特に一部地方を基盤にしている政治家の圧力で好き勝手ができる可能性が大きい。	防除の確認・認定については、原則として防除の公示に沿う防除実施計画が策定されている場合に行うこととしています。	1
	15	防除の為に他人の土地に立ち入り、立ち木等をかけて伐採すること自体が国民の財産保護をうたった憲法違反ではないか。	本法では、特定外来生物による被害を防止するため必要な限度において他人の土地に立入支障木を伐採することなどができるとされています。そのような行為を行う場合にはあらかじめ土地所有者に通知し意見を述べる機会を与えとともに、損失補償についての規定も定められています。	1
	16	法令施行直後の野外投棄が相次いで発生するのを防ぐために罰則規定を盛り込むべきである。	本法では、飼養等している特定外来生物について野外に放つ等の行為を行った場合は、罰則が科せられることとされています。	1
	17	防除を行う団体等についても広く募集し公平な入札等行われるよう望む。	実際に防除に当たる団体等は防除の実施主体において検討されるものです。	1
	18	防除に相当な困難あるいは不可能が認められる場合、防除の過程においてこれを認識した場合は、速やかに防除の撤退、縮小又は優先度の再編を行うことにより、防除にかかる費用の圧縮を図るべき。国民の税金を投入するのだから、対費用効果を常に考え施行しなければならないと考える。	ご意見を踏まえ、費用対効果や実現可能性の観点からの優先度を考慮し、効率的かつ効果的に防除を推進する旨修文します。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	19	各地域の抱える問題であるにも係わらず、防除の対策が都道府県レベル、また公示は国、という、全く柔軟性のない法律になっている。同一都道府県内でも地域ごとに事情は変わってくることもあるので、そういった事例にも柔軟に対応して欲しい。	防除については、対象となる特定外来生物や地域の状況に応じて適切な目標を設定しつつ、計画的かつ順応的に実施することが必要と考えます。	2
	20	予算を莫大に使う全国規模の駆除・防除に関しては、様々な観点からリスクとベネフィットを考慮し、関係する各分野の方々と十分な審議をした上、実施または保留、凍結等のご判断を希望する。	ご意見を踏まえ、費用対効果や実現可能性の観点からの優先度を考慮し、効率的かつ効果的に防除を推進する旨修文します。	1
	21	「関係者との連携」とあるがこの関係者には「その生物にまつわる全ての産業従事者・団体・NPO法人」「利用者」を含むことを明記されたい。	2(2)のアにおいて、合意形成を図りながら防除を実施するため、学識経験者、関係行政機関、自然保護団体、地域住民のほか、必要に応じて農林水産業団体や狩猟団体等からなる協議のための場を設け、とあるとおり、利用者も関係者として参画することが可能と考えます。	1
	22	防除の目標を、影響の低減を目標にする等に留める配慮が必要だと思う。	被害を防止するために必要であれば、地域からの完全排除を目標にすることがあると考えます。	1
	23	特定外来生物の生態系からの排除判断は、個々の場合で異なるのに、案に具体的な生物名の記述がないため、是非の論じようがない。	個々の特定外来生物の選定は、本基本方針が決定してから、基本方針の考え方に沿って行われます。	1
	24	すでに野外等に存在する場合には、計画的な防除をする前に、数年間の観察期間等を経て、厳密な食害調査などの手続きを踏むべきある。	個々の防除計画の策定に際して、対象となる外来生物の特性や地域の状況に応じて検討すべきことと考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		25 防除の目標設定にともなう実施状況のモニタリング、それに基づく目標の再設定といった順応的管理の手法を採用するべきであり、「防除が必要な場合には、...国が防除の〈基本計画を策定の上〉公示を行い」とすべき。	本法では、防除をするには、国が防除の公示を行うこととされています。	1
		26 種によっては、捕獲情報自体が外来対策研究に役立つことから、個体に関する情報、頭数、捕獲地点、捕獲状況等をきちんと記録に残し、統計化、データベース化しておくべきである。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
				41
4-1	1	都道府県の受け入れ態勢について早急に調査し、場合によっては体制を整備するための指導を行うことを提案したい。また、関係機関との連絡調整についても、その体制を公表し、情報を広く共有することを提案したい。	都道府県に指導を行うことは考えていませんが、都道府県も含めた関係機関との連絡調整や情報の共有等については、今後検討することとしています。	1
	2	許可権を軌道に乗るまで国が保持し、その後地方自治体へ譲渡するなど、将来的な各地方自治体への譲渡を念頭に置き、現在は厳重な方向で考えるべきだ。	本法に係る事務は主務大臣が行うこととされています。	1
				2
	(1)	1 各実施主体間の連携を図るための調整は、防除の権限を有する国が原則として行うと理解してよいか。	防除の公示については国が行いますが、防除の実施は国以外の者が行うことがあり、各実施主体間の連携のための調整は地方公共団体や民間団体などの主体も行うこととなります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	防除の対象となる生物の種、地域、期間、防除方法等を文章だけでなく、地図、図解等による具体的で詳しい情報の公示を希望する。特に河川、海等では対象地域の特定が現場では困難な為、立て札等による現地での公示も必要と考えられる。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	3	「国、地方公共団体、民間団体等が防除を行うべき地域」との記載について、防除を行う主務大臣、国の関係行政機関、都道府県、市町村及び民間団体等各主体の役割(分担)に係る国の基本的な考え方を示すことが望ましい。	ご指摘の各主体の役割(分担)に係る国の基本的な考え方については、1(1)の前半部分において示しています。	2
	4	防除の優先的な種や地域の選定をどのような手順で行うかが示されていない。定着の早期段階の場合、予防原則に則り、科学的被害の判定が不十分な場合でも、早期発見・迅速対応の観点から、費用対効果を高めるために防除に取り組む必要がある。予算や人員などの制限のある中で、緊急性、重要性、成功可能性などを考慮し、目標が達成されるまで取り組む必要がある。中途半端に取り組んで、対策が頓挫しないよう制度的な歯止めを設けるべき。	ご意見を踏まえ、費用対効果や実現可能性の観点からの優先度を考慮し、効率的かつ効果的に防除を推進する旨修文します。	2
	5	防除の公示は計画段階の公示だけでなく、防除の進捗状況を定期的に公示すべきである。その際、駆除頭数と駆除地域、残存生息数、被害動向、防除の評価、今後の対策なども公示すべきである。	防除の進捗状況等については、公示の対象とはなりませんが必要に応じ報告書等の形で公表されることが考えられます。	1
	6	「優先度の高い地域」という文言は非常に曖昧であり、その後の条文でも具体的に示されていないため、優先度に係る考え方を文言に加えるよう検討していただきたい。	制度上その保全を図ることとされている地域などのことです。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	7	防除の公示について「官報に掲載して行うほか…」とあるが、弁護士等以外で官報を取っている人がいるのか。	国の公示は通常官報に掲載することで行っていますが、ここではより広く知らせるため、掲示板への掲示やインターネット等の手段も活用することとしています。	1
	8	防除の公示を国民に広くとあるのに何故テレビ、ラジオ等のメディアを使わないのか。	〃	2
	9	動物愛護法の存在すら90%の国民が知らないのが現状であり、本当の意味で地域住民が知らない状態で防除が行われる危険性がある。	〃	1
	10	それぞれの特定外来生物の防除の案件について、パブリックコメントを募った上で、採決して公示すべきと考える。	緊急的な防除については、速やかに公示をすることが必要であり、又、計画的な防除については、地域において協議の場を設け合意形成を図りながら防除を実施することとしています。	1
	11	インターネットの場合、ガードがかからないようにしてほしい。	ご意見は、今後の参考にさせていただきます。	1
	12	保護を考慮しなければならない絶滅危惧種が高密度で生息している地域で、保全指定の無い地域もあるため、「国は、制度上その保全を図ることとされている地域や絶滅危惧種の生息地など、全国的な観点から防除を進める優先度の高い地域から、防除を進める。」とされたい。	ご指摘の内容は、「制度上その保全を図ることとされている地域など」に含まれるものと考えております。	1
				15

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	(2)	1 被害の確認の根拠をどのように判断するのか明示されていないので、被害の確認状況を公の場に提示するよう記述願う。また、確認状況は詳細に提示するものとし、季節・環境等に大きく影響を受ける可能性のあるデータでは地域指定できないようにすべき。	防除実施計画の策定の中で検討されるべきものと考えます。	2
		2 「外来生物が稀少在来生物を捕食しているから」だけでなく、在来生物と外来生物の稀少在来生物の捕食状況を確認するなど区域、期間について公的機関、学識者、関連企業等による調査を実施後、防除を行うべき。	〃	1
		3 『必要な期間』の基準が見えない。あいまいな基準に対して『防除の目標』を立てても、結果として残るのは膨大な税金消費と、不完全な防除結果ではないか。	必要な期間や目標は対象とする特定外来生物、対象地域の状況に応じて設定すべきものと考えます。	3
		4 全国に広く蔓延するなどしている場合、重点地域を定め、そこで集中して行うようにすべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
		5 効果が認められない場合であるにも係わらず、いたずらに期間延長をするのでは税金の無駄遣いであり、駆除効果の判定は慎重に行い、第三者機関などの正しい評価を得られる形を整えるべき。さらに、効果が認められない場合にはその防除を中止させ、その後も効果的な方法が見出せない場合には、その種を帰化生物として有効利用する方向性も視野に入れるべき。	防除については、実施状況をモニタリングし、その結果を分析して実施に反映させる順応的な方法で行うことが重要であるとしています。また、防除結果の評価と防除方法の見直しについては、同趣旨の記述を第4の2(2)エで行っています。	2
		6 農林水産業団体との協議は必須と考えるため、「…のほか、必要に応じて」ではなく、「…のほか、関係する」とすべき。	生態系被害のみで農林水産被害がない場合も考えられますので、原案のとおりとします。	1
		7 土地所有者等との調整について、利用者も加えた文言に訂正していただきたい。	ここでは防除を行う地域に権利を有している者との調整について記述しています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	8	外来生物によって極相が保たれている場合、防除により生態系の混乱を招くことが懸念される。また、同種の外来生物でも地域により社会に対する貢献度が大きく異なる。防除を行う地域を選定する際、このことを配慮すべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	2
	9	防除の参加は任意で登録し参加したくない人間に強要してはならないため、「確認又は認定を受けていることを証明する書類を携帯すること」に賛成。	参考にさせていただきます。	1
	10	防除を行う区域及び期間は、「...必要な期間の延長や防除区域の変更等が行えるようにする」として頂きたい。	ご意見を踏まえ修文します。	1
	11	全国や広範な地域を対象に防除の区域を定めることとする、とのことだが、地域ごとの事情があるので、慎重になって欲しい。	地域の状況等に応じて適切に実施することが必要と考えます。	1
	12	防除に関して、地域の情報に基づき、学識経験者、関係行政、自然保護団体、地域住民などにより、合意形成を図るための協議会を設けることが盛り込まれていることは評価でき、ぜひモデルとなる事例を積み重ねていただきたい。	本法に基づく防除の実施に当たっては、他の地域の参考になるような協議会を適切に設置運営したいと考えます。	1
	13	防除の効果については、広く告知する必要がある、情報公開の徹底を義務づけることの明文化を求める。	防除実施計画の実行状況等については、専門的観点から分析・評価するための検討をする場を設けることとしています。	1
	14	必要な期間の延長とあるが、1年度毎に防除の対象とすべきどうか見直し計画を含めた上での議論を実施し、年度毎の更新制度とすることを要求する。	対象となる生物や地域の状況等に応じて検討すべきものと考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		15 議論の実施は有識者の他、「その生物にまつわる全ての産業従事者・団体・NPO法人」「利用者」「原産国の見解」「導入当時の関係省庁」「パブリックコメント」による委員会形式によることの明文化を要求する。	ご意見の趣旨は含まれているものと考えます。	1
		16 公示に際しては、駆除区域に設定した理由及びその根拠も公示されると解釈してよいか。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
		17 当該生物を利用している方へ配慮し、当該生物を一定区域に封入することで利用者を救済できるよう条文を変えた方がいいのではないかと。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、被害にどう対処するかが重要です。	1
				22
	(3)	1 稀少生物保護の観点からも事業者が使用する網・防護柵等大量捕獲可能な道具類による捕獲・採取は禁止とする文言を追加すべき。	できるだけ混獲しないような道具の構造、捕獲技術等が必要と考えます。	1
		2 防除の方法や、目標について適正かどうか判定する必要がある。	ご指摘の趣旨は、防除の確認・認定の手続で担保できるものと考えます。	1
		3 「全国や広範な地域を対象に」とあるが中途半端な印象を受ける。	具体の地域は、対象とする特定外来生物や地域の状況等に依りて検討すべきものと考えます。	1
		4 捕獲、採取、殺処分、防護柵の設置等は、生物の種の特性、習性、生態等によって異なり、一般論では対処できない。このため、「防除の目標に照らし、捕獲、採取、殺処分、防護柵の設置等の方法を明らかにするとともに、捕獲等した個体の取扱いの方法についても、＜ガイドラインを設けて＞明らかにする」とすべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	5	捕獲箱に猫や犬などがかかる可能性が高いが、器物損壊罪、損害賠償請求等の対象となる。また、錯誤捕獲というよりも、おびき寄せの餌によっては様々な種の種が混獲される。「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(略)の対象となる特定外来生物の防除を行う場合には、<人の財産への侵害、および>在来鳥獣等の錯誤捕獲・<混獲>を避けること」とすべき。	ここでは代表的な例示として「錯誤捕獲」を挙げています。	1
4-2	1	すでに定着している外来生物について、無駄に公費を浪費する可能性が高い駆除ありきではなく、拡散を防止しながら有効な活用をしていく方策も考慮いただきたい。	ご意見を踏まえ、費用対効果や実現可能性の観点からの優先度を考慮し、効率的かつ効果的に防除を推進する旨修文します。	3
	2	目標通りに防除出来たかどうか、環境省なりが審査/判定する必要がある。	認定した防除については、防除の状況について報告を求めることができるとされています。	1
	3	「やむを得ず」という表現が本来意味する「万策を尽くした結果」というイメージが全くない。例えば不妊放獣等がどれくらい効果があるのか、サンプル地域を設けて調査する必要があるのではないのか。そうでないのなら、「やむを得ず」にならないのではないのか。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行われることが必要と考えます。	1
	4	希少な野生生物が多く生息・生育する地域に捕食性や繁殖力が強い特定外来生物が発見された場合などには、とあるが、こういった物事の判定にこそ、科学的知見が必要とされるのではないのか。	事実関係として確認できるものです。	1
	5	一方的に防除を実施するのではなく、コスト的に見合ったものなのかなどを検証する必要があると考える。	費用対効果や実現可能性の観点からの優先順位を考慮する旨、第4の柱書きに追加記述します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	被害状況の根拠となる因果関係にまで踏み込んだ調査資料に基づいた報告書を公開すべき。	防除実施計画の策定の中で検討されるべきものと考えます。	1
				8
(1)	1	緊急防除にあたり、「国と関係機関と連絡調整の上」と記述されているが具体的関係機関の記述がないため、別紙等により関係機関を記述願う。	関係機関は地域や被害の状況により異なるものと考えます。	1
	2	緊急的な防除が必要な場合は、防除の公示を待たず、あるいは、防除の確認を受けることができないまま実施することが想定される。この場合、原因者に求償することができなくなるのが想定されるが、費用負担は誰が行うのか。	基本的には防除の実施者が負担することとなります。	1
	3	法律施行直前の野外投棄防止の目的から、賠償責任は遡及出来る規定を盛り込むべきである。また、手に負えなくなった生き物の処分方法についても明文化すべきである。	行為の規制は法律施行後となります。手に負えなくなった生き物を遺棄することがないよう普及啓発をすることが必要と考えます。	1
	4	在来種と交雑することが明らかかすでに交雑がはじまっていることを確認した場合には緊急的な防除を実施すべきであり、緊急的な防除の実施の項目に、在来種との交雑が確認された場合も明記して頂きたい。	希少な野生生物は例示であり、緊急性が見られる場合には、緊急的な防除を実施することは可能です。	1
	5	「捕食性や繁殖力が強い特定外来生物」となっているが「(1) 緊急的な防除の実施」では「捕食性の高い特定外来生物」のみになっている。特定外来生物に指定された生物の一部のみを指すように感じるので、「捕食性や繁殖力が強い」と「捕食性の高い」の文言を削除されたい。	緊急に対応すべきものとして「捕食性が高い」ものを挙げています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	人の生命・身体に被害を及ぼすものは特定外来生物に限らないので、この項目はどうかすべき。在来種が毒化するようなケースも例があり、項目の建て方を再考すべきである。	本法では、海外からその本来の分布域を越えて我が国に導入される生物を対象として扱っております。	1
				6
	(2) 1	利用者を抜きに勝手に駆除計画が作られたり、実行されることは、利用者にとって迷惑であり混乱が生じる恐れもあるので、利用者も計画の作成や実行方法の検討に参加できるようにしてもらいたい。また、防除実施計画の実施可能性及び実行状況を分析・評価する場にも利用者が参加することができるよう要望する。	2(2)のアにおいて、合意形成を図りながら防除を実施するため、学識経験者、関係行政機関、自然保護団体、地域住民のほか、必要に応じて農林水産業団体や狩猟団体等からなる協議のための場を設け、とあるとおり、利用者も関係者として参画することが可能と考えます。なお、実行状況を分析、評価は生物学等の専門的な観点から必要に応じ場を設けて行われることと考えています。	82
	2	防除を実施するための協議会について、早急に適切な構成による協議会を設けていただきたい。	参考として承ります。	3
	3	「場合によって」はでなく必ず評価・検討の場を設けるべきことを修正願う。また、その主催者・出席者においても明記すべき。	評価・検討ができるならば、必ずしも別途場を設ける必要はないものと考えます。	1
	4	被害調査等は利害関係のない第三者が公正だと判断できるレベルまで子細にわたって行われるべき。	防除実施計画の策定の中で検討すべきものと考えます。	1
	5	報告内容については、防除のみの状況ではなく、保護すべき在来生物の個体数と推移、現在までの環境変化、改善予想等を組み込むと同時に、改善が見られない場合、効果がない場合は計画を中止すべき文言を追加すべき。	防除の実施に関しては、実施状況をモニタリングしながらその結果を防除に反映する順応的な実施が必要と考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	4-2(2)の「防除の主体」と(4)アの「防除を行う主体」は、同一の意味合いか。	4-2(2)の「防除の主体」は確認・認定を受ける者であり、(4)アの「防除を行う主体」は、国も含んだ防除主体全般となります。	1
	7	防除によって起こる変化は、特定外来生物自体にとどまるものではなく、互いに影響しあっている様々な生物に及ぶものであることから、在来生物の増減、防除対象以外の外来生物の増減などについてもモニタリングの対象とし、生態系全体を把握するようにすべき。	ご意見を踏まえ、特定外来生物による被害の状況等についてもモニタリング対象とする旨修文します。	6
	8	緊急的防除及び計画的防除の必要な種の発見や被害判定の通報システムや対策を立てる優先度の選定の規定がない。限られた予算と人員を理由として、緊急的対応や計画的対応がスムーズに進まないことは予想される。	防除の優先度については、第4の柱書きに追加記述します。	1
	9	法第13条の「主務大臣等は、…防除に必要な限度に置いて、他人の土地若しくは水面に立入り…させることができる」の内容に比べ、基本方針の表現は消極的になっている。これでは、土地所有者の理解が得られなければ、その土地での防除は不可能になる。他人の土地でも防除が可能な積極的な表現にすべきである。	ご意見も踏まえ、必要に応じ防除の内容を説明し可能な限り理解を得る旨修文します。	1
	10	合意形成を図る為には、協議及び検討の場に「動物愛護団体」も含めるよう明記して頂きたい。	狩猟団体等の「等」に含まれるものと考えます。	2
	11	通常、野外において土地等の所有者は判別しがたく、また、土地の立ち入り、狩猟、釣等が慣習上、自由になされている場所では、技術的に可能ではあっても、防除の説明の必要はないものと思われる。また、法13条に照らしても、所有者等の理解は必須条件ではない。このため実務的な見地から修文すべきであり、「所有者等に対しては、必要に応じ防除の内容を説明し、可能な限り理解を得るものとする」と改める。	ご意見も踏まえ、必要に応じ防除の内容を説明し可能な限り理解を得る旨修文します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	12	駆除の直後は激減するが、個体が残っていればまた増え、駆除の繰り返しになり、意味がない。	(2)エに記述したとおり、防除の効果を確認しつつ、その結果を防除の実施に反映させることが必要と考えます。	1
	13	全体的に、被害の基準が不明確。特定外来生物と決めてしまっからのことばかりに触れられており、一番大事な選定基準や地域の選定などが非常に曖昧である。	選定基準は第2に記述しています。地域の選定は地域の状況に応じて行うこととなります。	1
	14	議論の実施は有識者の他、「その生物にまつわる全ての産業従事者・団体・NPO法人」「利用者」「原産国の見解」「導入当時の関係省庁」「パブリックコメント」による委員会形式によることの明文化を要求する。	2(2)のアにおいて、合意形成を図りながら防除を実施するため、学識経験者、関係行政機関、自然保護団体、地域住民のほか、必要に応じて農林水産業団体や狩猟団体等からなる協議のための場を設け、とあるとおり、利用者も関係者として参画することが可能と考えます。なお、実行状況を分析、評価するのは生物学等の専門的な観点からのみ別の場を設けて行われるものと考えています。	1
	15	「防除を円滑に行うため」という文章を「防除を円滑に行い且つ防除の見直しを含め」に訂正することを求める。	見直しは必要に応じて行われるものです。	1
	16	国民の税金による防除事業において、防除の計画遂行状況を随時監視できるNPO法人等の機関の設置を義務づける必要がある。	防除実施計画の実行状況等については、必要に応じ専門的観点から分析・評価するための検討をする場を設けることとしています。	1
	17	「防除の実施並びに防除の見直しを計画に反映させるものとする。」と訂正されたい。	「防除の見直し」についてはすでに記述しています。	1
	18	「選定前に十分な調査」がまるでないのは何故か。在来種と外来種の共生・共存の可能性は全く無視なのか。既に入っていて有効利用されている種に対しては「被害を及ぼすおそれ」程度では指定理由に足りているとは思えず、絶対に調査すべき。	特定外来生物の選定の考え方については、第2に記述しています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	19	防除計画には、防除事業の効果を科学的・計画的・社会経済学的に判断する方法を盛りこむべきこと。	防除実施計画の実行状況等については、必要に応じ専門的観点から分析・評価するための検討をする場を設けることとしています。	1
	20	「地域に根ざした情報」とはどのような情報が解らないため、「当該地域で得られている情報」に変更するべき。	当該地域に関する情報という意味でこのような表現としています。	1
	21	生態系に分布するという表現は妥当でないため、「様々な環境に分布する」に変更するべき。	種類の違った様々な生態系にまたがって分布しているという趣旨です。	1
	22	無駄な税金が使われることのないよう、ボランティアを募り、現在の利用者を防除作業員とすることも考慮されたい。	具体的な方法は、対象とする特定外来生物、対象地域の状況により検討すべきものと考えます。	1
				111
(3)	1	「社会の役に立っている特定外来生物については、関係者と十分調整を図った上で、防除計画を策定する」などの記述の追加を要望する。また、大きな役割とは国土保全等に加えて、「社会的」、「文化的」、「生活的」記述の追加を要望する。	防除計画を策定する場合には、地域において合意形成を図りながら進める旨第4の2(2)のアにおいて記述しています。また、大きな役割としては特に公的な目的に関して例示しています。	72
	2	「すでに国土保全等において」とあるが、加えて「地域の経済的発展等」も考慮してほしい。地域に密着した外来生物は防除するより帰化生物と認め有効利用したほうが得策。	公益性の高い例について例示をしています。	9
	3	国民生活に対し大きな役割を果たしている外来生物に関して関係者と十分調整を図るのは当然のことである。	ご意見は参考とさせていただきます。	5

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	4	法律において国民全ての現在の生活を守る事を前提としない法律ならば、成立に伴う補償制度の議論は必ず行なう事。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要と考えます。	1
	5	特定種の指定による防除(殺生)を広く国民全員に強制・強要するものであってはならないため、(コ)として「防除は植物類、魚類、鳥類、動物類、昆虫類、爬虫類、両生類、如何に係わらず、国・自治体より許可を受けたもののみが行えるものとする。」を追記する。	本法では防除を国民全員に強要することにはなっていません。	1
	6	防除に当たって、当該の外来生物が確実に捕獲出来る保証や、実績がないにもかかわらずそれを実施すると言うことは、在来生物への影響について無視した方法と考えられる。実際に環境・農水省が行った防除の結果を公表し、その賛否を募る事を優先すべき課題だと考える。内外水面に関わる全ての者に対し、告知を更に広げ、多くの意見をまとめ吟味することが大事だと考える。	在来生物の混獲等に配慮して実施することとしています。	3
	7	防除の目標に"区域からの完全排除、影響の封じ込め、影響の低減"とあるが、これらを行った後如何なる方法にて従来の生態系を復元、維持するのか。	具体的な方法は、対象とする特定外来生物、対象地域の状況により検討すべきものと考えます。	1
	8	錯誤捕獲の対策等実施にあたり、書類提示はもちろんであり、国または第三者の団体による立会い・調査・監督者の設置等明記すべき。	防除の確認・認定に際しては、防除の公示に沿った適切な内容の防除計画かどうかを審査することとしています。	1
	9	「コ」として、「害虫、雑草等の防除に際しては、農薬が広範に撒かれることによって非標的生物や人畜への被害が生じないように適切に行うこと。」を追加する。	2(4)イに生態系へ支障がないよう配慮する旨修文します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	10	特定外来生物の防除は、捕獲、殺処分を安全、簡単に、安価に行うことができなければ進まない。殺処分の方法については、種毎に地域の実情を踏まえた方法で行うことができるよう配慮願いたい。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	11	「社会的に積極的な役割を果たしている外来生物～社会的・経済的影響も考慮し」という一文はここにまとめるべきではない。選定されてしまった後、防除の現場で判断できる内容では無い。	「社会的に積極的な役割を果たしている外来生物～社会的・経済的影響も考慮し」という文は特定外来生物の選定の際の考慮事項であって、防除においては記述しておりません。	1
	12	国土保全等において大きな役割を果たしている特定外来生物について、関係者と十分な調整を早い段階から行うことが必要であり、そのことを明記すべき。	防除実施計画を策定する段階で関係行政機関と連携を図る旨、2(2)イに記述しています。	1
	13	防除に費やすことのできるリソースは限られているのであるから、実現可能性、費用対効果、優先順位といったことを考慮することは極めて重要であり、こうした点についても留意事項として明記すべき。	ご意見の趣旨については、第4の柱書きに優先順位を考慮する旨修文します。	4
	14	個体の処分について、「適切」では、心情的判断により評価が振れるため「…合理的な…」とすべき。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行うこととしています。	1
	15	具体的に何を示すのかを想定できず、非常にあいまいな表現であり、例外を設けることになり、また防除反対の根拠を与えるため、この項目(オ)の記述は削除すべきである。	国土保全等で特定外来生物を使用せざるを得ない場合、代替性がない場合は防除に際してその地域の防除方法に関して調整することとなると考えます。	1
	16	在来種への影響や錯誤捕獲等に配慮する必要があるが、あくまでも優先されるべきことは外来種防除の効率であるため、この項目(カ)は削除すべきである。外来種にとっても繁殖期前や繁殖中の個体駆除の方が駆除効率が高まる場合があるためである。	在来生物の繁殖に配慮をしながら効果的な防除を行うことが必要と考えます。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	17	実際にそのようなことがあるのか不明であるが、あくまでも優先されるべきことは外来種防除の効率であるため、留意事項については、在来種への影響や錯誤捕獲等に配慮する程度の表現が良い。	在来の鳥獣への影響に留意して防除を実施する旨修文します。	1
	18	誰もが確認(視認)できるよう外装等に着用を義務付けるような記述に訂正していただけるよう検討していただきたい。	(3)イに同趣旨の記述をしています。	1
	19	適正な実施が図られるよう、「捕獲団体等は関係行政機関並びに防除実施主体の責任のもと、防除の目標に照らして適切に処分することとし、個人的な持ち帰りや、野外への放置及び殺処分等のないようにするものとする。」に訂正していただきたい。	殺処分が必要な場合もあり得るものであり、その際には、適切な方法で実施すべきと考えます。	1
	20	「やむを得ず殺処分しなければならない場合」との記述があるが、できるだけ殺処分は避けるよう文言を訂正していただきたい。	ご指摘の趣旨は「やむを得ず」という表現に含まれるものと考えます。	1
	21	アからケまでの外に、法律案に対する附帯決議の二にある、「特定外来生物の防除の実施に際しては、防除を行う地域における在来生物の混獲等への配慮や危険なワナの使用を避け、在来生物の生態系に影響を及ぼさないよう努めること。」の記述を加えていただきたい。	危険なワナの使用を避けること等については、(4)に記述をしており、また、生態系に支障がないよう配慮する旨の修文をします。	1
	22	猟具の標識(あるいは立て札)には、対象種及び実施期間の明記をすべきと考えます。少なくとも対象種の明記がなくてはその猟具で錯誤捕獲されていても分かりません。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	23	魚を殺さなければならないという義務を負うことで環境問題意識を高める第一歩である野外レクリエーションから足を遠のけていくのではないか。	防除は防除の主体が行うものであり、他の人に義務を課すものではありません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	24	地域や用途により外来生物の対処の差別化を図るのであれば、きちんと地域の現状を把握して対策をする、しないの段階から考え直すべきである。	防除に際しては、地域の状況等に応じて実施することが必要と考えます。	1
	25	生命を奪われることで苦痛を感じない生物がこの世にいるだろうか。人類の思い上がりも甚だしい情操教育に欠けるような記述は削除すべきである。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行うこととしています。	1
	26	オについて、該当する外来生物が特定外来生物として防除の対象となるのか。この基本方針は国内全ての外来生物に対して「全て防除」するということなのか。著しい誤解を招くような記述の必要なし。	本法の対象は特定外来生物です。	1
	27	駆除にあたり、魚を例に挙げると、水抜き等の駆除方法は他の生物にもかなりの影響がでることは間違いないので、その辺を明確に規定してほしい。	防除に際しては、地域の状況等に応じて適切に実施することが必要と考えます。	1
	28	次の事項を追加すること。A.すでに定着している生物を防除する場合、以下の点について配慮し、防除作業中にモニタリングを実施する。a.防除そのものが、地域住民、防除作業従事者、及び防除される生物の利用者に及ぼす身体的、あるいは心理的影響。b.選択された防除方法が、地域住民、防除作業従事者、及び防除される生物の利用者に及ぼす身体的、あるいは心理的影響。	”	1
	29	「イ 防除に使用する捕獲猟具(銃器を除く。)には、猟具ごとに、<捕獲の目的、設置期間>、実施者の住所、氏名、電話番号等の連絡先を記載した標識の装着等を行うものとする。」とすべき。	ご指摘の趣旨は「等」の中に含まれます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	30	捕獲によって人の占有下にある動物は、動物愛護管理法の対象となることの周知徹底のため「エ 捕獲個体をやむを得ず殺処分しなければならない場合には、＜動物愛護法に基づく指針に従い、＞できる限り苦痛を与えない適切な方法で行うものとする。」を加えるべき。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行うこととしています。	1
	31	鳥獣保護法が適用除外されている限り、銃器の使用は公衆の安全に重大な危機をおよぼすもので容認できないことから、「ク 空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類に限って使用するものとする。」を、「空気銃を使用した捕獲は認めないものとする」に変えるべき。	防除の対象となる特定外来生物の性質や地域の状況によっては、銃器を使用することがあり得ると考えます。	1
	32	一帯に大量の捕獲罠が設置された場合は、無差別捕獲・混獲は絶対に避けられないことから、「コ わなを設置した場合は、従事者が1日に見回ることのできる個数以上を設置しないこと。最低でも1日に1回は見回りを行い、目的外の鳥獣等が捕獲されていた場合は速やかにこれを放鳥獣等すること。」とすべき。	ご指摘のような具体的内容は、防除の確認・認定に際して個別に留意すべき内容と考えます。	1
	33	哺乳類や鳥類以外の特定外来生物については、他の法令が適用されるため、例えば「特定外来生物種として指定された哺乳類や鳥類の場合、以下の留意事項を遵守すべきであるが、他の分類群については、他の法令が適用するものとする。」と追記すべき。	ご意見を踏まえ、防除の実施に当たっては関係法令を遵守する旨の追加記述をします。	1
	34	錯誤捕獲の防止は重要なことだが、万全の対策を講じることは実質的に困難であるため、「 <u>事故の発生防止に万全の対策を講じるとともに錯誤捕獲防止に必要な対策を講じる</u> 」に変更するべき。	錯誤捕獲や事故が起きないように、その発生防止に万全の対策を講じることとしています。	1
	35	防除は現に被害が確認されている地域でもなされるため、「 <u>現状の被害及び予想される被害の状況を勘案し</u> 」に変更されたい。	ここでは目標策定に当たり、今後予想される被害の状況について記述しています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		36 すべての「期間、区域を避ける」では多くの場所で実質的に防除ができなくなりかねないため、「野生鳥獣の繁殖に <u>重大な支障がある</u> 」に変更するべき。	防除の実施に当たっては、「…期間、区域を避けるよう配慮する」としています。	1
		37 外来生物といえども既に移入後長期間が経過して、地域の生態系の重要な構成種になっているような場合、たとえ在来生物に与える圧力が強いとしても、むやみに防除することによって生態系のバランスを壊し、環境悪化の原因になることも考えられる。この点について、留意事項として明記すべきである。	第4の2(4)に、防除の実施の際には、原則として地域の生態系へ支障がないようする旨の修文をします。	1
		38 許可証のない者の意図的な殺処分を規制してほしい。	本法では、本法に基づかない一般的な防除について規制するものではありません。	1
		39 「当該特定外来生物の果たしている役割を考慮し、防除の実施に際して関係者と十分調整を図るものとする」とありますが、この関係者に「利用者」も含めてほしい。	利用者も関係者として参画することが可能と考えます。	1
		40 自治体独自の防除に関する条例は、同じく動物愛護及び管理に関する法律に真っ向から対立している事にはならないか。条例自体が違法性を問われることになりはしないか。	本法は、防除に関する地方自治体独自の条例を制約するものではありません。	1
				129
	(4)	1 「緊急的に行う防除」の定義を明確にすること。	ご指摘の内容は、2(1)に記述しています。	30
		2 防除の際の混獲や誤捕獲をさけるとともに防除したくない人に駆除を強要しないよう「不特定多数の人を防除に強制的に参加させない」といった記述を追加してほしい。	確認・認定を受けた防除の実施主体に関し、本法において防除作業を国民に強要するような権限は発生しません。	68

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	3	混獲や誤捕獲を回避し、駆除が適切に行われなかった場合の責任の所在を明らかにするため、駆除を行う全ての人を登録制にして、駆除する際には登録証を携帯する様にすべき。	防除従事者の台帳を整備するとともに、防除の際には確認又は認定を受けていることを証する書類を携帯することとしています。	57
	4	個人、団体などが、勝手な理由などで計画にない防除活動が行われないようにするため、計画に無い防除は禁止してほしい。	関係法令を遵守している防除について、本法でそれを禁止することはありません。	17
	5	「免許非所持者は含めない」に修正すべき。	免許非所持者を含めることができるのは、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有している場合のみです。	2
	6	鳥獣保護法だけでなく、漁業法等の他の法律についても同様の定義を行う様にしてほしい。	ご意見を踏まえ、防除の実施に当たり、鳥獣保護法以外の関係法令についても遵守する旨修文します。	44
	7	「現に特定外来生物による被害が確認されている地域…」とあるが、何を以て「確認」とするのか不明である。その区域において、実際に特定外来生物による被害であるのか、環境開発などの他の要因によるものなのかを正しく確認しなければならないし、その方法を示すべきである。	防除実施計画の中で検討すべきことと考えます。	1
	8	捕獲に伴う安全の確保や、錯誤捕獲への適切な対応が図られる状況であれば、法定猟法で捕獲を行う場合に、狩猟免許所持者以外の者にも捕獲を認めるべき。	免許非所持者を含めることができるのは、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有している場合のみです。	2
	9	鳥獣保護法第12条は区域の規制ではないのか。理解できなかった。	鳥獣保護法第12条は区域の規制だけではなく禁止すべき猟法も定めています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	10	内水面の防除を行うに当たって、他の生物に影響が及ばない、防除生物を選択的に防除できる方法以外は許可しないでほしい。	具体的な方法は防除の対象となる生物毎に異なり、生態系に支障がないよう配慮されているかどうか、確認・認定の都度判断することとなります。	1
	11	鳥獣保護法は在来種保護が目的であるため、捕獲に関してさまざまな規制を設けるのは理解できる。しかし、特定外来鳥獣防除に対して、鳥獣保護法の規制をこのように細かく適用する必要はない。あくまでも優先されるべきことは外来種防除の効率であるため、在来種への影響や錯誤捕獲等に配慮する程度の表現で良い。	本法に基づく防除に係る捕獲については、鳥獣保護法の規定を適用しないこととされていますので、鳥獣の保護に支障がないよう配慮事項等を細かく定めておく必要があります。	1
	12	防除を行う主体を管理把握すべき観点からも、アの記述を「防除を行う主体は、原則として、下記の要件を満たし、かつ都道府県知事(関係行政機関でも可)の承認を受けた者とする。」と訂正していただきたい。	本法に基づく防除に係る認定事務は、国の事務とされていますので、都道府県知事の承認について言及するものではありません。	1
	13	団体等、不特定多数の人の手を借りて行う駆除については参加者名簿を整備する必要があることを記述していただきたい。	従事者の台帳を整備する旨記述しています。	1
	14	誰もが確認(視認)できるよう外装等に着用を義務付けるような記述に訂正していただけるよう検討していただきたい。	(3)イに同趣旨の記述をしています。	1
	15	他の魚類や爬虫類、昆虫等に関しては、法律案に対する附帯決議の二にある、「特定外来生物の防除の実施に際しては、防除を行う地域における在来生物の混獲等への配慮や危険なわなの使用を避け、在来生物の生態系に影響を及ぼさないよう努めること。」の記述を加えていただきたい。	1(3)ウで記述しています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	16	防除する者の認定方法と登録及び監理の方法について明記してほしい。	具体的な方法は個別の防除毎に対応すべきものです。	2
	17	駆除作業が適切に行われなかった場合(計画と違う場合)は、明確な責任の所在と厳重な罰則を課す必要がある。	防除の認定を受けた者が、その防除を適正かつ確実に実施することができなくなったと認める時はその認定を取り消す旨、本法に規定されています。	2
	18	駆除作業時の監査・評価・国民への明確な説明・詳細な情報公開を徹底する」など併記する必要がある。	防除実施計画の実行状況等については、必要に応じ専門的観点から分析・評価するための検討をする場を設けることとしています。	1
	19	「それが命あるものであることにかんがみ」は、動物だけでなく全ての生物に当てはまる非常に重要な一文ではないか。例えば防除活動の際に闇雲に電流を流したり、魚類を陸地に放置するなど誤捕獲や混獲を招く恐れのある方法は禁止すべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	20	無計画・無秩序な防除活動が行われないよう、許可の方法を明示すること。違反者に対する罰則を明記することを要望する。	防除の公示に沿う場合に確認・認定をすることとしています。なお、防除に関しては罰則はなく、認定内容どおりの防除が行われなかった場合の認定の取り消しがあります。	1
	21	混獲や誤捕獲を防ぐためにも、不特定多数に頼らず、専門に実行する人員を用意することを考慮していただきたい。	具体的な方法は個別の防除毎に対応すべきものと考えます。	1
	22	従事者の台帳がなければ、従事者以外の者が関与して事故が発生した場合に責任を問うことができないため、義務とすべきであり、「従事者に対し防除の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を<整備しなければならない>」とすべき。	台帳がなくとも把握できる人数であれば台帳整備まで必要ないと考えます。具体的な方法は個別の防除毎に対応すべきものと考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		23 鳥獣保護法が適用除外とされている限り、銃の使用については原則禁止すべきである。万一人身事故等が発生した場合、許可を下ろした国の責任が問われる。「原則として、銃器による防除は行わないこと。」とすべき。	防除の対象となる特定外来生物の性質や地域の状況によっては、銃器を使用することがあり得ると考えます。	1
		24 使用禁止猟具は鳥獣保護法第16条で所持規制を行っており、使用禁止猟具による方法は鳥獣保護法の前で行うべきで、本法によるべきではないため、この項目に次を挿入されたい。「鳥獣保護法第9条第1項第3号に定める使用禁止猟具による方法は使用しないこと。」	鳥獣保護法第16条で所持規制を行う使用禁止猟具は、同法第12条第1項で規定される猟法に使用される猟具で環境省令で定めるもののことを言いますが、この中で「鳥獣保護法第12条第1項又は第2項で禁止している方法は使用しないこととしていますので、ご懸念の点には当たらないものと考えます。	1
				240
4-3		1 今少なくとも処分の費用負担は行政が行わなければ、安易に放獣が繰り返されてしまう。市において財政状況が厳しい中、国からの補助か、もしくは自治体に処分を義務づけるのが望ましい。実効のある市町村支援を望む。	予算措置については、今後具体的に検討していくこととしています。	1
		2 民間で自主的に動く場合にも遵守事項が必要。	関係法令を遵守していることが必要と考えます。	1
		3 個人毎に違った認識では問題があるので、独自に防除してはいけない外来種も選定したらどうか。	関係法令を遵守している防除について、本法でそれを規制することはありません。	1
		4 「国以外の者が行う防除への取り組みについて、その者は所定の手続きにより登録認定されたものでなければならない。」を追加されたい。	〃	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	5	都道府県や他の者が独自に防除事業を行うにしても資金的なサポートなしには成り立たない。財政的な支援を検討する旨、明記しておくべきであり、国は、国以外の者が行う取組を促進するため、効果的な防除手法の紹介、防除技術の開発、防除体制の整備等に努め、 <u>財政的な支援についても検討するものとする。</u> と修正すべき。	財政的な支援については、法に根拠となる条文がないため、基本方針に明記することはできません。本法の運用に当たり、参考にさせていただきます。	2
				6

第5

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
5	1	ペットやホビーとしての野生生物(生体)の新規輸入は全面禁止にすべき。	本法では、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物を特定外来生物として指定し輸入規制を行うこととしています。特定外来生物については愛玩目的の飼養等については、許可の対象としない旨、本基本方針案に記述しています。	2
	2	「いかなる生物も、野外に逸出することで今まで知られていなかった被害を及ぼす恐れがあることを考慮し、意図的に野外に放つ行為は原則として禁止する。ただし、国土保全等の正当な理由があるものはこの限りではない」という一文を追加することを提案する。	本法では、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物を特定外来生物として指定し規制を行うこととしています。	1
				3
5-1	1	未判定外来生物の指定は、現在国内で繁殖繁茂が確認されている外来生物を網羅し、被害がないと認められない限り輸入制限を行なう、という意味に取れるが、11頁の未判定外来生物の項目では輸入されていないもの、現在定着していないものという内容だが、これは原則であり基本的な枠組は拡大できると考えて良いか。	未判定外来生物については、当該生物に係る科学的知見がないために被害があるかどうか分からないものを言います。このため、国内ですでに繁殖しているものは未判定外来生物には該当しません。	1
	2	主務大臣の判断により、国内の生態系等に影響がないと判断される際に設置される学識経験者による検討会において、環境影響評価などリスク分析を行い、事前にその結果を公表するべきではないか。	未判定外来生物の判定の手順については、第2の考え方に沿って行うことを追記しました。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	3	特段の影響がないと判断され国内に移入された場合であっても、その後に事前の予測と違う事態が生じる恐れもある。これを事前に防止する措置として、移入される外来生物全てに対し、届出登録やマイクロチップによる固体識別などを導入することが望ましい。この措置をとることによって、第16条「原因者」を特定することも容易になり、法の実効性も高まると考えられる。	本法では、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物を特定外来生物として指定し規制を行うこととしています。	1
	4	既存の知見がない場合には、申請者に影響の有無を証明させることになるのか。	判定は主務大臣が行うものであり、届出者に影響の有無を証明させる義務を課すことはありません。	2
	5	未判定外来生物の、被害の可能性の判定が当初の期間内に出来ない場合、6ヶ月の期間を延長できるようにすべきこと。	判定の期間は法律で6月以内と定められています。	1
				6
(1)	1	生命科学、バイオテクノロジー分野の研究及び産業利用における微生物の重要性を考慮し、特定外来生物被害防止基本方針が生命科学研究の妨げとならないよう配慮願う。日本の科学(あるいは科学教育)は、一部を除き、衰退の危機に瀕している。そうした背景の下で、研究対象生物の制限がさらに加わること、また世界の研究者との共同において材料の入手に困難が生じることは、生命科学研究の進展・復興の大いなる障壁になるものと予想される。	微生物については、当分の間、未判定外来生物の選定の対象としません。	1
	2	本法律を機械的に適用すると、外来害虫は頻繁に侵入してくるのに、その天敵は速やかに導入できないという矛盾が想定される。「有害外来生物を防除する目的で、植物防疫所や試験研究機関及び大学等の公的機関が有用外来生物を導入する場合は、主務大臣に特別の許可を受けた場合に限り、当該有用外来生物を未判定外来生物の選定の対象としない。」を追加されたい。	本法は、特定外来生物による被害防止を目的としています。外来生物を導入することが明らかであれば、未判定外来生物にするかどうかではなく、特定外来生物に選定するかどうかの判定が必要となると考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	3	「ア」の定義は、2頁の18-20行目に書かれている「未判定外来種」の説明と異なっており、大きな混乱を招く恐れがあるため、方針全体で、「未判定外来種」の定義を、論理的かつ明確に行う必要がある。同時に、「特定外来種」の定義も明確にさせる必要がある。	未判定外来生物は、当該生物に係る科学的知見が乏しいために被害があるかどうかわからない生物が該当します。アで記述した我が国に導入された記録がないものや現在輸入されておらず野外にも生息していないような生物は科学的知見に乏しいものとして選定の候補となります。	2
	4	「イ」を削除するか「イ」の次に、「ただし、外来の菌類、細菌類、ウイルス等の微生物、およびこれらを媒介すると疑われる生物による重大な被害が生じると予想される場合は、これらの微生物とその媒介者となる生物も未判定外来生物の選定の対象とする」を加えるべき	微生物については、個体としての識別が容易にできないため、当分の間対象としないこととしています。	2
	5	導入記録や未定着記録のリストを作成し公表する必要があるが、作成する予定であるのか。	ご指摘の事項は、今後の運用に当たり検討してまいります。	2
	6	輸入されていない外来生物はまずは無条件に未判定外来生物にすべきである。	既存の知見から被害がないことが明らかなものまで未判定外来生物に指定する必要はないと考えます。	1
	7	肉眼レベルのものを基準とするときは、被害に対する基準も見直す必要がある。生態系への被害、ではなく、人間活動に対する被害、を第一に考える。	本法は、特定外来生物による被害防止を目的としています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	8	地域を対象として要注意対象地域、また生物種を対象とした要注意種リストを設け、現段階では判断のつかないグレーの部分についても常に監視していく体制を設ける必要があり、エ 我が国に導入され野外で定着している外来生物、および現在も輸入されているが特定外来生物に指定されていない生物についても、その野外での定着の状況、生態特性等の観点から注意を要する種については、要注意リストを設けて、モニタリングを行うものとする。」を加えるべき。	「要注意種」の考え方については、第5の3の科学的知見の充実において外来生物に係る科学的知見を充実していく中で検討していきたいと考えています。	1
	9	未判定外来生物の選定の対象を行う前にわが国に輸入されている野生生物の実態把握を行ったうえで決めるべきである。	ご意見は今後の具体的施策の推進に当たり、参考にさせていただきます。	1
				12
	(2)	1 判定にあたっては予防原則的に疑わしきは指定するとの趣旨を明記すべきである。	ご意見と同趣旨の記述を、(5)においてしています。	2
	2	「未判定外来生物」について新たな定義が行われており、「(1)選定の前提」の「ア」などの内容とどのような関係にあるのかわからないため、「未判定外来生物」に関連した記述を統一して、一つの項で明確に定義すべき。	アは未判定外来生物の定義ではなく、選定に当たっての前提条件です。	2
	3	「特定外来生物と似た生態的特性を有し、その特定外来生物と生態系等に係る同様の被害を及ぼすおそれがあるものである疑いのある外来生物・・・」という記述は、選定対象の判別がかなり難しいと思われるので再度文言について検討していただきたい。	当該記述は、本法に規定された未判定外来生物の定義を踏まえ記述していますので、基本方針において変更はできません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	4	「必要に応じて属、科等一定の生物分類群を単位として選定する。」という記述があるが、安易に属や科等の生物分類群で選定するものではないので、上記文言については削除していただけるよう検討していただきたい。	属や科で対応できる場合には対応するという趣旨です。	1
	5	種レベルでよく、科や属レベルでものを決める必要はない。	〃	1
				7
(3)	1	OIEが畜水産物の貿易に関連し畜産水産の衛生及び防疫の基本的条約であり、輸入に付随して侵入する可能性のある有害外来種の防止などの専門知見を有している国際機関であり、WTOでは、定義が狭すぎるため「貿易措置との関係」「…(SPS協定)、OIEに…」とすべき。	当該記述は、WTO加盟国への通報手続について記述しており、条約一般に係る記述ではありません。この点、紛らわしいため、ウの標題をWTO通報手続に変更します。	1
	2	パブリックコメント以外にも、必ず、その生物を良く知る一般人から、意見を聴取すべき。	パブリックコメントの中で対応可能と考えます。	1
	3	学識経験者だけでなく、生物を利用している者からも聴取すべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	4	次の事項を追加すべき。 エ 有害外来生物の防除のため、公的機関が外来生物を有害外来生物の天敵として導入する場合、この天敵を未判定外来生物の選定の対象としない。	未判定外来生物は生態系等に被害を及ぼすかどうか知見がないものを選定することとしています。	1
				4

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	(4)	1 輸入を許可するのは、海外または日本で、輸入されても問題が発生していないことが明らかな種だけに対してすべきであって、その問題が発生しているかいないかを確認するために、原則として、全ての輸入種について、その学名・原産国・生態的特性に関する情報を届け出させるべきである。	対象となるのは未判定外来生物です。	3
		2 最終的に主務大臣が行うにしても、生物の性質に関する専門の学識経験者から意見を聞いたうえで判定すべきである。また、申請者の届出事項が基礎的な生態学的特性の情報提供に留まっており、申請者にも立証責任を課すためにも、リスク評価に関わる情報の提供を求めるべきである。	第2の2～4の考え方に沿って判定する旨追記します。また、本法律では評価に関わる情報の提供を求めることとされていないため、情報の提供は必須ではありませんが、自主的な提供は受けることとしますので、その旨の修文をします。	1
		3 未判定外来生物を輸入しようとする者から科学的知見をできる限り提出させるべきである。	本法律では評価に関わる情報の提供を求めることとされていないため、情報の提供は必須ではありませんが、自主的な提供は受けることとしますので、その旨の修文をします。	1
				5
	(5)	1 この項の最後に、「また、特定外来生物の選定、未判定外来生物の選定と短期間の判定等に必要不可欠な国内外の情報収集、生態影響試験とリスク評価、およびこれらの情報を網羅し、選定と判定に役立つデータベースを構築するための研究体制を整備していくことが重要である。」を追加する。	判別に役立つデータベースについては2(1)に記述しています。	1
		2 意味無く判定を早めるのではなく、十二分に時間を掛けて慎重の上にも慎重に判断をすべきである。	知見がないため未判定外来生物として指定し、輸入禁止という制限を課していることから、判定に必要な科学的知見を集めるのに支障がない範囲であれば極力期間を短くすべきと考えます。	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		未判定外来生物の判定をどのような体制で実施するのかについてもっときちんと明記すべき。	未判定外来生物の判定に際しては、本基本方針案の第2の2～4に記した特定外来生物の選定の手続に沿って進めることとなりますので、その旨わかるように修文いたします。	2
				6
5-2	(1)	1 各々の選定の考え方にどのような例が当てはまるのか、基準が不明。	具体的な例は、個々に検討することが必要と考えます。	2
		2 種類名という言葉は種名とすべき。	法律上、「種類名」となっています。	1
		3 次のように修正すべきである。「さらに、学識経験者等の支援を得て、外来生物の種類名同定のためのデータベースを構築し、関係府省が連携して特定外来生物の識別マニュアル等税関等における審査の円滑化を図るよう努める。」	ご意見を踏まえ、識別マニュアル等の整備を行う旨の追加記述をします。	1
				4
	(2)	1 種類名証明書については、海外で発行できない場合の体制整備が重要であり、2(2)証明書の発行は「...体制を整備することとする」として頂きたい。	関係機関との調整も必要であり、努力することとしています。	1
				1
5-3		1 学識経験者の知見も重要だが、外来生物と関わりのある一般人の知見は現実である。一方的な学識だけでなく一般人の生の情報を科学的に検証し、科学的知見の充実に生かすべきであり、その旨を追加すること。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	生物多様性を重んじる研究者だけでなく、産業的な部分も含めて、考えることのできる研究者にも、是非、調査、研究に参加して頂きたいと思う。	〃	1
	3	今現在、自然界に存在し、一部有効利用が図られているものについては、利害が相反する者双方が、十分に納得しうよう、客観的かつ公平で、必要十分の科学的(自然科学だけではなく)検証を望む。	〃	1
	4	外来種に対して正確な生息調査を行い、徹底した情報開示を行うことができるか。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	2
	5	今後変化しうる日本という国土においての予測をどう見るべきかで判断は大きく分かれる種がある。これを迅速に短期間で不要であると決めつけて良いものか疑問である。	被害の判定の考え方については、第2で記述しています。	1
	6	監視体制や情報収集機関が必要であるが、具体的には、特定外来生物を発見した場合、どこに通報し、どこが対応するのかを示すべきである。	関係機関がそれぞれの立場において対応することになります。	1
	7	監視より、さらにもっと重要なのが海外から「持ち込まない」ことである。	ご指摘の点はどちらも重要と考えます。	1
	8	調査研究や技術開発を担保する法的、予算的な裏付け、体制整備等の記述が必要。	本法には財政的措置に係る規定がないため、法の範疇を越える記述はできません。予算や体制整備については、今後の法の運用に際して具体的に検討することとしています。	1
	9	国民の何%が理解した時点で、国民の理解を得られたと判断するのか、今の状態では少なくとも私は納得していない。	できるだけ多くの方々の理解を得よう努める所存です。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	10	外来生物問題へ迅速に対処するには違法輸入の実態把握が重要である。科学的知見の充実が「...外来生物問題が国際的な野生生物の移動に起因することを踏まえ、違法輸入の実態を把握し、外国政府機関や...」として頂きたい。	第1の3において、外国の政府機関や専門家との情報交換を行い、科学的知見の収集に努める旨追記しています。	2
	11	「調査研究に際しては、～科学的知見のより一層の充実に努めていくものとする」の部分に続けて、「ただし、科学的知見を得るにあたり、日本国内における事例を必要としない」という一文を入れることが必要。	第2の2(2)において国内の科学的知見だけでなく、国外の知見について活用する旨記述しています。	1
	12	「...各分野の調査研究を推進する。」のあとに、「特に、当分の間対象としないとした、菌類、細菌類、ウィルス等微生物については、早期に外来微生物の判定及びその適切な評価を可能とするために、国内外の微生物の分類、分布及び生態的特性等に関する調査研究を重点的に進めることが重要である。」を加えるべき。	当該箇所は、外来生物全般について記述しているところであり、微生物を特記することは適切ではないと考えています。	1
	13	「何よりも生物の特性～」は、「何よりも当該外来生物の特性～」と明確化すべき。	種類名添付生物のように外来生物でないものも対象になり得ますので、「生物」が適切な用語となります。	1
	14	情報の早期収集にはできるだけ多くの監視の目が必要であり、「専門家」のみならず「NGO・NPO」との協力による幅広いネットワーク作りが不可欠であり、文言を「専門家・NGO・NPO」拡大すべきである。	ご意見を踏まえ、民間団体等と連携していく旨の修文をします。	2
	15	実際、一生物を防除するだけの科学的根拠をだし関係府庁、学識経験者だけでなく、マスコミや民間団体等の持っているデータや意見を元に総合的に判断して頂きたいが、完全に防除出来るものではない。	今後とも科学的知見の充実に努めてまいります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		16 現在の科研費のように資源を投入することには反対である。特定の科学者に資源が集中したり、立場によって研究が続けられなくなるようなことが無いようにお願いしたい。	ご意見は今後の施策の参考とします。	1
				21
5-4	1	偏った考えを押し付けるような普及の仕方は絶対に行わないように願う。例えば、すでにこの動物は悪い動物なので選定されるべきであるような報道の仕方などはもってのほか。	ご意見は、参考にさせていただきます。	6
	2	普及啓発は正しい情報を元に行わなければならない。啓発に用いる資料などはその内容の正確さについての責任を明確にしなければならないという事を追加すること。特定外来生物だから殺してもよいなどと言うのでは無い事など、特に学校教育では十分な配慮が必要である。	”	4
	3	特定外来生物法制定に至る十分な説明がないまま法だけが先行し、そこから国民の理解の増進に至るのは民主主義に反する。人命に危害を及ぼす外来生物については安全のためやむを得ないと思うが、それ以外は十分な検討、研究時間を経て、かつそれを十分に関係者に周知した後に行われるべきである。	生態系や農林水産業に係る被害へも対応が必要です。	2
	4	その種がすでに存在し、排除に対して国民の理解と協力が得られず、対象とする種が国民にとって必要であり存続を求めた場合は如何するのでしょうか。	現に被害があるのであれば、被害防止の対策が必要ですが、防除については、地域の状況等に応じて適切に実施することが必要と考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	5	『市民参加型』の防除活動等も視野に入れてほしい。各自治体やそれに付属する各種教育機関(博物館等)をフル活用して市民の参加を促し、それに反対する者が行う妨害等を取り締まれる法も準備すべき。	ご指摘の点については、今後、各地域毎に対応すべき課題と考えます。	1
	6	環境教育を行う現場すら身近にない状況を、ビオトープや人工的な施設で間に合わせないでほしい。	ご意見は、参考にさせていただきます。	1
	7	この法律が、いわゆる国内移入種を対象としていないことから、国境を基準として国外移入種こそが問題であるという誤解を生みやすいので、誤解のないよう配慮すべき。	〃	1
	8	代表例として取り上げられるものこそが外来生物で、外来生物は少数の特別な存在だという誤解を生みやすいため、外来生物は身の回りに数多く生息していることを周知し、外来生物イコール排除という理解を生まないように配慮すべき。	〃	1
	9	「動物の権利」(Animal Rights)を尊重することを明記すべき。	動物の取扱いについては、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿うこととしています。	1
	10	一度、特定外来生物の指定をされた場合でも、その後に国民に理解を得られない状況が起きた場合には、指定の再検討をしその指定を解除できる条文が必要。これはその種が国民にとって必要であるにも係わらず指定を知らずにいる者が必ず存在するからであり、これがもし成されなければ、国民の理解の増進は有り得ない。	指定の再検討は、新たな知見の充実など必要があれば行うこととなります。	2
	11	「学習機会の提供」という個所があるが、観念的教育を行なっている県があり、これは思想の弾圧に近い教育方針だと思われるので、「体験学習などの学習機会の提供」という言葉に変更はできないものか。	体験学習も含め、様々な学習機会の提供があるものと考えます。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	12	「学習機会の提供」は「生物多様性及び生態系について学習機会の提供」とした方がいい。	「外来生物対策に係る基本的な理解を高める」ための内容として生物多様性及び生態系に関するものがあると理解しています。	1
	13	少なくとも所得による納税者が対象であり、基本は選挙権を持つ成人を対象とするべき。	学校教育を含め、あらゆる機会をとらえて普及啓発をすることは外来生物対策に関して重要と考えます。	1
	14	先入観からの偏った「学習機会」を与えないために科学的知見から十分検討し指針のようなものを作っていくことが不可欠。	ご意見は、参考にさせていただきます。	1
	15	特定外来生物を選定し、選択的に駆除等に取り組むにせよ、国民の理解がなければ、生態系の維持は望めないため、4項の国民の理解の増進はもっとも重要な項目であり、より強化を望む。	〃	1
	16	形式的に動愛法に係る言及が入れられてはいるものの、実質的には、殺処分の正当化に始終し、教育の現場で子供たちが知ることが好ましい内容とは客観的に考えられず、教育学の立場からは、まだ十分に論議のなされていない、非常に大きな矛盾を内包した欠陥案であるように判断される。対策のオプションを増やし、矛盾を解決し、教育的・社会的影響を考慮した、じっくり練られた案の再検討が必至であると考えます。	防除について、国民の理解の増進が必要と考えています。	1
	17	「外来生物対策に係る基本的な理解」というのはおかしい。「対策」とは外来生物をとりまく知識の一側面にしかすぎない。「外来生物に係る基本的な理解」とすべき。	具体的な行動まで理解していただくことが必要であり、対策としています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	18	具体的な教育機会についての設定と、そのための人材の養成・研修、教材の整備を検討するなど機会の活用についての取り組みも必要。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	19	文部科学省と連携のうえ、学校教育の総合的学習などで具体的なカリキュラムが導入されるよう人材の養成・研修、教材の整備を検討すべきである。その際に、前提となる地域の生態系や多様性の保全の理解についての課題整理も必要である。	学校教育等における具体的な取組については、今後、本法の運用に際して関係各省と検討を進めることとしています。	3
	20	また動植物を取り扱う業者や個人飼養者においても、外来種の逸出の危険性や根本的な外来種の問題の理解が深まるよう業界団体への働きかけや教育の機会を設けることも必要である。	ご意見の趣旨を踏まえて、外来生物を取り扱う事業者等の関係者に法律の仕組み等を明らかにする旨の追加記述を検討しています。	3
	21	学校教育、社会教育などを行うにあたり、外来種問題を引き起こした人間の責任を明確に一般市民に伝え、輸入規制の必要性、ペットを飼うなら生涯責任をもって飼うことを教えるべき。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	2
	22	学校教育でも、地域の行事でも、生き物を自然に放すことが善行とされており、それが自然に対する破壊行為、すなわち悪であることをすべての国民に理解してもらうことが必要である。鯉の放流、イワナ・ヤマメの放流、ホタルの放流などを早期に禁止し、国民の理解を求めるべきである。	本法では、外来生物すべてではなく、我が国の生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物について対応が必要であり、そのような外来生物については特定外来生物に指定して適切に管理を行うこととしています。	1
	23	生物の「住み分け」に関して先ず教育すべき。「ある特定地域」の一方的意見、一部のマスコミ批判だけを参考にして教えるでは無く、共存共栄の為にはから教えるべきではなからうか。	〃	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		24 「国民理解」はあらゆる機会を作るだけでなく、色々と釣り場を回ったりしてみるとか「現地を見る」のが大事。そのような指導員を増やすのも良いかもしれない。	学校教育、社会教育を含め、あらゆる機会をとらえて普及啓発をすることは外来生物対策に関して重要と考えます。	1
		25 環境教育は自然を「教える」のではなく「興味を持たせる」目的でやるべき。	今後の施策の参考とします。	1
		26 命あるものであることにかんがみ、法律に沿った適切な方法をとることとともに、国家としての方針案であることもあり、人道的・教育的な視点に留意するべきであると考えます。	〃	2
				44
5-5	1	「国内移動による外来種の対応の考え方」として今後の対処・検討課題について記述することは必須の要件である。	外来生物法では、海外から我が国に導入される外来生物を対象にしており、本法に基づく基本方針において、国内由来の外来生物に係る対策について記述することはできません。ご意見については、今後の自然環境保全行政の参考にさせていただきます。	1
	2	国内外来種の問題について、自然公園法の政令改正だけでは十分とはいえ、したがって、基本方針のなかでも国内外来種および生物多様性重要な地域での対策について記述すべきである。	〃	1
				2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	(1)	1 「非意図的に導入される特定外来生物」が本法の直接的な規制の対象とならない理由が不明。同様に、「バラスト水に含まれる生物の移動に関しては、本法で対象とするものではない」とする根拠がない。どのような経路にせよ、外来生物の侵入はあり得るので、包括的に特定外来生物を規制する法案とすべき。特に、非意図的に導入される生物を例外扱いすることは、法案の抜け道を作ることになりかねず、実効性に疑問を生じることになる。	非意図的に導入されるが外来生物が本法の対象とならないということではなく、非意図的に導入する行為を意図的な行為である飼養等であるとして規制をかけることはできないという趣旨です。	1
		2 本法では、対象が海外からの意図的導入による種および亜種であるが、国内外来種の地域個体群間の移動の問題についても、基本的な考え方を明示する必要があると思われる。(1)で非意図的導入について考え方を明示していることに倣い、是非国内外来種問題についても触れていただきたい。	外来生物法では、海外から我が国に導入される外来生物を対象にしており、本法に基づく基本方針において、国内由来の外来生物に係る対策について記述することはできません。ご意見については、今後の自然環境保全行政の参考にさせていただきます。	1
		3 非意図的導入についても生態系被害のおそれがあり、極力これを防止する必要があるから、過失による持ち込みを抑止するような文言を付加すべきである。	過失による行為の抑止はたいへん困難であると考えられます。非意図的な導入について、被害が生じる場合には対応が必要と考えます。	2
		4 バラスト水による導入についても、今後予防的な対策を検討すべきである。	ご意見は、今後の施策の参考とします。	1
		5 防除等対応のタイミングが、被害のおそれがわかった時か、あるいは、被害が確認された時かが、不分明であるため、非意図的に導入される種についての対応・措置が、あまりにも抽象的となっている。より具体的な記述と方針の決定が望まれる。	具体的な対応は、個々の状況に応じて検討すべきものと考えます。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	「海域において特定外来生物の存在が確認された場合には、本基本方針の考え方にに基づき、必要に応じて飼養の制限・輸入の禁止・防除等の措置を検討することとする」とすべき。	海域に存する特定外来生物を拾得して活用しようとする場合には、当然本法の飼養等の制限がかかりますので、敢えて明示する必要はないと考えます。	2
	7	「本法の直接的な規制の対象とはならない」という記述は不要で削除すべきである。非意図的種も現在重要で対策を求められており、後半の文章で対応すると述べているため。	非意図的な導入について、飼養等の規制に係るのかどうか誤解を与える可能性があるため、このような記述をしています。	1
	8	非人為的に(非意図的に)移入される生物(例えば、船舶のバラスト水に紛れている生物など)に対して、どう解釈し、対応するのが不明である。	本法による規制はできないということです。別途、バラスト水条約に係る検討がなされていると承知しています。	1
	9	輸入木材のチェック強化等、監視を強化すれば予防できるケースも多い。	ご意見は、法の運用に際して参考にさせていただきます。	1
	10	取水水域の指導等で生物の混入を軽減出来る可能性があるのであれば、本法で指導すべき。	〃	1
	11	「人や物資に紛れて非意図的に持ち込まれる特定外来生物のうち、輸入、飼養等その他の取扱いの意思なくされる導入の場合でも、生態系等への被害が低減する理由にはなりえない。そのため、国内への侵入防止措置が必要である。このため、特定外来生物の非意図的な導入についても、主務大臣は関係者と調整をして導入経路や存在状況の把握に努めるとともに、導入経路となりうる輸入物資に関しての検査体制を充実させる。」に修文されたい。	ご指摘の点は、今後の検討課題として受け止めます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		12 非意図的導入はフリーパスであるような誤解をしやすい表現であるので、「人体に付着あるいは物資への混入等、輸入、飼養等をその他の取扱いの意思なくされる導入については、本法の処罰の対象ではない。」に改める。	ご意見を踏まえて修文します。	1
		13 内陸、内水面に限って法律を作るのであればやはり生態系を守るという背景は矛盾となるため、法案の内容を人間活動に関する被害ということで、全体における整合性を追求して欲しい。	本法は生態系等への被害の防止を目的としています。	1
		14 非意図的導入は直接的な規制の対象とならないとしているが、被害が大きくて明確なものについては、輸入の制限など意図的導入に準じた対応すべきである。	特定外来生物に指定されれば、輸入は制限されます。	1
				17
	(2)	1 個体の処分について、「適切」では、心情的判断により評価が振れるため「…合理的な…」とすべき。	個体の処分については、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行うこととしています。	1
		2 この条文については賛成であり、動物の愛護及び管理に関する法律を十分考慮していただいて対応するようお願いしたいので、この条文は削除されることのないようお願いする。	参考とさせていただきます。	1
		3 特定外来生物に指定された動物に対しても、動物愛護管理法の考えにそった適切な取扱を明記して頂いた事に大変に感謝する。指定される動物は全て人為的な導入に起因し、動物が望んで日本の生態系等に被害をもたらしたのではないことから、反省も込めて適切な対応に努めていくべきと考える。	”	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	4	この基本方針は、動物の愛護及び管理に関する法律に違反していると考え。法律に違反した規則等は無効であると聞いたことがあるが、このような方針は正しいのか、疑問。	動物の取扱いについて、動物の愛護及び管理に関する法律に沿った適切な方法により行うものであり、違反していません。	1
				4
	(3) 1	経過措置として、具体的にどのような措置を考えているのか示すべきである。リサイクル法の時のように、施行以前の不法遺棄が増える可能性が多いにある。野外に遺棄される特定外来生物の個体数を増やさないために、対策を十分立てておく必要がある。	「当該飼養等を継続するための諸手続」については、特定外来生物の選定に際して現状の飼養等の状況を把握した上で対象となる生物毎に適切な方法を検討する必要があり、ご意見は今後の本法の運用に際し、参考にさせていただきます。	2
	2	この条文については賛成であります。 「必要に応じ経過措置を設けるものとする。」という記述から「必要に応じ」という文言を削除し、「経過措置を設けるものとする。」と訂正願いたい。	”	1
	3	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の制定まで環境省で止めていた新たな地域での第5種漁業権の認定等についても、観光等経済的利用がなされ、必要性のある外来生物を利用する地域については法律の適用に伴い見直す必要がある。	第5種漁業権の認定等について、環境省で止めていたという事実はありません。なお、他の法令との関係については、具体的な特定外来生物の選定に際して必要な調整を行うことになると考えています。	1
	4	各地方自体などと連携し動物愛護センター等を利用して特定外来生物の受け入れ、ボランティア獣医師による殺処分をそこで実施する、代替の飼養者および使用機関をを斡旋するなど体制を整備するなどの措置が必要。	ご意見は今後の具体的施策の推進に当たり、参考にさせていただきます。	2
	5	特定外来生物に指定された場合、当該特定外来生物の大量放棄も想定され、継続飼養の手続きだけではなく、国や地方自治体での引き取り処分などの措置も考慮する必要がある。	遺棄の防止に関しては第3の1(6)に追記します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	動物の脱出防止をはかる構造の檻の設計で、かつ動物の福祉にも反しない飼育環境(環境エンリッチメント)等について、飼育管理マニュアルの配布やアドバイスを行う必要があるため、「特定外来生物が指定された際、既に当該特定外来生物を飼養等している者について、当該飼養等を継続するための諸手続に関し、必要に応じ経過措置を設ける<とともに、相談窓口を設置する>ものとする。」とすべき。	「当該飼養等を継続するための諸手続」については、特定外来生物の選定に際して現状の飼養等の状況を把握した上で対象となる生物毎に適切な方法を検討する必要があります。	1
				8

全般

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
全般	総論	1 日本古来の種の保存が危惧されること。 一部の人々の利益や楽しみのために生態系を壊すべきではないことから、特定外来生物被害防止基本方針(案)の内容に賛成する。	施策の参考にいたします。	6
		2 予防原則の文言が謳われていないことや、島嶼への特別配慮が見られないなど不満な点もあるが、新法の枠組みの中で最大限可能な範囲で、生態系の保全のためできることをしてほしい。新法の効果を弱めようという消極的な意見もあるであろうが、後退することのないようお願いしたい。	”	1
		3 国土の保全等、社会的に積極的な役割を果たしている外来生物について、社会的・経済的影響を考慮することは理解するが、特定外来生物の選定にあたっては、あくまでも、生物多様性の確保が大原則である。	第2の3「選定の際の考慮事項」でも生態系等に係る被害の防止を第一義にすることとしています。	2
		4 正規に入っていない動物及び害虫は早急に対処が必要。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	6
		5 ペットに関し、野生化して人間に危害の有る動物は即時に駆除含む対応は必要。	”	4
		6 外来生物の生息域以外での固有種の減少・絶滅の要因を環境の悪化等、他の要因を検討せず既に外来生物がその原因であると特定した極めて短絡的な案件であり、本基本方針(案)に反対する。	平成14年に政府がまとめた新・生物多様性国家戦略では、開発、管理不足、外来生物の3つが生物多様性の危機としてまとめられ、それぞれ対応が必要とされました。本法及び基本方針はそのような経緯を受けて外来生物対策として作られています。その他の対策等も必要ですが、外来生物対策も重要な課題です。	72

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	7	承諾できかねる。あなた方がしていることの無意味さ、無作為さを理解してほしい。この方針について政府にも断固抗議する。マスコミを通じて、問題を指摘したい。	特定外来生物による被害を防止するために、特定外来生物の飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることが必要なことから、本法は、6月2日に公布されております。	9
	8	今回の基本方針は、自然に無理な介入をすることを正当化しようとする言い訳ではないのか。	”	1
	9	外来種が在来種の減少に関係している証拠をきちんと説明されたい。	外来生物対策に関しては、平成15年1月から12月まで中央環境審議会で議論がなされ、措置の在り方について答申が出されました。本法はその答申に基づいてつくられています。	6
	10	この基本方針は、日本固有生物被害の原因は外来生物にあるという考えの元に成り立っているが、開発による固有生物の生息地の減少や悪化、治水工事による産卵場所の減少、地球温暖化などを無視して、外来生物をなくせば固有生物が守られるというのは違うのではないか。	平成14年に政府がまとめた新・生物多様性国家戦略では、開発、管理不足、外来生物の3つが生物多様性の危機としてまとめられ、それぞれ対応が必要とされました。本法及び基本方針はそのような経緯を受けて外来生物対策として作られています。その他の対策等も必要ですが、外来生物対策も重要な課題です。	10
	11	例えば【この地区ではこの生物が異常発生しているのでこれだけ駆除しましょう。そうすれば自然のバランスが保たれるはずです】とか、もう少し柔軟な考え方をしてほしい。	本法は特定外来生物による被害の防止を目的としており、被害があれば防除等の対応をすることとしています。ご意見は、具体的な防除の推進に当たり、参考とさせていただきます。	2
	12	外来生物法における付帯決議に明記されている輸入生物実態把握、密輸対策、人員・予算確保、国内移動種対策、さらに非意図的導入に対する対策などが、この基本方針に具体的施策として十分に書き込まれていない。	具体的施策の内容については、今後、本法の運用を進めるに当たり、検討していくこととしています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	13	外来種対策は生態系の反応や影響を考慮しながら実施する必要があり、生態系管理として順応的に対策を進める必要があるが、このような発想の記述は認められない。	ご意見を踏まえ、第1の3に防除を計画的かつ順応的に実施する旨修文します。	1
	14	自然とふれあう機会の一つが釣りであり、生計をたてる人、自然と遊ぶ人、いろいろな関わり方があるので、税金の無駄遣いにならないようにしてほしい。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	10
	15	外来生物の多少問題も有るが利点の恩恵を受けている人、企業、団体は沢山いるはず、その人たちとどうやってバランスを取るかが重要なのに、その考え方が具体的に示されていない。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	3
	16	外来生物法で防げなかった外来生物が現れた場合、法律の内容をもっと厳しく改訂する項目も盛り込むべきである。	本法の附則第4条において、法施行後5年を経過した場合において、施行状況について検討し、必要があると認める時はその結果に基づいて所要の措置を講ずる旨規定されています。	1
	17	動物と植物の違いが解りにくい。ほとんど動物に関する記述なのだから、植物に関する箇所には植物、を記載してはいかがか。	本基本方針は、特定外来生物に係るものとして、基本的に動物も植物も含めて記述しています。	1
	18	基本方針に特定外来生物の名前を記載してほしい。	特定外来生物については、本基本方針における特定外来生物の選定の考え方を踏まえて個別に検討し、政令で指定することとしています。	4
	19	この基本方針を確実に運用するためには罰則が必要。この基本方針で罰則が制定できないのであれば、法制化すべきだと考える。	本法の違反については、罰則が設けられています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	20	世界的観点から日本が孤立しないような政策、規則を立ち上げてもらいたい。	本法は生物多様性条約の考え方を踏まえて作られています。また、輸入に関する条約であるWTOの手続きについても適切に行うこととしており、国際的に特段支障はないものと考えています。	1
	21	新国家戦略で省庁間を越えた合意がされているにもかかわらず、各省庁で分断された議論になっているように思える。	生物多様性の保全に関しては、関係省庁連絡会議の場を通じて緊密な連携を図ることとしており、外来生物対策についても、法律の制定、本基本方針の策定、法の運用において関係省庁との連携に努めています。	1
	22	「努めること」は一般的に「しなくてもいい」と誤解されるおそれがあるので、「～を図ること」といった表現に変えた方がいい。	「努める」という表現は、今後の状況等を勘案しつつ、その実施が図られるよう、継続的に取り組んでいくことを意味しており、現行の表現が適当であると考えます。	1
	23	人の生命・身体に被害を与える外来生物は本案を適用して特定し、防除を推進されるべきだが、社会的、経済的、生活的、文化的に貢献している外来生物や、完璧な防除が不可能な外来生物には、特例事項を設ける等の特別な処置が必要。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	2
	24	固有種の保存を考えるためには、場所(水系)を特定し外来種との交わりを、徹底的に監視出き、環境の与える影響を調査する体制が必要と思われる。水系を利用する・恩恵を受ける人達全員が、少しずつでも負担し合っていくことも必要。	今後の施策の参考とします。	1
	25	国会の附帯決議の内容が基本方針(案)にあまり盛り込まれていないのは大きな問題である。法律実施に係る人員・予算の確保等の体制整備や国内由来の外来生物への対応、非意図的導入の水際対策や緑化等対策における外来生物使用の回避などについても、より具体的な方針設定が望まれる。	具体的施策の内容については、今後、本法の運用を進めるに当たり、検討していくこととしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	26	外来生物による生態系への被害防止対策の基本方針で第一義的に重要なのが、指針原則1の予防原則であり、外来種のさまざまな影響に関する科学的な確実性が欠如していることを対策をとらない理由としてはならないことを指針の中に入れるべきである。本法律の本質である外来生物による在来生物への悪影響の防止を最重視し、一時的な社会経済的效果に揺らぐことなく、真に我が国の生物多様性保全につながる基本方針を作り上げていただきたい。	生物多様性条約において、予防的な観点に立って、外来生物対策を進めることが重要とされている旨の記述を追加します。	1
	27	環境省が何をしようとしているのか、一般の国民が分かるような表現を使うべき。「被害の防除」「完全排除」「封じ込め」などの表現は、一般市民には非常に分かりにくい。「殺処分」など、誰が読んでも中身が分かる言葉に変えるべき。	防除の目標や方法を表す適切な用語を使用しています。	1
	28	倫理面からも教育上も、原則として殺さない方法で解決することという文言を入れるべき。被害に対しては、在来種の場合と同様に対処すること。在来種と外来種の命の尊さに、差などない。	第4の防除に関する部分において、捕獲個体をやむを得ず殺処分しなければならない場合には、できる限り苦痛を与えない適切な方法で行う旨、記述しています。	2
	29	法律に違反した業者などから得た罰金は、外来動物の福祉に使うべき。	本法の違反により科される罰金は、国庫に入れられ、一般会計に繰り入れられますので、特定の目的にのみ使用することにはなっていません。	1
	30	自然の恩恵あつての文化や観光等も日本には多い。文化は広く国民に理解され認知されたものであり、なによりも後世に伝えるべき財産だと思い、理解ある方針(案)の運用を願う。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	31	基本方針(案)においては、生物多様性と一次産業の保護がごちゃ混ぜの状態であつたため、一方で国民のレクリエーションを楽しむ権利やレジャー産業は全く無視されるというおおよそ民主国家とは思えない歪んだ内容となっている。	外来生物による被害には、生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害があります。	1
	32	この法律の前文に自然環境回復と維持保全について言及し、同時に連係する科学的知見に秀でた学識経験者、行政、各種団体、地域住民の意見交換の場に於ける協議の中に、当該地域周辺の“自然環境の回復義務”項目を盛り込む。	平成14年に政府がまとめた新・生物多様性国家戦略では、開発、管理不足、外来生物の3つが生物多様性の危機としてまとめられ、それぞれ対応が必要とされました。本法及び基本方針はそのような経緯を受けて外来生物対策として作られています。その他の対策等も必要ですが、本法では外来生物による被害防止を行うこととしています。	1
	33	“外来生物の有効活用と維持管理”に関する項目は別に定め、これを損なわずに運用する”とし、その項目には次の点を取り上げることが望ましい。「外来種の生物ともに有効活用し生業としてきた地域や人達の主権を保護」「外来種の研究と移植、養殖、維持活用の推進」「環境負荷に強く栄養が確保出来る生物の国内確保とその有効利用、維持管理の推進」。	本法は特定外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば防除等の対応が必要です。	1
	34	この方針によって、どれだけの経済的な圧迫が存在するか調べられているのだろうか。	”	1
	35	被害とはいったい何を言っているのか。自然への被害のことか、それとも日本古来からの固有の野生生物のことなのか。人間にとっての生産についての被害を言っているように思えてならない。外来生物を人間が特定し、その種の健全な進化を妨げようとする事自体に疑問を感じている。	本法では、特定外来生物により及ぼされる生態系に係る被害、人の生命・身体に係る被害、農林水産業に係る被害防止することを目的としています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		36 ある特定の分野の関係者にとって、積極的に役割を果たしたとしても、それが他の分野の人から見て害があったり、あるいは生態系に影響を及ぼしているのであれば、それは本当に積極的に役割を果たしてきたと言えるのであろうか。経済的效果だけで判断するというのであれば、それは間違いであると考えます。	本法では、特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	1
		37 この法律が審議された時の資料を調べると、あくまでもイメージで捉えている向きが非常に強いと感じる。真に重要なのは日本の生態系をどうするのかということであって、輸入、飼育などの禁止はそのための方法に過ぎない。本来の法の精神を十分に汲んだ基本方針、具体的適用、国民への啓蒙を望むものである。	本法は、新・生物多様性国家戦略に示された問題意識や施策の方針を受けるとともに、昨年12月に出された中央環境審議会の答申を踏まえて作られており、運用に際しても法の精神を十分に踏まえて行うこととしています。	1
		38 選定にあたり地域ごとにランク分けをするなどして、できるだけ、基本方針以外の部分は地域住人の現場の(外来生物の利用者など)判断が優先されるような方針の配慮、選定枠と、科学的調査、社会学的調査を要請する。	本法では、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば特定外来生物に指定し、全国一律の飼養等の規制を行うとともに、防除に関しては、地域の状況等に応じて科学的知見に基づいた適切な目標を定めつつ計画的に実施することとしています。	1
		39 善意で拡散してしまう場合があるかもしれないが、どのような対応が考えられるか。	第3の5に記述したとおり、特定外来生物を取り扱っている者が、その管理を放棄し、野外に放つ行為等は例外なく禁止です。	1
		40 一次産業を加護した上で他の産業で有効活用されている外来生物を一方的に規制し、駆除を行うというのは一国民としてとうてい理解できるものではない。	本法では、特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	1
	方針策定作業	1 基本方針(案)の選定メンバーの選出基準はどうなっているのか。	中央環境審議会野生生物部会において、部会のメンバーにさらに外来生物に関わる専門の学識経験者や社会経済に係る学識経験者を加えて小委員会を設けて審議しています。	18

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	様々な立場の人達の間で、様々な意見があるのに互いのコミュニケーションが皆無と言って良いほど持たれていない。公・私お互いの妥協点を上手く導く為の話合いを数多く持つべき。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	3
	3	環境省は意図的に都合の良い情報・資料だけを出すのではなく、真実を国民に伝え、情報を全て公開し、公平・中立に舵取りすべきではないのか。	〃	7
	4	このようなパブコメはホームページ上だけでなく、公共の電波、紙上等々でも語りかけるべきで、もっと時間をかけて多方面から意見を求め、検討するべき。	本基本方針に係るパブリックコメントは、「規制の設定又は改廃に関する意見提出手続(平成11年3月閣議決定)」に基づき、適切に実施しています。	118
	5	今回のような重要な問題に係る説明会を、東京・大阪のそれぞれわずか一回のみの開催でいいのか。	パブリックコメント募集期間中の説明会については、人的、時間的な制約の中で、東西の中心都市で開催いたしました。	12
	6	今回のパブリックコメントは読みもせずお蔵入りになるのではないのか。結果等を発表してほしい。	意見内容を集計し、意見に対する考え方を付して公表いたします。	6
	7	意見募集の案は、PDF形式で表示するのではなく、今後はコピーができる形式にしてみたい。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	4
	8	最終的に方針をとりまとめるにあたっては、目的を明確化するとともに、仮に特定外来生物の指定を行なう場合であってもむやみに広範囲にならないようにするなど、適用範囲についての運用措置について具体的に明記するよう求める。また、外来生物のプラス面についても具体的に併記するなどして、外来生物一般に対してマイナス面だけの一面的なイメージが生まれてしまわないよう、国民に対して正しい認知を図るよう求める。	外来生物の積極的役割がある面については、第1の1「背景」において記述しています。特定外来生物の適用範囲は、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるものとしています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		9 この方針案を知っている方が全国にどれだけおり、賛成してくれる方と否定する方の意見を集め、決定されるのか。	本基本方針の決定は、法律に基づき政府が閣議決定します。この決定に際して、「規制の設定又は改廃に関する意見提出手続(平成11年3月閣議決定)」に基づいてパブリックコメントを実施したものです。	1
	指定	1 科学的データに基づき、第三者機関で公平な調査を行わなければならない。	本法では、特定外来生物の指定に当たり、生物の性質に関する専門の学識経験者から意見を聴取することとされており、既存の文献等も調べた上で検討することとしています。	26
		2 2000種に及ぶ 外来生物の中から特定外来生物をたった数ヶ月で選別する事は物理的に不可能。まずは十分な調査と協議が必要。	既存の調査研究の成果等、知見を十分に活用し選定作業を進めてまいります。	36
		3 ある生物を国家が害悪であると「指定」するのであれば、当然、科学的データと正しい知見に基づいたものでなければならないはずであり、それに付随しての説明責任も負うと思う。	ご意見も踏まえ、第2の3に選定の結果について、可能な限りその判断の理由を明らかにするよう努める旨の記述をします。	13
		4 レッドデータブックにあげている絶滅危惧種の淡水魚がいるが、その中でも外来生物の影響とするものは極一部であり、外来生物の存在が最大の要因としているものはひとつもない。レッドデータブックでは外来生物の影響は少ないとしながらも、この基本方針(案)では生態系に影響があるから防除というのは、矛盾している。	希少種の生息に影響を与える要因は様々であり、外来生物によるものもその一つです。本法は外来生物による被害を防止することを目的として、外来生物による被害があれば対応することとしています。	1
		5 在来種の減少は外来種だけのせいでは起こっているのではない。納得いく資料など(例えばバスならば被害の『正確』な実態)を出して頂き、本当に害魚だと言う事になれば、法案に反対はしない。	個々の特定外来生物を選定する際には、被害に関する知見を活用して判断していくこととなります。	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	6	外来生物被害とされるものの中に、環境の変化にともなう生存域、生存数の拡大や、風評による思い込みなどがあるが、それについて、これを機会に再評価し、真実の姿を浮かび上がらせるような調査が必要。	生態系へ影響を与える要因は様々であり、外来生物によるものもその一つです。本法は外来生物による被害を防止することを目的として、外来生物による被害があれば対応することとしています。	3
	7	特定外来生物の選定基準が不明確で、かつ具体的な生物名の記載がない。このため、具体的にコメントのしようがない。	個々の特定外来生物を選定する際には、被害に関する知見を活用して選定作業を進めてまいります。	5
	8	特定外来生物に認定する基準をだれが決めるのか。	この基本方針で選定のための考え方を示しており、個々の特定外来生物を選定する際には、この考え方に沿って個別に判断していくこととしています。	2
	9	どんな基準で特定生物を選出するのか、同じ調べるなら足で調べる、地元の意見(地元民)、もっと沢山の意見、新聞、雑誌、テレビでのパブリックコメントの募集案内が必要。	選定の手順に従って行うこととなります。パブリックコメントの募集も行われます。	3
	10	何をもって外来種とするのか、経済的な「害」がなければよくて、経済的な「害」があると言われているものは排除すべきといった、非常に一面的な排除論になっていることは納得できない。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	2
	11	特定外来生物の選定は、具体的にどのように行われるのか。偏った意見しかない特定の団体が持ち込んだ情報を鵜呑みにしていないだろうか。	本基本方針案の第2の4「特定外来生物の選定に係る意見の聴取」に記述しているとおり、学識経験者からの意見聴取に合わせて関連する学会や関係者の意見を聴取することとしています。	4
	12	日本国民へ大きな不利益(農林水産業だけでなく)を与えていると誰もが確信できるような事実で判断するならわかるが、「おそれ」で選定はないのではないか。	例えば海外における外来生物の被害に係る既存の科学的知見から、我が国の野外に出た際に、同様の被害が起きる可能性が高いことが推測される場合は、その知見を活用して、「おそれ」があるかどうか判定することが必要と考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	13	現在、安定・定着しつつある外来生物に適用すべきではない。	特定外来生物の選定に際しては、個々の生物毎の被害の状況等を確認した上で判断することとしています。	4
	14	特定外来生物に認定されてしまうと、外来生物を余暇の楽しみにしている人への大ダメージになりかねない。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	2
	15	この法案に反対だが、全部の外来生物を駆除するというのなら賛成する。その場合は、ニジマスも駆除の対象であり漁協への補助はしてはいけないし、ペットの繁殖も不可である。	"	2
	16	例えば、アメリカザリガニやミドリガメ、ブラックバス、ブルーギル、ライギョなどが、もし、特定外来生物に選定されたとすれば、ブルーギルやザリガニを子供が知らずに持って帰って飼ってしまっただけで罪になり、罰金ということになる。大衆的生物については、特定外来生物に指定しないでほしい。	"	1
	17	未判定外来生物についての枠を広げ、現在いる生物で有効利用できるものに関して、未判定外来生物という状態にする(有効利用するための基準などを考える)という方向も考えてほしい。例えば、アメリカザリガニやブルーギル、ブラックバス、セイヨウタンポポ、セイタカアワダチソウ、野草類などは、全部特定には指定しないか、それとも範囲を広げた未判定外来生物の範疇に永遠に入れておいて抑制を進めるという方向がよいのではないか。	未判定外来生物は、本法では生物に係る知見が少ないため特定外来生物に該当するかどうか判断できない外来生物のことであり、国内に既に生息していて知見がある生物は該当しません。	1
	18	完全に今後、輸入を禁止するということには反対だが、まず、調査がしっかりなされた上で、問題有りと判断された生物に関しては、完全に導入を阻止しなければならないと思われる。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	19	特定外来生物の指定および対策案を策定した時の責任者(団体)を明文化し、定期的に対策案が効果出ているか第三者検証を実施すること。	”	1
	20	様々な生物が無策のまま放置され分布してしまっているようだが、ある種が特定外来生物に指定された場合、その種による被害を放置していた責任は環境省にあると思うが、その生物が確認された時点まで遡り当時の担当者の責任を追及するのか。	特定外来生物による被害を防止するための法律が制定されましたので、今後は、本法の規定に従い、現在まん延して被害を及ぼしている外来生物については、主務大臣が指定し、必要に応じて主務大臣の責任で防除を実施することになります。	3
	21	明治以降と言わずに特定外来生物に「人間」を指定して駆除するくらいの気持ちで心して審査してほしい。	本法は、特定外来生物による生態系等への被害を防止することを目的としています。	1
	22	特定外来生物の指定後、定期的な(例えば数年)必ず見直しを行うこと。	本法の附則第4条において、法施行後5年を経過した場合において、施行状況について検討し、必要があると認める時はその結果に基づいて所要の措置を講ずる旨規定されています。指定された特定外来生物については、新たな知見等が明らかになるなど必要があれば適宜見直しを行います。	3
	23	認定された生物の中には、一部の人間にとってはとても必要である生物があるかも知れない。この生物が特定外来生物と認定された場合、生物の生態系、人命、農林水産業への被害を与えない場所へ移動させ一部の人間の必要を満たす対策がとれる法案であるよう強く要望する。	本法は、特定外来生物を適切に管理することができる場合に許可を出すことによって、愛玩飼養等の目的を除き飼養等を認めています。	1
	24	例えば、国民の1%程度、桁で言えば100万人の有益性を訴える署名があれば、特定外来種を解除出来るなど、民主的、公平性を持った有益性も判断の基準とすべき。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	25	短期に決定することなく、被害生物の仮認定の後、再度パブリックコメントを募集しても良いのではないか。	特定外来生物の政令指定に際しては、指定の案についてパブリックコメントを募集することとしています。	1
	26	指定の理由の公開は最終決定の前に行い、広く国民の同意を求め、もし多くの反対意見が改めて出された時は再度検討し直すこと。	選定結果については、可能な限りその判断理由を明らかにするよう努める旨、第2の3に追加記述します。特定外来生物指定に伴う社会的・経済的影響については考慮し、随時選定していくこととしています。	3
	27	絶滅した種に近縁であると思われる種を海外から導入して、森に放し、日本の生態系を復活させようという動きがあるが、不用意に実行されれば憂慮すべき結果を招く場合が容易に想定される。このため、そのような種を「未判定外来生物」として、注意深く動向を監視し、場合により活動の自粛勧告や解散命令ができるような項目を追加すべき。	我が国に未導入の生物で、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれの疑いがあれば未判定外来生物に指定し、輸入を制限することとなります。	2
	28	国民のレジャーや経済、産業に役立つ種については無闇な指定は避けるべき。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	1
	29	定外来生物の選定に当たってはしっかりした第三者も納得できる調査及び分析の末、十分ガラス張りの協議を行いコンセンサスを得られた上で決定されるよう強く希望します。	選定は第2に記述している手続に沿って行われることとなります。	1
	30	本法案によって、在来種の生態系の保護ととらえることができるが、「養殖」「放流」「植樹」のような社会活動については規制対象としないのか。	何らかの目的を持って特定外来生物を飼養等して利用している場合には、本法の規制の対象となります。	1
	31	外来生物が国内に広まった理由を、明確にしていきたい。いくつか要因があるのであれば、その寄与率も公表していきたい。それなしに、外来生物を特定生物と認定し、処分するのはおかしい。	特定外来生物の選定に際しては、どのようにして国内に広まったかということが選定の要件となるのではなく、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるかどうか問われることとなります。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		32 草食動物であっても外来生物となりうる。食物連鎖を十分に考慮して、特定外来生物を選定していただきたい。	特定外来生物の選定に際しては、第2に記述した考え方に沿って適切に行います。	1
		33 ここまで日本の中に入り込んできたこうした外来生物を、駆除することはできるのか。人間の生活を脅かすような、よほどの生物でない限り特定外来生物と認定し、駆除することはできないのはいか。	本法は特定外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
		34 都道府県知事が、地域の状況に合わせて特定外来生物を特定し、防除する計画を定めることができるようにすべきこと。	本法では、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば特定外来生物に指定し、全国一律の飼養等の規制を行うこととしていますので、国が特定外来生物の指定を行います。防除については、地方公共団体も参加できることとしています。	1
	防除	1 国の勝手な考えで生き物を入れ、また一方的な考えで指定をし、すでに自然の一部になっている生き物達を税金を無駄に使うって駆除するのは止めてほしい。	本法は特定外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	47
		2 外来種すべてが、環境に悪影響を与えているとは考えにくく、有益な外来種も多く存在するため、やみくもに外来種であるからといって駆除の対象もしくは繁殖を制限するのは無意味なことだと思う。	本法では、外来生物のうち生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に指定し、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	4
		3 開発により、どれほど自然界に被害をもたらしたのか解明することの方が先であり、いきなり「駆除」は乱暴すぎる。まずは自分たちより進んだ環境を持つ国々の施策を取り入れるよう要望する。	生態系へ影響を与える要因は様々であり、外来生物によるものもその一つです。本法は外来生物による被害を防止することを目的として、外来生物による被害があれば対応することとしています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	4	駆除に反対。特定の外来種を否定するということは、人でたとえると外人は消えろって意味だと思う。民主主義国家がそんな差別を行うべきではない。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止することを目的として、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	3
	5	特定外来生物をきちんとした調査もせず駆逐するべきではない。	個々の特定外来生物の選定に際しては、既存の科学的知見や学識経験者の意見を聴いて適切に行うこととしています。また、防除の実施については、科学的知見に基づいて計画的に実施することとしています。	9
	6	現状で生態系が安定している場合、特定生物だけを限定して排除することにより、かえって、生態系のバランスを崩すことにならないか。	防除の実施に際しては、生態系に支障がないよう配慮し、モニタリングしながら進めることとしています。	12
	7	外来生物の種類によっては、捕獲などによりその100%を排除することは困難と思われる。	現段階で完全排除が困難な場合には、被害を抑えるための対策として効果的な対策を検討し実施するべきであると考えます。	8
	8	完全駆除について、不可能だと分かっているのに「やらないよりまし」と言うように、税金を、永遠に駆除業者に払い続けるような場合は失敗だと思う。	〃	4
	9	駆除するのではなく、共存する方法を考えてほしい。	本法では、外来生物のうち生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に指定し、必要に応じて防除等の措置を講ずることとしています。	10

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	10	「生態系等への被害」の発見や恐れがない限り、防除対策が実施されないことは、予防的原則や早期発見・迅速対応の観点で手遅れとなり、対策実施の判断が遅れる原因となる。一方、防除対策の内容は、従来の鳥獣保護法の範囲を超えていず、外来鳥獣や他の外来生物群に対して、根絶や封じ込めなどの戦略的対策としての発想が読み取れない。	被害のおそれがあれば特定外来生物に指定することとなります。また、防除については、目標を定めつつ、計画的かつ順応的に対応することとしています。	1
	11	安全確実な駆除方法が確立され、駆除の際の雑多な障害をクリアできない限りは、摩擦を生む強引な駆除は必要ない。	防除については、計画的かつ順応的に対応することとしています。	2
	12	特定外来生物を防除する際の費用対効果を国民に分かるように説明すべき。	ご意見は、本法の運用に当たり参考にいたします。	5
	13	このような法案が通ると、国からの補助金目当ての事業が蔓延る。	ご意見として承ります。	1
	14	全国的に駆除することを前提としてほしくない生物もいることを考慮されたい。	特定外来生物による被害の防止を第一義に、社会的、経済的影響も考慮することとしています。	1
	15	特定外来種の防除には物質的環境の回復も伴わなければならない。	防除については、計画的かつ順応的に対応することとしています。	1
	16	利益が害を上回っていれば駆除の必要は無く、有るとしても特定の限定された地域のみとするべきである。	本法では、外来生物のうち生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に指定し、必要に応じて防除等の措置を講ずることとしています。	1
	17	島嶼部以外では、外来動物の根絶や頭数管理など不可能である。多額の税金を使って実現不可能な事業を行うのかどうか再検討すべき。	現段階で完全排除が困難な場合には、被害を抑えるための対策として効果的な対策を検討し実施するべきであると考えます。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		18 被害のレベルをランク分けにして、排除を進める地域とそうでない地域などに分けて釣りが出来る場所を少しでも多く残して欲しい。	本法では、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば特定外来生物に指定し、全国一律の飼養等の規制を行うとともに、防除に関しては、地域の状況等に応じて適切な目標を定めつつ計画的に実施することとしています。	2
		19 駆除のための具体策を全く提示せず、問題だけを定義することに大いに疑問を感じる。	防除については、対象となる特定外来生物や地域の状況に応じて適切な目標を設定しつつ、計画的かつ順応的に実施することが必要と考えます。	1
		20 外来生物であろうと、既に帰化生物としてバランスよく食物連鎖の一員になっているエリアもあると思う。こういった場所を環境悪化させないためにもゾーニングもありうるという1文を追加していただきたい。	本法では、外来生物のうち生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に指定し、必要に応じて防除等の措置を講ずることとしています。	1
		21 海の生物は対象となるのか。	海域の生物についても、第2の1の選定の前提に照らして該当していれば特定外来生物の選定の対象となります。	1
	動物愛護	1 外来生物であろうがなかろうが、「命」というものを粗末に扱う法律には絶対反対。	第5の5(2)で動物の取扱いに関し、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行う旨記述しています。	18
		2 人間の都合で持ち込まれた生物を人間の都合で殺すことは教育上、倫理的にも疑問。	〃	10
		3 自然に触れる機会が少なくなった近代において、貴重な生命を自然に触れた時に殺せと言う法律、普通に考えればおかしい。	〃	3

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	4	日本独自の固有種なんて考え方は間違っている。地球上の生物を駆除、排除するのは命ある者への差別だと思う。共存への道が無いのであればこの基本方針は人間のエゴの塊だと思う。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止するため、防除等の措置を行うこととしています。動物の取扱いに関しては、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行う旨記述しています。	4
	5	子供たちの目の前で多種多様な生物が飛び、泳ぎ、走る姿を見る環境の整備が必要であり、外来種を侵入者 = 悪と考える方向だけは避けたいと思う。	外来生物が悪であるということではなく、人間の行為により我が国で生態系等に被害を及ぼす外来生物があれば、適切に管理するというものです。	5
	6	外来種が生態系を破壊していると書いてあるが、自然環境を破壊しているのは人間であり、外来種を駆逐したとしても在来種は死に絶える。新しい生態系ができつつあるのだから、その自然の流れに任せるべき。	生物多様性に影響を与える要因は様々であり、外来生物によるものもその一つです。本法は外来生物による被害を防止することを目的として、外来生物による被害があれば対応することとしています。	6
	7	ペットとして飼えなくなって捨ててしまう人が多くなり、野生化になり生態系が変わっていくことがとても残念でならない。	本法はご意見のような認識のもとに作られています。	1
	8	外来生物の野外放出が生態系に被害を及ぼす事の周知啓発の徹底がなされぬまま、本法が施行される事で短絡的な生命軽視につながる強い懸念を感じている。	国民の理解の増進に努めることとしています。	2
	9	何かペットを買って一緒に過ごせたらと考えているのですが、法が出来たら、その楽しみがなくなってしまいます。	生態系等へ被害を及ぼすおそれのある特定の外来生物を規制するものです。	1
	10	最近、青少年による重大事件が多発しているが、「殺す」の表現は意見徴収の現場だろうがホームページ上だろうが啓蒙の場だろうが伏せた方が良いのではないか。	第5の5(2)で動物の取扱いに関し、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行う旨記述しています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		11 この法令の制定を機会に、面白半分で駆除をしたり、子供やレジャー客に駆除を強制させることを禁ずる措置を講じて欲しい。	本法では、防除を共生させることにはなっていません。	1
		12 生命尊重思想を導入すること。基本方針案の中の言葉も、生命や自然に畏敬の念をもった表現にかえるべき。	第5の5(2)で動物の取扱いに関し、動物の愛護及び管理に関する法律の考え方に沿って適切に行う旨記述しています。	2
		13 駆除をする前に繁殖をさせない技術を考えるべきであり、その方が動物にも優しく、コスト削減にもつながるのではないか。	繁殖を抑制する必要がある特定外来生物については、飼養等の許可に当たり、繁殖を制限させるための措置を義務付けることとなり、その旨、第3の1(5)に記述しています。	1
	環境保全	1 開発・乱獲による在来種の減少が論じられていない。	在来種の生息に影響を与える要因は様々であり、外来生物によるものもその一つです。本法は外来生物による被害を防止することを目的として、外来生物による被害があれば対応することとしています。	3
		2 外来生物よりも人間による生態系の変化の方が大きい。外来生物対策の前に、自然環境をよりよいものにすることが先ではないか。	平成14年に政府がまとめた新・生物多様性国家戦略では、開発、管理不足、外来生物の3つが生物多様性の危機としてまとめられ、それぞれ対応が必要とされました。本法及び基本方針はそのような経緯を受けて外来生物対策として作られています。その他の対策等も必要ですが、外来生物対策も重要な課題です。	136
		3 科学的根拠が希薄な外来生物の防除にのみ焦点をあてた基本方針を立案するだけのマンパワーとコストが環境省にあるのであれば、その力を自然環境の改善と保護にむけた環境行政の実行に注ぐべき。	環境行政は様々な取組を総合的に進めていく必要があります。外来生物対策もその中の一つとして進めています。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		4 外国から来た生物を駆除し本来の日本の生態系に戻したとしても日本本来の生態系は守れない。自然や生態系を守るのであれば、そういった自然環境を汚染又は破壊している人間側を取り締まる法律を強化するべき。	〃	2
		5 在来生物に関係する事業者は生活面等苦境にたたされていると思うが、外来生物ばかりではなく、国・関連団体等と協力し、河岸工事等廃止等への要望・不必要な大量捕獲等の中止・生活廃水の整備・農薬の流出防止等、自然保護にも今以上に目を向けてほしい。国もそれへの支援を強化して欲しい。	〃	1
		6 マスやバス等を防除するより、毎年死者や怪我人がでる熊やアライグマまた、経済的に被害額が大きい鹿やとど、さる等に関して対応を取るべき。	〃	1
		7 レンジャーとかもしっかりつけて自然を守ってもらわないと。	自然環境保全行政の参考にさせていただきます。	1
		8 自然のバランスを崩してきたのは人間であり、水質汚染、護岸工事等が最大の原因ではないか。	平成14年に政府がまとめた新・生物多様性国家戦略では、開発、管理不足、外来生物の3つが生物多様性の危機としてまとめられ、それぞれについて対応が必要とされています。	12
	外来生物対策全般	1 人間による環境破壊がある中、すでに日本の生態系の一部になっている生物を駆除しても自然を回復することはできないのか。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	9

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	2	地球の温暖化を防ぐことと日本国内の外来生物を駆除することとどちらが重要なのか。もっと大きな視野にたって物事を考えてほしい。	環境行政は様々な取組を総合的に進めていく必要があり、温暖化の防止、外来生物対策はともに重要な課題として施策を進めています。	1
	3	最も大きな影響を与えているのは人間であるのに自分より弱い都合の悪いものは駆除にあたるという姿勢は納得できない。これまで、日本の行政は現場に近い人々の声を無視し、御用学者の根拠のない思い込みばかりを取り上げてきた。環境省におかれては愚行を繰り返されんことを望む。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	4	原生的な自然を保護・回復させるべき地域については、極力外来種は排除されるべきであり、地域的に本法よりさらに厳しい規制や防除を実施することを検討して欲しい。例えばスイス国立公園のレベル程度の保護区域のように。	自然環境保全行政の参考にさせていただきます。	1
	5	貴重な生態系保護などの観点で対策の急務な地域の選定及びその地域での外来生物(例えば、ノネコ、ノイヌ、ヤギ、イタチや植物など)の総合的な対策が取上げられていない。これらは、全国レベルで特定外来生物に認定されない種でも地域的には生態系に重大な被害を及ぼしている。	”	2
	6	これから我が国に入ってくる外来生物に対しては、必要な法案である。個々の施策は別として、総論には賛成する。	意見として承ります。	5
	7	絶滅の危機に直面している在来種がいるため、外来種は日本国内から早急に駆除するべき。	外来生物すべてではなく、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物に対処することとしています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	8	野生の生物は、何よりその生物を保護するために、輸入を全面禁止してほしい。	〃	4
	9	日本全土に渡る動物の生息状況、及び分布を把握できる様な、客観的かつ科学的に信頼できるデータも無しに、法案作成を急ぐべきではない。	科学的知見の充実には、今後も努めていくこととしています。	6
	10	規制という簡単な道に逃げるのではなく、耳を傾け合って見ないといけない。多くの物は飼い主のマナーの問題であって生態系はそんなに簡単ではない。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止することを目的として、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	1
	11	外来生物を防除する税金があるならば、それよりも緊急性のある福祉問題や年金問題等に税金を投入することを多くの国民は望んでいる。今、最も税金が必要とされている分野に対して優先順位を立てて政策を考えるべきである。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	6
	12	その歴史を顧みながら、外来魚を、例えば100年前なら「準古来種」、80年前なら「準外来種」などと分けて対応した方が良いのではないか。	本基本方針案では、特定外来生物の選定の前提として明治元年以降に我が国に導入された生物を対象とし、そのうち我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に選定することとしています。	1
	13	日本古来の自然を、自分の趣味や興味本位のための放流、放鳥等の野に放つ行為は取り返しの付かない重大な罪。罰則を強化して初犯から実刑を与えるよう、又、パトロールを頻繁に行うよう望む。	本法の運用に当たり参考にいたします。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	14	費用、消費時間の軽減のためにやむを得ず不適切な処分を行った場合にも、罰則が適用されるのは如何なものか。	野外に出て生態系等に被害を及ぼす外来生物を特定外来生物として指定しますので、そのような生物の取り扱いに際しては、許可条件に沿って適切に行うことが重要です。	1
	15	鎖国する気ですか。	外来生物すべてではなく、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物に対処することとしています。	1
	16	生態系というのは人間により管理されるものではないため、外来種の移入に関する問題は自然環境の保護という観点で議論されるものではないと考える。	外来生物が問題を起こすのは、人為的な導入等に起因していますので、特定外来生物の取扱いを規制することが必要です。	6
	17	状況によっては人間の手を加えることも必要であるが、生態系は変化するのが自然の摂理であって、これをいかなる状態にするかは、個人的な主観が入りやすく判断が難しい。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止することを目的として、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	2
	18	外から来るものがなんでもダメで、日本に昔からあるものはすべてよいという考え方はいかがなものか。文化も生物も、変化して当然であり、この法律には違和感を感じる。	外来生物すべてではなく、生態系等に被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある外来生物に対処することとしています。	1
	19	外来生物がいるのが当たり前の生活をしてきたので、それが自然だと思っていた。人間の営みも自然界と考えるならば、移入があるということも自然ではないか。	外来生物が問題を起こすのは、人為的な導入等に起因しています。生態系等に被害が出るような状態になっていけば、特定外来生物の取扱いを規制することなどの対応が必要です。	2
	20	人の勝手に輸入しては削除していく考え方が大間違いであり、一度受け入れた物はみんな共存してゆくしかない。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止することを目的として、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	5

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	21	なぜ、共存方法に力を入れて、その為にお金を使おうと思わないのか不思議でならない。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば規制や防除の対応が必要です。	3
	22	日本古来・外来の区別なく、すべての生物が生存していくことができる豊かな自然環境を作っていくことが本当の自然保護につながると思います。	〃	2
	23	外来種という海外から移入されたものはまだ規制や管理が出来るかもしれないが、近年の温暖化等の自然環境の変化によって入って来たものは規制等はできるのか。	本法では人為的に導入された外来生物を対象としていますので、生物が本来有する能力により自力で移動してくる場合は対象になりません。	5
	23	ほとんどの外来生物が日本に来て何十年も経ってるのに絶滅した物がいないと言うことは、すでに日本の生態系に外来生物もなじんできているのではないか。	外来生物の生息数が増えることなどによって、被害を被っている在来生物や生態系があることに対して対応が必要です。	2
	24	この法案は、在来外来種を問わず“生物の命の価値”を決めるといふ非常に重要な要素も隠されている。外来種を外国人に置き換えると「この人種は日本古来の伝統文化に悪い影響を及ぼすから排除(殺処分)する」と言っているのと同じで、倫理的な要素も多分に含んだ大問題です。このような大問題を取扱っているという認識が法案から感じられないという事に恐ろしさを覚える。	本法は、我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物について、その被害を防止することを目的として、飼養等の取扱いを規制するとともに、防除等の措置を講ずることとしています。	1
	25	確かに中には有毒な生物もいるとは思いますが、それ以外の生物は人間に不利益となるものではないのではないかと。	外来生物により人の生命・身体への被害だけでなく、生態系、農林水産業への被害があることに対して、対応が必要としています。	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	26	有効利用(人間の食に)されているマスや減少し続けている雷魚なども役に立たないから、いらないから殺すというのは…有効利用には人間のエゴもあるし、遊魚利用も可能。経済活性のメリットもある。淡水の魚は農薬やダイオキシンなどの問題で食べることを敬遠されており、遊漁料でお金も取りつつ経済利用も出来るし、将来の食糧危機に役立つかもしれない。	本基本方針案の第2の3に記述しているとおり、特定外来生物の選定に当たっては、生態系等に係る被害の防止を第一義に、社会的・経済的影響も考慮し、随時選定していく、としています。	1
	27	特定外来生物に指定して厳しい制限を行うとともに、駆除に莫大な費用をつぎ込むより、むしろ有効利用を促進した方が公益に資するのではないか。	本法は特定外来生物による被害の防止を目的としています。一義的には、外来生物が被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	29
	28	法律を制定することで、生活をもおびやかされる方もいるのではないか。	〃	6
	29	提案として単に意見を募るのみでなく、関連するであろう全ての事業、企業、人々に対し、本法案について分かりやすくアピールしてほしい。	本法の運用に当たり参考にいたします。	2
	30	この法案自体が全く関連事業者や団体に開示や意見聴取もほとんど無く国会を通過したこと自体が違憲、環境基本法には情報の開示が明記されているはず。	本法の制定に際しては、平成15年1月から12月まで中央環境審議会で措置の在り方に係る議論を公開でおこなっており、学識経験者だけでなく、関係業者や団体からのヒアリング、措置の在り方に関するパブリックコメントの募集等を行っており、それらを通じて法律の内容を固めてきた経緯があります。	2
	31	固有種という言い方であれば、淡水魚などでは、水系毎に固有種が存在する場合がある。これを無視して移植された在来種はどう扱うのか。	本法では、海外からその本来の分布域を越えて我が国に導入される生物を対象として扱っておりますので、ご指摘の内容は、本法で対応するものとはなっておりません。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	32	「外来生物」はすごく差別的な表現。外来生物だけに限定するのではなく、在来種であっても明らかに人の生命、身体への被害が想定される生物は駆除するべきではないか。	〃	10
	33	その土地の生態系を乱す生物が海外からの移入種とは限らない。生態系の保護が本来の目的ならば、「特定」を外し、生物の完全移動禁止とするべきである。	〃	3
	34	基本方針案では、国内由来の外来生物問題への認識も明らかにしているのだから、国内においても、生物地理学上の分布境界線（例えば、ブラキストン線など）を越えての生物（種・亜種）の導入についても、将来検討するべき。	今後の施策の推進に当たり参考とさせていただきます。	2
	35	今回の意見募集の範囲から外れるが、本法は海外起源の外来生物を対象にしているが、国内起源の外来種についても今後検討して効果的な対策を打ち出すべきである。	〃	4
	36	もう日本純粋の生態系など、なくなっているのではないか。	我が国固有の生物や地域固有の生態系は存在し、これらを保護するため、外来生物被害への対策も必要な課題となっています。	
	37	利害関係が絡まない具体的なデータを資料として示さないまま立法化するの科学的見地の充実に反している。	立法化に際しては、公開で行ってきた中央環境審議会の答申を踏まえて作業をしています。	2
	38	特定外来生物を防止するのは、病原菌だけで結構。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
	39	移植されて何十年もたち、拡散された生物はもはや、外来種ではなく定着種と呼ばれてよいと考えるべき。	本基本方針案では、特定外来生物の選定の前提として明治元年以降に我が国に導入された生物を対象とし、そのうち我が国の生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物を特定外来生物に選定することとしています。	1
	40	自然保護、環境保護。これだけすべてが高速、簡易化された世界では維持していくことはとても難しく思われる。今回の外来生物の問題は長い地球の歴史の中で考えるべきで人間という生物がもたらした自然環境破壊と謙虚な気持ちで選定し、そして実施してほしい。	今後の施策の推進に当たり参考とさせていただきます。	1
	41	特定外来生物として認定された生物の放流や栽培、繁殖を試みた者が発見された場合の罰則規定について明確にする必要がある。	法律に罰則規定があります。	1
	42	ペット等で最近海外より輸入している動植物は全面的に輸入禁止するべき。野生化して捕獲、殺処分するくないなら最初から輸入するべきではない。	本法は外来生物による被害の防止を目的としています。一義的に、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれがあるのであれば対応が必要です。	1
	43	本法の施行により廃業する昆虫ショップや爬虫類ショップ、ペットショップのオーナーなどが現れるかもしれませんが、こうした方々を同定専門官として採用します。	本法の運用に当たり参考にいたします。	1
	44	輸入を許可する前に野生動物を扱う職種には動物の生態を学習させる義務があると思う。	第5の4において、外来生物を取り扱う事業者等の各関係者に対して、法律の仕組みや具体的に取り組むべき措置を明らかにしていくなどにより普及啓発を進める旨、修文します。	1

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		45 海外の生息地における自然破壊や種の絶滅、捕獲や輸送、不適飼育による損傷や死亡については何の規制もないというのは本末転倒ではないか。	本法は海外から導入される外来生物により、国内において生態系等に被害が生じることへの対策について定めています。	1
	その他	1 「水産」とは、「漁業」と「遊漁」との二つを指すものであり、その「遊漁料」で在来種の放流や日本の内水面の現状、水辺環境の改善に役立てる方が、在来種の保護の観点からも近道ではないか。	遊漁料は、これまでも、在来種の放流等を通じた水産動植物の増殖や漁場の管理のために利用されています。	1
		2 漁業法も改正してもらいたい。50年近くも同じでは時代に対応できない。	これまでも、必要な部分について随時改正が行われています。	1
		3 頑張ってください。	ご意見として承ります。	1
		4 全国的問題になっているコイヘルペスや鮎の冷水病については対応しないのか。	水産動植物に係る病気については、水産資源保護法等で対応していますので、本法における被害として対処することはないものと考えています。	1
		5 スポーツフィッシングは欧米で経済界に立派な地位を築いており、漁業が悪化しているのであれば、起業するののも一つのアイデアではないか。	ご意見として承ります。	1
		6 100年、1000年の間に弱い在来種が減っていくのは、残念だが仕方のないこと。	”	1
		7 釣り文化を軽視していないか。	”	2

項目	細項目	意見概要	意見に対する考え方	延べ意見数
		8 本法だけでは、対応に限られる部分があるように感じる。国内における生物の輸入規制に関する法律も併せて部分的な見直しをし、今回の法制定と相乗効果を考えるべきではないか。	自然環境保全行政の参考といたします。	1
		9 水産資源を根こそぎ獲ってしまう漁の仕方や、森林破壊、農薬など外来生物を危機にさらしているのは農林水産業も同じ、外来生物のためには農林水産業を規制すべきでは。	農林水産業は、自然に働きかけ、循環を促進することによって、その恵みを楽しむ生産活動であり、その持続的発展を図るためには、農林水産業の有する自然循環機能を活かしていくことが重要だと考えており、このような認識に立って、今後とも、農林水産施策を展開していきます。	2
		10 外来生物等の被害防止はもちろん、国内希少種についての明確な保護政策を並行して行う必要がある。	自然環境保全行政の参考といたします。	1
		11 在来種の生態系の保護についても、明確な法案が並行して必要だと強く感じる。特に内水面漁業権を保持する漁協には、放流に関する規定として、在来種繁殖の義務化等、固有種の明確な保護政策と相まってより有効に働くものとする。	”	1

【個別の種について提出された主な意見の概要】

個別の種が特定外来生物に選定されるかどうかは現段階では未定であり、基本方針の閣議決定後に、基本方針の第2「特定外来生物の選定に関する基本的な事項」に沿って、専門の学識経験者等の意見を聴いて具体的な検討を進めることとしています。

<ブラックバスの指定に反対、または指定に対し配慮を求める意見> 7,785件

a	指定反対	ブラックバスを特定外来生物に指定することには反対。
b	科学的データが必要	ブラックバスによる生態系への影響について科学的調査データがない。
		科学的調査結果とされているものは、ねつ造されたもの。
		科学的調査を実施した上で、評価すべき。(科学的データがあるのであれば公表すべき)
		ブラックバスを指定するのなら、その理由と証拠を明らかにすること。
c	バス釣りの効用	バス釣りは自分の最大の趣味であり、家族・子供との交流の重要な機会でもあるので規制しないで欲しい。
		バス釣りは、自然とのふれあいの場であり、人格形成や教育上の効果も大きいので、規制すべきではない。
		バス釣りがあることで若い人たちが自然を訪れる。湖岸のゴミ拾いをするなどの効果も評価すべき。
		バス釣りは、釣り人、釣り産業や地元経済に及ぼす効果が大きいので、社会的・経済的効果も考慮して、指定すべきではない。
		ブラックバスを有効活用した方が地域経済への波及効果は大きい。
d	生命の尊重	バスにも命がある。むやみに生命を奪うことには反対。
		ブラックバスを殺しなさいとは子供には教えられない。命を粗末にすることは、子供の犯罪を助長する。
e	環境破壊原因論	水辺を護岸工事によりコンクリートで固めたことや、水質汚濁、農薬の流入などが在来魚が減少した主たる原因。ブラックバスの防除よりもこれらの自然を取り戻すことのほうが優先。

		バスは汚いところでも生息できるが、在来魚はできない。バスが悪いのではなく、湖沼の環境が悪化したことが在来魚減少の原因。
		バスを駆除しただけでは自然は元には戻らない。湖岸の自然再生や水質改善を先に行うべき。
		ブラックバスの食害や在来希少種の減少を言うならば、漁師達の在来種を漁獲する行為自体が生態系を壊す行為ではないか。
f	バス定着論	ブラックバスは、既に日本の生態系の一部。一時的に爆発的に増加しても、時間がたてば、生態系と調和するので、問題ではない。(皇居のお濠でもバスは少なかったではないか)
		既に生態系の一部となっているバスを防除すると、生態系が崩れて、他の外来種が増加して新たな問題が生じる。
g	他の外来魚との比較	ニジマス等他の外来魚を問題とはせず、何故、ブラックバスだけ問題とするのか。漁業対象種だけ例外扱いとするのはおかしい。漁業だけを特別扱いせず公平に決めてもらいたい。
h	種苗放流問題説	在来魚の種苗放流の際に、ブラックバスが紛れ込んで分布を拡大している。バス対策を行うのであれば、釣り人だけでなく、漁協による種苗放流を制限することが必要。
i	混獲の問題	ブラックバスやブルーギルを駆除する際に、在来種も混獲されているが、その問題をどう考えるか。
j	税金の無駄	ブラックバスの防除に税金をつぎ込むよりも他にやるべきことは多いはず。
		バスの完全排除は不可能であり、それにどれだけの税金をつぎ込むつもりなのか。
k	税金の徴収	バス釣りをライセンス制にし、釣り人から入漁料・税金をとるなどして、その資金を自然再生などの自然保護に回すべき。
l	時間をかけて慎重に	ブラックバスをわずか半年で指定するのではなく、関係者が納得するまで十分な議論をしてほしい。
		性急に指定してしまうのではなく、ブラックバスと在来魚の生息調査、水質調査等をきちんと行うこと。
m	意見聴取	ブラックバスを指定するかどうかについては、パブリックコメントを大々的に行って、国民の意見を広く聴くべき。
		机上の議論ではなく、本当にバスが原因で在来魚が減っているのか、もっとしっかり現場をみてほしい。

	現場をよく知る釣り人の意見をきいてほしい。
	オオクチバスに関し、被害側と受益者側の双方の立場から議論が行えるような機会をできる限り多く持ってほしい。

< ブラックバスの指定に賛成する意見 > 315件

n	指定すべき	ブラックバス、ブルーギル等は特定外来生物に指定すべき。
		ブラックバス等を特定外来生物に指定することを前提として、本基本方針を策定してほしい。
o	駆除の徹底を	伝統的な淡水魚釣りができなくなることは、生態学の問題だけでなく水産業や文化の問題。ブラックバス等の早急な駆除が必要。
		釣り具業界の利潤追求のための日本の自然を損なうべきではない。圧力に屈せず早期に規制してほしい。
		ブラックバスとの共存を主張する人もいるが、密放流する団体や釣り人が存在する限り不可能。指定して完全排除するしかない。
p	漁業被害は深刻	種苗放流したアユがすぐブラックバスに食べられたり、在来魚の再生産が阻害されるなど漁業上大きな支障が生じている。適切な対策を求める。
		鮎が食害され、少なくなることで釣り人が減少し、漁協の収入が減っている。しっかりと防除してほしい。
q	予防	外来魚が一旦河川に入ってしまうと撲滅することは不可能なので、外来魚の生息域が広がらないよう特定外来生物に指定して、規制を行うべき。
s	教育の重要性	指定には賛成するが、防除を実施していくにあたっては、子供達に対し、なぜ防除を実施しなければいけないかの教育だけでなく、生物の命の尊厳についても、併せて教育・意識啓発に関する対策を講じる必要がある。

<ブラックバス、ブルーギル、ニジマス(外来マス類)、雷魚等外来魚全般> 192件

主な意見	私は、ニジマスだけでなく、ブルックトラウト、ブラウントラウトの釣りが大好き。好きな趣味を奪わないでほしい。
	レインボートラウトとブラウントラウトを特定外来生物の選定から除外すべき。ブラックバスのように無制限に放流が行われることは問題だが、サケ・マス類についてはゾーニングを行うことでフィッシングという余暇活動と漁業との共存を図ることが可能。
	今や雷魚（カルムチー、ダイワンドジョウ、コウタイの3魚種）は、日本の淡水湖沼において食物連鎖の頂点にいる、日本になくてはならない魚だと思う。特定外来生物に指定されるのはおかしい。
	外来種の問題以前にやるべきことがある。雷魚を駆除すれば、イトウやアメマスが遡上して自然繁殖できる河川になるわけではない。
	特定外来生物にふさわしいのは、ブラックバスではなく、ブルーギルである。
	ブラックバス、ブルーギル、ニジマス、ブラウントラウト、雷魚等は特定外来生物に指定しないでほしい。

<セイヨウオオマルハナバチ> 27件

主な意見	セイヨウオオマルハナバチを特定外来生物に指定しないでほしい。
	セイヨウオオマルハナバチは、トマト栽培等において必須の省力交配方法となっており、利用禁止となると生産者にとって多大の交配労力を必要とすることとなる。
	防虫ネット等により飛散防止対策を徹底し、逸出対策を講じているので、指定にあたっては十分な配慮をお願いする。
	指定にあたって、学識経験者の意見聴取だけでなく、使用者等産業界からの幅広い意見聴取が重要。
	マルハナバチのように個体自体が大量で1セットの場合、飼養許可は、ロット単位での申請とすべきであり、地域単位で一括した申請方法を検討すべきである。使用者個々の申請では、時間的にも、事務的にも煩雑で非現実的である。
	マルハナバチのように繁殖を前提に飼養するものは、飼育施設基準を遵守した使用を明確に規定すべきで

	あり、許可の表示も簡略なものにすべき。農業分野では、施設毎に使用するため、数量的に多くなり、一箇所の表示で全体を表す表示で可とすべき。
	特定外来生物に選定する際には、被害に係る現在の状況とその程度についての基準を設けるなど、利用者側の十分な理解が得られるよう検討すること。
	利用者を与える経済的な影響を可能な限り軽減できるよう代替物及び代替技術についての意見聴取も行うなど、代替物の可能性についても十分検討した上で選定されるよう配慮すること。
	セイヨウオオマルハナバチについては、特定の審議会委員の影響で、昨年の中央環境審議会の答申において、意図的に情報がデフォルメされ、危機感を煽り、当該種の利用規制を加速させていった。盗蜜、ポリブダニの媒介、資源獲得競争の激化等のいずれをとっても悪影響の事実や悪影響があるとの知見はない。一方的な思いこみをした研究者が権威をもって言いふらし、それを公的に認めてしまったことが問題。
	セイヨウオオマルハナバチの野外での定着についてはメーカー側の不行き届きがあったのも事実。しかし、導入当初、複数の学識経験者と呼ばれる人たちが関与しており、メーカーは彼らの意見をもとに行動してきたのも事実。そのときの学識経験者と呼ばれる人たちは、今、何をしており、また、この法律にどう関与しているのか。

<アライグマ> 2件

	選定にあたっては、アライグマ飼養者の意見も聴くべき。 日本で野生化しているアライグマには数亜種とカニクイアライグマがあると見られているが、アライグマの亜種の中には、一般に指摘されるような危険のないペットとして飼養できるものがある。これらの違いを認識せず、一様に取り扱うことはアライグマ飼養者として容認できない。亜種レベルの違いを科学的に把握した上で、科学的・効率的な被害対策を講じるべき。
	飼えきれなくなったアライグマの里親制度を行っているところがあるが、特定外来生物に指定されるとどうなるのか。

<外来ハヤブサ類> 1件

	ハヤブサ、ソウゲンハヤブサ、ワキスジ、シロハヤブサは特定外来生物に指定すべきでない。
--	--

<セイヨウミツバチ> 1件

	セイヨウミツバチは在来ミツバチと交雑することはなく、野外に定着した例もないので、特定外来生物に指定し、防除の対象となることのないよう特段のご理解をお願いします。
--	--

<アルファルファタコゾウムシ> 2件

	アルファルファタコゾウムシが蔓延して、高品質の蜜源であるレンゲを食い荒らしており養蜂業を廃業に追い込みかねない状況。国・都道府県の力で防除してほしい。
	アルファルファタコゾウムシは、明らかに我が国の農林水産業に重大な被害を及ぼしている昆虫。非意図的に導入されたものではあるが、同時に植物防疫上の手抜きによるもの。国の責務で防除してほしい。

<ミドリガメ、カミツキガメ、ワニガメ> 4件

	無責任な飼養者がミドリガメを遺棄し、帰化したからといって、遺棄とは関係のない、むしろ遺棄することに反対している飼養者までが規制されることには納得がいかない。むしろ、無責任な飼養者が増える原因であるホームセンター等でのミドリガメの販売規制を行うべき。
	ミドリガメ、カミツキガメ、ワニガメの3種に限って、10cm以下の幼体は販売しない、許可制又はマイクロチップ埋込を義務づけることで個体の遺棄は激減できる。一律に規制する必要はない。
	現在飼養している個体以外は許可がでないと聞かすが、カメは何十年も生きることから一生飼育できる飼い主はならず、飼えなくなったカメを殺処分のため持ってくる人もいない。引受先に新しい飼養許可がでないのであれば、国内に数万個体は飼われていると推測されるカミツキガメが行き場を失い、池や川にあふれることになる。このような個体数の多い生物は、危険動物としての規制で十分であり、指定すべきではない。
	既に相当数のカメが飼われていることを考えれば、許可条件を現実的なものとしなければ、遺棄する人が増える。新しい飼い主を探せる機関、ショップがないと逆にカミツキガメを野に放つ人が増えてしまう。

<ヤドクガエル> 2件

	<p>ヤドクガエルは毒を持つため、特定外来生物の候補にあげられているが、飼育下のヤドクガエルは無害になり、かつ非常に高価なカエルであるため、野外に放つことは考えられない。何故、規制が必要なのか分からない。</p>
--	--

<カブトムシ・クワガタムシ・甲虫類> 3件

	<p>クワガタムシの輸入許可については、あらゆる種を見直すべき。既存の学術資料のみならず、一般向けの書籍の知見でも害虫化の危険がある種は審議し直すことが必要。</p> <p>クワガタやカブトムシについては研究者が少ないため、広く専門の業者、専門書発行元、その著者からも具体的な知見を収集すべき。</p> <p>交雑個体については、交雑実験の結果、継続的に妊性のある雑種を特定して規制すべきで、何でも規制すべきではない。</p> <p>「放虫を避け、一度飼った虫は飼いきる」のが正義だという概念を抽象的でも一般に広めていかないと、商売そのものが危ないという印象を業者に持たせることが重要。どんな虫が入ってこようが、放虫や遺棄さえ起きなければ被害は最小限ですむはず。</p> <p>意図的な遺棄への罰則を強化するとともに、自力では殺処分できない飼養者を対象にした「引受機関」を設ける地域毎に必要がある。</p> <p>外国産やその交雑個体をネットオークションに題している者がいるので、ネットワーク上の市場を監視し、取引の停止や出品者への立ち入り検査を行う体制が必要である。</p> <p>業界団体を持たない「生き虫市場」に関しては、早急に業者間で主幹団体を創設するよう指導し、輸入クワガタの販売の際に、その取り扱いや遺棄・放虫の禁止など法規制事項を記載したビラの指導文書を添付することを義務づけるべき。最も危険なのは、輸入個体のリスクを知らない善意の飼養者の「かわいそうだから放そう」という行為である。</p> <p>カブトムシ・クワガタムシの研究者は少ない。選任研究者の確保と予算の外部投入を含めた評価機関の創設が急務。</p>
--	---

	<p>原産国で保護動物に指定されたクワガタ・カブトムシが輸入許可種となっている。海外現地の保護種を輸入許可種に指定する行為は、主権国家の法律をないがしろにする行為であるので、原産国で何らかの規制を行っている種が、原則的に輸入許可種から外すべき。</p>
	<p>植物防疫法によって輸入許可となっているカブトムシ亜科・クワガタムシ科についても、本法の対象として視野に入れるべきであると考えられる。</p>

< 餌用動物 > 1件

	<p>餌用動物であるヨーロッパイエコオロギ、ミルワームの指定は絶対反対。</p>
--	--

< 植木・造園緑化用樹木 > 3件

	<p>外来種は国立・国定公園等保護地域には移入すべきではないが、自生種は、気候に対する耐性があれば、自由に移動させてよいのではないかと懸念が心配され、実施された場合には、予算が設計に反映されるべき。</p>
	<p>日本緑化工学会において、DNAの問題で規制を実施することが言われているが、それ以前に設計者、施工者の植物に対する特性、取り扱い等の考え方が貧困であり、適切な指導が必要。</p>
	<p>園芸品種の多い花木等は自然植生に影響を与えることは皆無であるが、今回の法制化で外来種全てが悪であるかのように言われている。侵略的な外来種のみを対象にするという本法本来の目的を国民に十分に啓発してほしい。</p>
	<p>特定外来生物を選定する委員会等には、自生種や自然植生とは異なった生活環境を創造する造園、緑化用樹木を専門に扱う日本植木協会会員の選任参加を要望する。</p>
	<p>郷土種とされながら、中国産の種子が使用されるなど、遺伝子の攪乱の問題などのように課題が多く、規制の際に留意すべき課題である。</p>

< 園芸植物 > 6 件

		<p>鉢物栽培されている種が特定外来生物になると、鉢物栽培をしている農家は様々な不利益を被るので、特定外来生物の指定は、くれぐれも社会的、経済的影響を勘案しつつ、慎重に、限定的になされるようお願いする。</p>
		<p>特定外来生物の選定は、原則として種を単位として行うとのことであるが、通常、種の中には園芸品種がたくさんあり、その中でも野生種よりも環境に与える影響の少ないものがある。園芸品種も選定単位に明確に位置づけ、環境に与える影響の少ない品種が特定外来生物に指定されないようにしていただきたい。</p>
		<p>ワイルドフラワーとしてオオハンゴンソウを法面緑化に用いていることが問題なのであれば、用途を規制すれば良いのではないかと考え、生態系への影響を用途別に考えないで、種で規制することには強い疑問を感じる。</p>
		<p>花卉園芸産業は、常に新しい植物資源を海外から導入することにより、消費者に飽きられない商品を提供している。未判定外来生物が広く指定されてしまうと新種導入のための活動に多大な支障をきたすということを十分に理解し、未判定外来生物は限定的に指定するよう慎重に検討してほしい。</p>
		<p>特定外来生物は特定飼養等施設で栽培すれば良いことになっている。未判定外来生物も特定飼養等施設で飼養することを前提に、被害を及ぼすかどうかの判定が終わる前に輸入することを認めていただきたい。なお、生態系等に被害を及ぼすとの判定が出た場合は、焼却処分する等の処理を徹底する。</p>
		<p>遺伝資源の散逸を防ぐことのできる施設を持つ者に植物遺伝資源を輸入するライセンスを発行して、ライセンス保持者には、これまで同様に植物遺伝資源を導入できる体制を構築するなどの措置をとることが妥当。</p>

< セイタカアワダチソウ (ソリダゴ属) > 1 件

		<p>セイタカアワダチソウと同属 (ソリダゴ属) の園芸栽培用品種ソリダゴの栽培は、沖永良部島の主要産業。これらが規制されると島内の農業及び経済に及ぼす影響が大きいことを十分考慮して慎重に判断してほしい。</p>
--	--	--

< 牧草・飼料作物 > 3件

		<p>環境省の移入種リストに掲載されているチモシー、イタリアンライグラス、オーチャードグラス、ペレニアルライグラス、トールフェスク、シロクローバー、アルファルファなどの飼料作物は、外来種であっても今や我が国の畜産や畜産経営の根幹をなすものとなっている。これらが特定外来生物に指定されれば、我が国の畜産経営は崩壊するおそれがある。</p>
		<p>草地、飼料畑へ播種した飼料作物が生態系等に係る被害を及ぼしていることはない。</p>
		<p>牧草・飼料植物類については、輸入や栽培利用を認めないとする特定外来生物の指定とならないよう適切な選定の取り進めを願う。</p>

< ニセアカシア > 3件

		<p>ニセアカシアは重要な蜜源植物であり、環境浄化能力も高いことから、特定外来生物に指定し、防除の対象となることのないよう特段のご理解をお願いする。</p>
		<p>ニセアカシアが問題だというのであれば、全国一律で防除をするのではなく、問題となっているところや国立公園など特定の地域だけで防除すべき。</p>
		<p>ニセアカシアなどの緑化植物による生態系被害は広範囲に及ぶので、将来的な在来種への転換と完全防除が必要である。</p>